

陳情項目と参考資料

1. 陳情の訪問と文書回答・アンケートのお願い	1
2. 陳情書	3
3. アンケート用紙	7
4. 要請項目のポイント	13
5. 税滞納世帯等への行政サービスの制限例	30
6. 安心できる介護保障の確立に関する資料	32
各市町村別人口・高齢者人口・要介護認定者数	32
介護保険料と段階・最高倍率の市町村別一覧	36
第4期介護保険料の徴収区分(愛知県内平均)、介護保険の負担割合	38
介護保険料の減免実施市町村一覧	39
介護保険利用料の減免実施市町村一覧	41
特別養護老人ホームの待機者調査結果	43
食事(配食・会食)サービス及び実施状況	44
介護保険制度改革に関する資料	46
巡回バス・福祉バス実施状況	47
宅老所・街角サロンなど高齢者のたまり場事業への助成実施状況	48
住宅改修と福祉用具の受療委任払い制度の実施状況	49
介護認定者の障害者控除の認定について	50
7. 高齢者医療の充実にに関する資料	52
「新高齢者医療制度案」に関する解説記事(愛知保険医新聞・9月5日)	52
「高齢者医療新制度」に関する新聞記事	54
後期高齢者福祉医療費給付制度(福祉給付金)の実施状況一覧	56
後期高齢者医療短期被保険者証交付状況(2010年3月末現在)	59
8. 子育て支援に関する資料	60
子どもの医療費助成制度の実施状況一覧	60
2010年度 妊婦・乳児一般健康診査委託単価について(愛知医報・6月1日)	62
就学援助の基準・申請・支給等について	63
9. 国保の改善に関する資料	66
データファイル「国保問題関連」議会と自治体(2010年10月号)	66
国保被保険者・保険料(税)額・収納率・一般会計からの繰入金額などの市町村別一覧	69
モデルケース別の国保料(税)の試算額(2008年度・後期高齢者支援金を含む)	70
「北名古屋市国保引き下げ実現」新聞記事(しんぶん赤旗・8月20日)	73
保険料(税)減免実施状況(2009年度)	74
「18歳未満の国保税 一宮市が3割減免」新聞記事(しんぶん赤旗・8月21日)	76
国保資格証明書等の交付状況一覧	78
「受診遅れで43人死亡 民医連調査」新聞記事(中日・3月12日)	79
国保の短期保険証の実態	80
国保の滞納者差押え状況	82
国保の医療費一部負担減免制度の実施状況	84
10. 特定健診・40歳未満の住民健診・歯周疾患検診事業の実施状況	87
11. 任意予防接種に関する資料	95
12. 生活保護に関する資料	97
13. コース表	98

2010年愛知自治体キャラバン 実施要領

※要請団の集合時間は、1つ目の自治体は30分前、2つ目以降の自治体は15分前に庁舎1階ロビーにお集まり下さい。

キャラバン参加者のみなさんへ

1. 参加者受付名簿 … 「参加者受付名簿」にお名前・団体名をご記入ください。
2. 独自の陳情書 … 各団体独自の陳情書を提出する場合は、団長又は事務局長にお知らせください。陳情書の提出のみで当日の回答は求めませんので、後日、各団体で交渉をお願いします。
3. 「感想用紙」 … 懇談終了後、別紙の「感想用紙」をご記入の上、団長又は事務局長にお渡しください。後日提出する場合は、社保協あてにFAXをお願いします。(FAX番号 052-889-6931)

団長・事務局長のみなさんへ

1. 参加者への依頼
 - ①「参加者受付名簿」の空欄に市町村名を記入して、参加者の受付をしてください。
 - ②記録係を決めて「記録用紙」を記入してもらうように依頼してください。
2. 陳情書と請願書の取り扱い
 - ①正式な陳情書又は請願書を、当局と議会にそれぞれ提出してください。
 - ②提出前に、印字した首長名と議長名に間違いがないか確認し、間違っている場合は、予備の陳情書・請願書に正しい名前を記入して提出してください。
 - ③議会提出分の陳情書か請願書の区分(P98～99参照)は、昨年と同じ形式で準備しています。請願書の場合は、紹介議員となつていただく共産党議員に手渡してください。なお、昨年と異なる提出をする場合は、予備の陳情書・請願書をご利用ください。
3. 配布資料
 - ①当日の配布資料(冊子)は、当局(議会)と要請団参加者は共通資料です。
 - ②自治体からの文書回答・アンケート回答は、市町村ごとに要請団参加者に配布してください。
4. 懇談の留意点
 - ①懇談の時間は1時間(一宮市・東海市・豊田市・豊橋市は90分)です。自己紹介は少人数の場合に限ってください。
 - ②時間配分のメドは、1)自治体当局の回答10分、2)懇談40分、3)その他、要請・陳情10分
5. 資料などのとりまとめ
 - ①団長又は事務局長は、次の資料を「回収袋」に入れ、保険医協会事務局に渡してください。
 - ②各自治体別の回収袋:1)自治体側の出席者名簿、2)記録用紙
なお、4)文書回答、5)アンケート回答、6)提出を求めた資料は、事前に届かず、懇談当日に配布された場合にお入れください。
 - ③1日分まとめた回収袋:1)受付名簿、2)参加者感想用紙

※※※※※宣伝カーの移動中は宣伝テープを流してください。※※※※※

自治体当局・議会関係者のみなさんへ

1. 文書回答・アンケート回答
 - ①陳情事項への文書回答とアンケート回答が事前にご送付されていない市町村は、参加者へ配布してください。
 - ②陳情事項への文書回答とアンケート回答が間に合わなかった場合は、後日ご送付ください。
※昨年は、文書回答が59市町村(97%)から、アンケート回答が全市町村からいただきました。
2. 当日の出席者名簿
 - ①当日の出席者名簿用紙にお名前と役職名をご記入の上、お渡しください。

2010年8月19日

《自治体名》長 《首長名》 様

(請願・陳情団体)

愛知自治体キャラバン実行委員会

代 表 者 徳田 秋

名古屋市熱田区沢下町9-7

労働会館東館3階301号

(事務局団体)

愛知県社会保障推進協議会

愛知県労働組合総連合

日本自治体労働組合総連合愛知県本部

新日本婦人の会愛知県本部

介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての 請願・陳情に関する訪問と文書回答・アンケートのお願い

拝啓、時下、貴職におかれましては、住民の生命と健康、暮らしを守るために日夜、ご努力されていることに敬意を表します。

私たちは、日頃から県民のくらし・福祉の充実に向けた運動をすすめています。その一環として、別紙趣旨に沿って、例年通り県内各市町村を訪問し、要請することを決めました。ぜひ、請願・陳情項目を実現していただきますようお願いいたします。

つきましては、はなはだ勝手ではございますが、下記日時にお伺いさせていただきたいと思っておりますので、格段のご配慮をお願いいたします。

また、今回の要望項目につきましては、例年の通り文書回答及びアンケートをお願いさせていただきます。

なお、請願・陳情書は首長・議会議長にそれぞれ同文の内容で送付させていただきました。

正式な請願・陳情書は、訪問の際に直接お渡しさせていただきます。

事前にご検討くださいますようお願いいたします。

敬具

記

訪問日時 2010年10月《日》《曜》 《時間》

【懇談要領】

1. 懇談に要する時間は60分程度でお願いいたします。
2. 自治体・議会関係者同席でお受けください。
3. はなはだ恐縮ですが、県内全市町村を訪問しますので、懇談日時の変更は大変困難な点をご理解ください。可能な範囲で責任のある方のご出席をお願いいたします。
4. 懇談会場が庁舎の外の建物となる場合は、お手数ですが9月27日までにお知らせ下さい。
5. 請願・陳情項目への自治体当局からの「文書回答」および「アンケート回答」は、お手数ですが、9月27日(月)までに、同封の返信封筒で愛知県保険医協会までご返送をお願いいたします。(愛知県保険医協会の住所は下記をご覧ください)

※昨年度は、「文書回答」が95%、「アンケート」が100%の自治体からご協力いただきました。自治体キャラバンのまとめ冊子を作成する上で、どうしても必要ですのでよろしくご協力をお願いいたします。(昨年、文書回答が届かなかったのは、豊田市とみよし市のみ)

6. お送りいただいた「文書回答」、「アンケート回答」については、懇談当日の参加者分のコピーは、実行委員会で準備させていただきます。
7. 「陳情書」および「アンケート」の文書ファイルは、愛知県社会保障推進協議会(愛知社保協)のホームページ「自治体キャラバン」2010年からダウンロードできますので、ご利用ください。

※「愛知社保協」で検索いただくか、下記 URL からお入りください。

URL : <http://syahokyo.aioren.gr.jp/>

8. 到着した「文書回答」および「アンケート回答」は、愛知県社会保障推進協議会(愛知社保協)のホームページにアップさせていただきます。

※この件についてのお問い合わせは下記までお願いいたします。

◎日本自治体労働組合総連合愛知県本部

(〒462-0845 名古屋市北区柳原3丁目7-8

Tel052-916-2251・Fax052-916-2308・担当:永井和彦)

◎愛知県保険医協会(愛知県社会保障推進協議会事務局)

(〒466-8655 名古屋市昭和区妙見町19-2

Tel052-832-1346・Fax052-834-3584・担当:澤田和男・小川貴大)

以上

各市町村長 様
各市町村議会議員 様

(陳情団体) 愛知自治体キャラバン実行委員会
代表者 徳田 秋
名古屋市熱田区沢下町9-7
労働会館東館3階301号

介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての陳情書

【趣旨】

医療、福祉、介護、年金など社会保障の改悪や派遣切り・リストラなどにより、国民のいのちと暮らしが脅かされています。その結果、生活不安・破綻、家族崩壊などが増加し、自殺、介護殺人、子どもの虐待など悲惨な状況が後を絶ちません。

「姥捨て山制度」といわれた後期高齢者医療制度も廃止が先送りされ、検討されている新制度の「中間報告」も「負担増か医療抑制か」の二者択一をせまり、後期高齢者医療制度の根幹をそのまま引き継いでいます。施設になかなか入所できず、介護サービスの利用制限など問題山積みの介護保険制度も、2012年4月からの介護保険制度改定にむけての検討もはじまり、「地域包括ケア」の名で在宅サービスの重視を掲げながら、料理・買い物・掃除など生活援助は保険給付外とするなど給付制限をすすめています。

私たちは、各市町村が医療や福祉の切り捨てや民間委託など自治体リストラをすすめることなく、住民のいのちと健康、暮らしを守る砦としての役割をはたしていくために、以下の事項について改善をお願いします。

【陳情事項】 —★印が懇談の重点項目です—

★【1】自治体の基本的あり方について

- ①憲法第25条、地方自治法第1条をふまえて医療・介護・福祉など社会保障施策の充実をすすめてください。
- ②各種の臨時交付金などは時限措置でなく、恒久的な制度となるよう国に要望するとともに、国からの交付がなくなっても、市町村独自に施策を継続実施してください。
- ③税滞納世帯等への行政サービスの制限は行わないでください。

【2】以下の事項を実現し、市町村の福祉施策を充実してください。

1. 安心できる介護保障について

(1) 介護保険について

- ★①低所得者に対する介護保険料の減免制度を実施・拡充してください。とくに、住民税非課税、介護保険料普通徴収の高齢者、無年金者への配慮をつよめてください。
- ★②低所得者に対する利用料の減免制度を実施・拡充してください。
- ③訪問介護サービスにおける「院内介助制限」など厚労省通知に反するサービス制限をやめ、事業所にその内容を徹底してください。
- ★④特別養護老人ホームや小規模多機能施設など施設・在宅サービスの基盤整備を早急におこなってください。基盤設備が円滑に進み、低所得者・医療依存度の高い利用者の入所が確保できるよう助成制度を設けてください。
- ★⑤介護労働者を確保するために、適正な賃金・労働条件および研修について、財政的な支援をしてください。

(2) 高齢者福祉施策の充実について

- ①配食サービスは、最低毎日1回は実施し、助成額を増やし自己負担額を引き下げてください。また、閉じこもりを予防するため会食(ふれあい)方式も含め実施してください。
- ★②消えた高齢者が社会問題になっていますが、高齢者が地域でいきいきと生活するために、以下の施策を一般会計で実施してください。
 - ア. ひとり暮らし、高齢夫婦などへの安否確認や買い物など多様な生活支援の施策を充実してください。
 - イ. 高齢者や障がい者などの外出支援のため地域巡回バスや福祉バスなどの施策を充実してください。
 - ウ. 宅老所、街角サロンなど的高齢者の集まりの場への助成金制度を拡充し、高齢者がねたきりにならないよう多面的な福祉施策を実施してください。
 - エ. 高齢期になっても住み続けることができるバリアフリーの高齢者住宅を公営で整備してください。

★(3) 障がい者控除の認定について

- ①介護保険のすべての要介護認定者を障がい者控除の対象としてください。
- ②すべての要介護認定者に「障害者控除対象者認定書」または「障害者控除対象者認定申請書」を個別に送付してください。

2. 高齢者医療などの充実について

- ★①後期高齢者医療対象者の医療費負担を無料にしてください。少なくとも、非課税世帯は医療費負担が無料となるように、福祉給付金(後期高齢者福祉医療費給付)制度の対象を拡大してください。
- ②後期高齢者医療制度の保険料滞納者に対する保険証の取り上げ・資格証明書の発行をしないでください。
- ③後期高齢者医療制度に加入しない65～74歳の障がい者には、障害者医療費助成制度を適用してください。

3. 子育て支援について

- ★①18歳年度末まで医療費無料制度を現物給付(窓口無料)で実施してください。
- ★②妊産婦健診は、初回の健診も含め、産前14回、産後1回を無料で受けられるように助成してください。
- ③就学援助制度の対象を生活保護基準額の少なくとも1.4倍以下の世帯までとしてください。申請の受付は、学校だけでなく市町村の窓口でも受け付けてください。また、申請手続きに民生委員の証明が必要な市町村はなくしてください。
- ④義務教育は無償の立場から学校の給食費は無料にしてください。

4. 国保の改善について

- ★①国民健康保険制度の広域化に反対してください。
- ★②保険料(税)について
 - ア. これまで以上に一般会計からの繰り入れをおこない、保険料(税)の引き上げを行わず、減免制度を拡充し、払える保険料(税)に引き下げてください。
 - イ. 18歳未満の子どもについては、均等割の対象としないでください。当面、一般会計による減免を実施してください。
 - ウ. 前年所得が生活保護基準額の1.4倍以下の世帯に対する減免制度を設けてください。
 - エ. 所得激減による減免要件は、「前年所得が1,000万円以下で当年の見込所得が500万円以下、かつ前年所得の10分の9以下」にしてください。

★③保険料(税)滞納者への対応について

ア. 資格証明書の発行をやめてください。とりわけ、18歳年度末までの子どものいる世帯、母子家庭や障がい者のいる世帯、病弱者のいる世帯には、絶対に発行しないでください。なお、義務教育修了前の子どもについては、窓口交付だけでなく、郵送も含め1枚も残すことなく保険証を届けてください。

イ. 滞納者に対し給付の制限をしないでください。

ウ. 保険料(税)を支払う意思があつて分納している世帯には正規の保険証を交付してください。

エ. 保険料(税)を払いきれない加入者の生活実態の把握に努め、加入者の生活実態を無視した保険料(税)の徴収や差押えなど制裁行政をしないでください。また、無保険者の調査を実施してください。

④一部負担金の減免制度については、生活保護基準額の1.4倍以下の世帯に対しても実施してください。また、一部負担金の減免制度を行政や医療機関の窓口にわかりやすい案内ポスター、チラシを置くなど住民に制度を周知してください。

5. 障がい者施策の充実について

★①現行の障害者自立支援法の継続にあたっては、以下の事項を早急に具体化するよう国に申し入れてください。なお、国が実施するまでの間、市町村独自に利用料や実費負担を軽減してください。

ア. 自立支援医療を利用する住民税非課税世帯の利用料を無料にしてください。

イ. 利用者負担の際の収入認定は、障がい者(児)本人(個人単位)としてください。

ウ. 移動支援等の地域生活支援事業に対する予算を増額してください。

エ. 施設利用者に対する食費・水光熱費の自己負担を撤廃してください。

オ. 実態に合わない障害者程度区分認定の見直しとともに、それを基準としたサービス利用の制限を撤廃してください。

②ホームヘルパー増員、生活施設・グループホーム・ケアホームの増設など選択できる基盤整備をすすめてください。

6. 健診事業について

★①特定健診、がん検診、歯周疾患検診は、年1回無料で受けられるようにしてください。また、実施期間は通年とし、個別医療機関委託・集団健診をともに実施してください。

②40歳未満の住民を対象にした健康診査を、年1回無料で受けられるようにしてください。

7. 予防接種について

★①ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン、子宮頸ガンワクチン、高齢者用肺炎球菌ワクチンの任意予防接種の費用について、助成する制度をつくってください。

②上記ワクチンを定期接種とするよう国に働きかけてください。

8. 生活保護について

★①憲法第25条および生活保護法に基づいて、他の制度を理由に生活保護申請を認めない、あるいは妨害することのないようにしてください。また、生活保護が必要な人には早急に支給してください。

②就労支援や生活指導を個別にしていねいにおこなうために、専門職を含む正規職員を増やしてください。

【3】国および愛知県・広域連合に、以下の趣旨の意見書・要望書を提出してください。

1. 国に対する意見書・要望書

- ①宙に浮いた年金問題を全面解決し、全額国庫負担による「最低保障年金制度」の創設、受給資格年限を短縮し安心してらせる年金制度を確立してください。また、旧社会保険庁職員の分限免職を撤回し、業務に精通した職員を活用し、国民の期待にこたえる年金業務体制としてください。
- ②後期高齢者医療制度をすみやかに廃止し、元の老人保健制度にもどしてください。医療保険の患者負担を軽減してください。また、国民健康保険への国庫負担を増額してください。
- ③介護保険への国庫負担を増やして、負担の軽減と給付の改善をすすめてください。介護労働者の処遇を改善し、働き続けられるようにしてください。
- ④18歳年度末までの医療費無料制度を創設してください。現物給付による子どもの医療費助成に対し国民健康保険の国庫負担金を減額しないでください。妊産婦健診の補助金を拡充し、恒久措置としてください。
- ⑤消費税の引き上げは行わないでください。
- ⑥国の責任で医師・看護師不足を解消し、地域医療を充実してください。
- ⑦障がい者(児)が生きるために必要な福祉・医療制度の利用料負担、実費負担を撤廃してください。また、早急に高齢障がい者等に対する介護保険制度を優先する仕組みを改め、障がい者本人の必要性に応じて障がい者施策と介護保険を選択できるようにしてください。
- ⑧ヒブ・肺炎球菌・子宮頸がん等の任意の予防接種を定期予防接種としてください。

2. 愛知県に対する意見書・要望書

- ①後期高齢者医療制度を選択しない65～74歳の障がい者にも、障害者医療費助成制度を適用してください。
- ②後期高齢者医療対象者の医療費負担が無料となるように、福祉給付金(後期高齢者福祉医療費給付)制度の対象を拡大してください。
- ③後期高齢者の健康診査事業に県として補助金を出してください。
- ④子どもの医療費助成制度の対象を18歳年度末まで拡大してください。
- ⑤国民健康保険への県の補助金を増額してください。
- ⑥精神障がいにある人の医療費助成は、一般疾病も対象にしてください。
- ⑦障がい福祉サービス・自立支援医療・補装具の利用料負担、施設での食費・水光熱費などの実費負担、市町村が行う地域生活支援事業の利用料負担を無くしてください。

3. 愛知県後期高齢者医療広域連合に対する意見書・要望書

- ①愛知県に健康診査事業への補助を行うように要請してください。
- ②低所得者に対する保険料および一部負担金の独自の減免制度を設けてください。
- ③保険料滞納者への保険証取り上げ・資格証明書の発行は行わないでください。
- ④後期高齢者医療制度に関する懇談会の委員に公募枠を設けてください。

以上

貴自治体名_____

2010年自治体キャラバン請願・陳情項目についてのアンケート

【1】行政サービス制限条例

①税の滞納等を理由とした行政サービスを制限する規定がありますか。

()ある ()検討中である ()ない

②制限する規定がある場合、何で定めていますか。

()条例で定めている ()要綱で定めている ()その他()

【2】1. 介護保険及び高齢者福祉施策

①介護保険料の市町村独自の減免措置がありますか。

()ない ()ある→実施年月()年()月)2009年度実績()件()円

②利用料の市町村独自の減免措置がありますか。

()ない ()ある→実施年月()年()月)2009年度実績()件()円

③訪問介護サービスについて、院内介助や同居家族がいる場合、どのような取り扱いをしていますか。

()一律対象外としている

()原則認められないが、ケアプランに明記されれば認められる

()特に制限を設けていない

④特別養護老人ホームの待機者は、何人ですか。 ()人()年()月現在)

⑤地域密着型サービスの2009年度計画、2009年度実績、2010年度計画をご記入ください。

--

⑥住宅改修の受領委任払い制度を実施していますか。

()実施している → 実施年月日()年()月()日) 2009年度実績()件

()検討中である ()実施の予定がない

⑦福祉用具の受領委任払い制度を実施していますか。

()実施している → 実施年月日()年()月()日) 2009年度実績()件

()検討中である ()実施の予定がない

⑧配食サービスについて、該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

配食方式	実施の有無	()実施している ()していない ()検討中である
	実施回数(週○回昼・夕などと記入)	
	1日平均利用者数(2009年度)	総延べ食事数()食÷年間配食日数()日 =1日当たり平均()食
	1食あたりの助成額	
	1食あたりの利用者負担額	
会食方式	実施の有無	()実施している ()していない ()検討中である
	実施回数(週○回昼・夕などと記入)	
	月平均利用者実数(2009年度)	
	1食あたりの助成額	
	1食あたりの利用者負担額	

⑨独居・高齢者世帯へのゴミ出し援助について、該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

実施の有無	()実施している ()していない ()検討中である		
対象事業の名称			
対象者の要件			
1カ月平均利用者実数(2009年度)			

⑩住宅改修の独自の助成制度について、該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

助成制度の有無	()助成制度がある ()助成制度はない ()検討中である		
制度内容	()介護保険に上乗せして実施している		
	上乗せの助成額		
	利用者実数(2009年度)		
	()介護保険利用者以外の助成制度がある		
	対象者と、その要件		
	助成額		利用者実数(2009年度)

⑪ひとり暮らし、高齢ふたり世帯などへの安否確認、見守り、買い物などの生活支援の施策を実施していますか。ある場合は、支援内容をご記入ください。また、住民登録されているが所在がわからないいわゆる「不明の高齢者」の実態についてもご記入ください。

--

⑫高齢者や障害者に、外出支援のための施策についてお尋ねします。

1)巡回バス・福祉バスを実施していますか。

()実施している

→ 利用料:高齢者< 歳以上>()円、障がい者()円、一般()円

()実施していない

2)タクシー代を助成する制度がありますか。ある場合は、助成内容をご記入ください。

--

⑬宅老所・街角サロンなどの高齢者のたまり場事業に助成金を出していますか。(社会福祉協議会の助成は含めないでください)

()助成している → 1施設当たり助成額 月額()円 または 年額()円
または 1回限り()円

→ 助成力所数()力所

()検討中である ()助成の予定がない

⑭介護認定者の障害者控除の認定について

1)認定書の発行枚数(2009年度実績)は ()枚

2)介護認定者に障害者控除の申請書または認定書を送付していますか。

()申請書を送付している → 2009年度()件

()認定書を送付している → 2009年度()件

()送付していない。

3)認定書の発行の条件

()介護認定者のうち、要支援2以上は基本的に発行している

()介護認定者のうち、要介護1以上は基本的に発行している

()医師の証明書(意見書)の提出の上、判断している

()介護認定時の認定調査票または主治医の意見書で判断している

()次のような方法で判断している()

2. 高齢者医療など

①福祉給付金(後期高齢者福祉医療費給付)制度について、愛知県が補助基準から外した「ひとり暮らしの非課税者」を引き続き対象にしていますか。

()対象にしている ()縮小して対象にしている ()県基準どおりにした

②上記①以外に愛知県の補助基準を上回る内容を実施している場合はその内容をご記入ください。

③2010年8月1日現在の対象者

後期高齢者医療受給者 ()人

福祉給付金対象者 ()人

内 ひとり暮らし非課税者 ()人

その他の県基準を上回る市町村独自対象者 ()人

3. 子育て支援策 ※2010年9月1日現在をご記入ください。

①子どもの医療費助成制度を、愛知県の基準を上回る内容を実施している場合はその内容をご記入ください。(対象年齢、対象者、入院・入院外の区分、現物給付・償還払の区分、所得制限など)

②就学援助

1)保護者への広報はどのようにしていますか。

学校では ()入学説明会 ()入学式 ()始業式 ()ホームページ

2)就学援助の認定対象基準をご記入ください。

生活保護基準額の()倍

そのほか

3)就学援助の対象となる認定基準額または所得基準額をご記入ください。

・2人家族(母30歳代、子ども小学生の場合) … ()円

・4人家族(父母は30歳代、子ども小学生と4歳児の場合) … ()円

4)申請書の受付先 ()市町村窓口 ()学校 ()市町村窓口と学校のどちらも可

5)民生委員の証明は必要ですか。 ()必要である ()必要ない

6)就学援助受給者数・予算額をご記入ください。

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
受給者数	人	人	人	人	人
受給割合	%	%	%	%	%
支給額	円	円	円	円	円

※受給割合は、小数点第1位までご記入ください。

※2010年度の支給額は見込み額をご記入ください。

③児童虐待への対応で取られている対策があればご記入ください。

4. 国民健康保険

① 国保保険料(税)(医療給付費分と後期高齢者支援金分の合計)について

	区分	定 義	2008年度	2009年度	2010年度
保 険 料 ・ 税 率	所得割	() 額	× () %	× () %	× () %
	資産割	固定資産税額	× () %	× () %	× () %
	均等割	加入者1人につき	円	円	円
	平等割	1世帯につき	円	円	円
1人当たり調定額(平均保険料)			円	円	円
一般会計からの1人当たり法定外繰入額			円	円	円

※2010年度の「一般会計からの1人当たり法定外繰入額」は、予算額をご記入ください。

② 保険料(税)の市町村独自の軽減・減免制度

1) 市町村独自の低所得者減免を実施している場合は、その要件をご記入ください。

2) 保険料(税)の収入減を理由にした減免を実施している場合は、その要件をご記入ください。

③ 資格証明書 ※2010年8月1日現在でご記入ください。

1) 資格証明書は発行していますか。 () 発行していない () 発行している → () 世帯

2) 資格証明書を発行している場合、発行に当たっては、面接を実施していますか。

() 必ず面談している () 面談がなくても交付する場合がある () その他

3) 資格証明書発行世帯のうち、18歳年度末までの子どもについて

資格証明書発行世帯のうち、18歳年度末までの子どものいる世帯数・子ども数

世帯数() 世帯 うち、子ども数 乳幼児() 人、小学生() 人、中学生() 人

上記のうち、6カ月以上の短期保険証を交付していない資格証明書未解消世帯数・子ども数

世帯数() 世帯 内、乳幼児() 人、小学生() 人、中学生() 人、高校生世代() 人

4) 資格証明書の発行除外で配慮している点がありますか。

() 国の基準どおり実施している

() 独自に配慮し、次の場合は交付対象から除外している

() 18歳年度末までの子どものいる世帯(子どもだけでなく親も含む)

() 障害者・母子家庭等医療費助成制度の対象世帯

() 病弱者のいる世帯

() 次の場合は、交付対象から除外している。

④ 短期保険証 ※2010年8月1日現在でご記入ください。

1) 発行期間別の発行枚数(子ども単独の短期保険証は除く)

・1カ月以内() 枚 ・2カ月() 枚 ・3カ月() 枚 ・4カ月() 枚

・5カ月() 枚 ・6カ月() 枚 ・1年() 枚

・その他()

2) 短期保険証発行の基準をご記入ください。

3) 短期保険証について、有効期限以外に特別な表示をしていますか。

() 通常の保険証と同じ

() 通常の保険証と区分している → 表記している文字・マークなど()

⑤保険料(税)滞納者への制裁措置

1)保険料(税)滞納者への差し押え件数・金額・主な差し押え内容をご記入ください。(2009年度)

2)保険料(税)滞納者への給付制限内容・件数・金額をご記入ください。(2009年度)

3)保険料(税)の民間への徴収委託をしていますか。

()委託していない ()検討中である ()委託している→委託先()

⑥正規の保険証または短期保険証の留め置き件数は 2010年()月()日現在 ()件

⑦国民健康保険法第44条の一部負担減免制度について

1)一部負担減免制度を実施していますか。

()実施している ()検討中である ()実施の予定がない

2)ある場合、生活保護基準を目安にした減免基準を設けていますか。

()設けている ()検討中である ()設けていない

3)2009年度の減免件数 ()件 減免金額 ()円

5. 障がい者施策

①地域生活支援事業(移動支援・地域活動支援センター・日常生活用具等)の利用料の独自の軽減制度を設けていますか。

()国・愛知県制度と同じ

()独自の軽減制度を設けている ※軽減内容・2009年度実績をご記入ください。

②ケアホーム・グループホームの建設・設置費補助、運営費補助制度を設けていますか。

()国・愛知県制度と同じ

()独自の補助制度を設けている ※補助内容・2009年度実績をご記入ください。

6. 健診事業 ※2010年度の実施状況をご記入ください。

①自己負担金・実施期間・実施方式

健診(検診)の種類		実施方式	個別医療機関委託		集団健診(検診)	
			自己負担	実施期間	自己負担	実施回数
特定健診		個別・集団				
がん検診	胃がん		個別・集団			
	大腸がん		個別・集団			
	肺がん		個別・集団			
	子宮がん		個別・集団			
	乳がん	超音波	個別・集団			
		マンモグラフィー	個別・集団			
	前立腺がん		個別・集団			
歯周疾患		個別・集団				

②40歳未満の住民を対象にした健康診査について

()実施している → 健診内容 ()特定健診と同じ ()特定健診とは異なる

()実施していない

③歯周疾患検診の対象年齢・回数

()節目年齢に限定せず毎年受けられる ()40・50・60・70歳の年に受けられる

()その他()

7. 任意予防接種の助成 ※助成を実施または予定している自治体のみご記入ください

ワクチンの種類	助成開始または 開始予定年月日	対象	助成額
ヒブワクチン			
小児用肺炎球菌ワクチン			
成人用肺炎球菌ワクチン			
子宮頸がんワクチン			
みずぼうそうワクチン			
おたふくかぜワクチン			

8. 生活保護

①生活保護の申請件数とその保護件数について

2008年度申請件数 () 件、そのうち保護開始件数 () 件

2009年度申請件数 () 件、そのうち保護開始件数 () 件

②生活保護担当職員について

2008年4月1日現在 正規職員 () 人 → 生保担当の平均在任年数 () 年 () カ月

非正規職員 () 人

2009年4月1日現在 正規職員 () 人 → 生保担当の平均在任年数 () 年 () カ月

非正規職員 () 人

2010年4月1日現在 正規職員 () 人 → 生保担当の平均在任年数 () 年 () カ月

非正規職員 () 人

③1職員当たりの担当受給者数

2008年4月1日現在 () 人

2009年4月1日現在 () 人

2010年4月1日現在 () 人

【3】国または愛知県に対して既に意見書・要望書を提出している項目と提出年月日を教えてください。

※2009年9月以降の提出分をご記入ください。

	意見書・要望書の種類	提出年月日
国	①「最低保障年金制度」の創設を求める意見書・要望書	年 月 日
	②介護保険の改善を求める意見書・要望書	年 月 日
	③国民健康保険への国庫負担の増額などを求める意見書・要望書	年 月 日
	④子どもの医療費無料制度の創設などを求める意見書・要望書	年 月 日
	⑤障がい者施策に適切な補助などを求める意見書・要望書	年 月 日
	⑥医師・看護師の確保などを求める意見書・要望書	年 月 日
	⑦消費税率引き上げ・増税反対に関する意見書・要望書	年 月 日
県	①福祉給付金のひとり暮らし非課税者に関する意見書・要望書	年 月 日
	②精神障がい者の医療費助成制度を求める意見書・要望書	年 月 日

【4】次の資料(各1部)の添付をお願いいたします。

- ①税滞納世帯等への行政サービス制限条例または要綱
- ②介護保険に関する条例・要綱 (昨年と同じ場合は結構です)
- ③アンケート【2】1の③の「たまり場助成」の条例・要綱(昨年と同じ場合は結構です)
- ④アンケート【2】1の④の「障害者控除の申請」に関する広報の写し・案内文書
- ⑤就学援助に関する父母向けの案内文書
- ⑥国保保険料(税)減免事由別の適用件数・金額一覧(2009年度)
- ⑦国保一部負担金の減免に関する条例・要綱 (昨年と同じ場合は結構です)
- ⑧アンケート【3】に関する国または県に提出した意見書・要望書の写し(2009年9月以降の提出分)

☆ご協力ありがとうございました。

2010年愛知自治体キャラバン 要請項目のポイント

※四角で囲んだ網掛け部分が、要請項目です。

【1】自治体の基本的あり方

- ①憲法第25条、地方自治法第1条をふまえて、医療・介護・福祉など社会保障施策の充実をすすめてください。
- ②各種の臨時交付金などは時限措置ではなく、恒久的な制度となるよう国に要望するとともに、国からの交付がなくなっても、市町村独自に施策を継続実施してください。
- ③税滞納世帯等への行政サービスの制限は行わないでください。（P30～31参照）

①憲法が規定する地方自治の本旨および地方自治法第1条は、次のように定められており、各市町村は、国の政策の実行者でなく、その趣旨を踏まえて、行財政運営をすすめるべきである。

【地方自治の本旨】

地方行政を、国から独立した地方公共団体の手にゆだね、且つ、その地域の住民の意思に基づいて処理させるという地方自治の原則。

【地方自治法第1条】

住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものとする。

②2008年度補正及び2009年度補正予算において、ふるさと雇用再生特別交付金、緊急雇用創出事業交付金、地域活性化・生活対策臨時交付金、地域雇用創出推進費、地域活性化・経済危機対策臨時交付金、地域活性化・公共投資臨時交付金など、様々な交付金が設けられた。これらは、国民を苦しめている格差と貧困、不況を生み出した経済政策の反省の上につくられたものではないが、国民の声に押されて雇用や地域経済の発展に向けての予算をつけざるをえなくなったものである。また、介護職員処遇改善交付金のように、介護保険以外から拠出されている交付金もある。

これらは期限が限られたものであり、その後は消費税導入などを想定しているものではあるが、その積極的な活用と期限後も国に対してその恒久化などを求めるとともに、国からの交付がなくなった場合でも、自治体独自でその施策を継続していくことを求める。

③納税や費用負担に応じて自治体が住民に対して行う行政サービスを制限する動きが強まっている。これは、「税金も払わないで行政サービスを受けるのは問題だ」という考えに基づくものである。

しかし、自治体の行う行政サービスは、憲法25条などで保障された社会権（基本的人権の一つで、社会を生きていく上で人間が人間らしく生きるための権利である。生存権、教育を受ける権利、労働基本権など）を、国と自治体の責任において実施するためのものであり、対価としての費用の支払いをするから一定のサービスが受けられる、という商業的なサービスとは根本的に性質が異なる。

格差社会と貧困が広がるもとで、住民の収入や家計は大変厳しく、自治体の税や費用負担について、負担したくてもできない住民が相当程度存在している。このような中で、行政サービス制限条例が広がることは、憲法の保障する社会権を侵すことになりかねない。

行政サービスの制限は行うべきでない。

【2】以下の事項を実現し、市町村の福祉施策を充実してください。

1. 安心できる介護保障について

(1) 介護保険について

①低所得者に対する介護保険料の減免制度を実施・拡充してください。とくに、住民税非課税、介護保険料普通徴収の高齢者、無年金者への配慮をつよめてください。(P36～40参照)

第4期の見直しで、2009年度からの第1号被保険者(65歳以上)の介護保険料は、基準額(本人非課税)の愛知県平均で、月額3,721円から3,766円へと1.2%(45円)の引き上げとなった。

保険料区分段階を8段階以上に増やし保険料基準額を引き下げている自治体が6割もある。なかでも、津島市は、保険料区分段階を12段階まで増やし、最高倍率を高く設定し保険料基準を引き下げている。しかし、住民税を払わなくてもよい高齢者から保険料を徴収するという制度は改善されていない。月5万円程度の年金でつつましく暮らしている高齢者は、「介護保険料を払っても利用料は払えなくてサービスは使えず、特別養護老人ホームも無理」の声が出されている。

また、第5期介護保険事業計画策定に向けた準備が進められているが、介護職員処遇改善付金、16万人分の緊急基盤整備による給付増、介護給付費自然増の影響を加味し、第5期における保険料は全国平均で「5,000円程度」という明示までされ、更には、「地域包括ケア体制」の実現に伴うサービス拡充等の支出も加味し保険料、公費、本人一部負担金で賄うこととなる。世帯主が65歳以上世帯の所得に対する介護保険料の負担割合は高く近年増加していることを考慮すれば、国の負担をせめて「25%(現行20%)+調整金5%」に引き上げ、保険料の段階を「世帯ごと」でなく、本人所得に対する「応能負担」に改善し、払える保険料にすべきである。

さらに、国の制度として保険料の減免制度の拡充が必要だ。

一般財源の繰り入れなど「3原則」に対する厚労省の厳しい指導をやめさせるとともに、自治体独自の一般会計からの繰り入れで、保険料や利用料など実効性のある減免制度の実現が必要である。

愛知県内の市町村では、保険料減免制度を実施する市町村が増えてきたが、対象の枠が狭く制度の利用実績は少数である。新たな実施市町村はなかったが合併で32市町村(53%)の実施となっている。

市町村での独自の減免制度の実施と拡充が強く求められている。

(保険料減免制度実施市町村割合の推移)

2000年: 5% → 2001年:14% → 2002年:18% → 2003年:45% →
2004年:47% → 2005年:54% → 2006年:48% → 2007年:56% →
2008年:54% → 2009年:53%

②低所得者に対する利用料の減免制度を実施、拡充してください。(P41～42参照)

在宅サービスの支給限度額に対する利用率は、50%を割っており、多くの利用者は、利用額が1万円を超えないように利用しているのが現状である。懐具合で利用が制限されているわけだ。とりわけ、低所得者にとっては、利用料の1割負担の減免制度がどうしても必要である。

利用料減免は、豊橋市では、保険料徴収基準ごとに独自の基準額を設定し低所得者の利用料限度額を減免している。また、江南市や阿久比町では、非課税者に対し訪問介護の利用者負担

5%を現物給付で実施している。

県内の利用料減免制度は、2009年度は新たな実施はなかったが、合併で24市町村(40%)となった。

市町村での独自の減免制度の実施が急務である。

(利用料減免制度実施市町村割合の推移)

2000年: 9% → 2001年:15% → 2002年:25% → 2003年:34% →
2004年:36% → 2005年:35% → 2006年:37% → 2007年:40% →
2008年:41% → 2009年:40%

③訪問介護サービスにおける「院内介助制限」など厚労省通知に反するサービス制限をやめ、事業所にその内容を徹底してください。

これまでの介護保険制度の改定の中で、予防給付や軽度者からの福祉用具の貸し剥がしや同居家族があることでの訪問介護サービスの利用制限などが問題となってきた。

また、介護サービス利用者が医療を必要とし病医院に通院する場合、送迎から乗降車、院内介助等の一連の行動において細切れの保険適用ゆえに、院内介助を必要としながらも事業者よりサービスを制限される

通院介助提供状況	
合計	199件
②有償提供	63件
③断る	34件
①無償提供	33件
④無回答	69件

ことが問題となっている

②有償提供の内訳 (単位: 円) ※2010年5月 愛知社保調べ

る。愛知社保が県内事業者を対象に行った調査では、「断られる」介護サービス利用制限が34件(17%)存在し、利用者の大きな不安、

	件数	最高金額	最低金額	平均金額	中央金額
時間単価	32	4,301	427	1,692	1,500
30分単価	19	2,000	600	1,050	900
15分単価	3	600	500	533	500
10分単価	1	400	400	400	400
90分単価	1	4,500	4,500	4,500	4,500
サービス項目単価	10	2,000	50	959	800
回数単価	2	1,500	400	1,000	1,000

そして、医療を受けること自体への制限などの問題が発生している。この状況下においては、機械的な自費サービス利用への誘導(有償サービス提供)や、事業者の無償サービス提供などの形で脆弱な介護保険制度の一端として出現している。

また、有償の場合の料金設定も決して安価とは言えず、保険料負担、一部負担金に加え自費での出費となると、介護を必要とする人にとっては大きな経済的負担となっている。

2010年4月28日の厚労省事務連絡では、通院のための乗車・降車への介助との包括評価の弱点は残しつつも、「院内介助について、一部で、一切の介護報酬上の算定を拒否されているとの指摘もあり、院内介助であることをもって、一概に算定しない取り扱いとすることのないようにお願いします」としている。

また、同居家族がある場合の訪問介護サービスへの制限については、日中独居状態になることや介護にあたる家族の就業へのしわ寄せなど懸念事項が多くあり、利用者及び家族の生活実態を良く把握し、必要な介護サービスの提供が求められる。同居の家族があることのみをもって一律機械的な訪問介護サービスの制限が行われないように介護プランの作成が求められる。

市町村においては、サービス事業者が誤った「院内介助サービス制限」をしないように、また、安易な自費サービス扱いをしないような指導・徹底が求められる。

④特別養護老人ホームや小規模多機能施設など施設・在宅サービスの基盤整備を早急におこなってください。基盤整備が円滑に進み、低所得者・医療依存度の高い利用者の入所が確保できるよう助成制度を設けてください。 (P43参照)

特別養護老人ホームの待機者数は、2008年前回調査時19,391人から2009年22,298人と年々増え、介護施設への入所は非常に困難となっている。厚生労働省データでは、特養入所申込者が42.1万人でその内、在宅で要介護度4・5の人が6.7万人となっている。そして、入所した7割強は、他の介護施設へ短期入所しながら待機し、入所に到る期間は、約6割が1年以内の入所となっているが、全体平均では1年3カ月となっている。また、入所までの家族介護の状況は、配偶者が2割、子が4割となっており、特養を中心とした施設基盤整備の遅れは、入所申込本人の苦悩のみならず家族介護者の生活の確立にまで及ぶ重大な問題となっている。

このような施設基盤整備の遅れの問題の背景には、国から県への補助金が交付金化され、その後、交付金が廃止・一般財源化されたことと市町村への交付金は3つのメニューに再編され、立ち遅れる施設基盤整備への充実にされなかったことがあげられる。その後の16万人分の介護基盤緊急整備の課題には、その実施状況で8.7万人分にしか及んでいない。

また、厚労省が2009年9月10日に発表した自治体の2006年度から2008年度に計画した介護保険施設などの整備状況でも達成率は7割になっている。計画が進まない理由として、人材や土地の確保が難しいこととあわせて国の基盤整備の補助が不十分と挙げている(愛知県は、60%の達成率)。2006年10月からは医療療養病床にも食費・居住費の負担増が実施され、療養病床の削減(38万床→15万床)も進行し、多くの高齢者が行き場も無く療養病床から追い出されようとしている。

特別養護老人ホーム建設がすすんでいないなかで、特別養護老人ホームに変わる「終の住処」として有料の老人ホームのなかでも介護事業所を併設した「高齢者専用賃貸住宅」の建設が急増しているが月20万円は必要となっている。豊かな高齢者は、入所できる施設が選択できるが、低所得者や医療依存度が高いと「選択」の自由もなく、入居は困難になり、行き場がなくなっている。

地域や在宅の受け皿が十分でない中で、病院からは退院を迫られ、自宅に戻る以外に行き場のない高齢者、とくに、中・重度の高齢者は、在宅でいのちと暮らしが保障されるのか、介護放棄や虐待につながることはないかなど懸念される。

地域密着型サービスの強化を国や市町村は推進しているが、低報酬で実態は計画どおりすすんでいない。

市町村は、国や県にさらに改善を求めるとともに、独自の助成制度を設け、第4期介護事業計画の施設整備計画を早期に実施し、あわせて「地域包括ケア」の体制整備を理由に施設基盤整備のテンポを遅らせることのないように施策を進行すべきだ。

⑤介護労働者を確保するために、適正な賃金・労働条件および研修について、財政的な支援をしてください。

介護職員の処遇改善

よい介護をしたいと、希望を持って福祉現場に入った労働者も低賃金と過酷な労働で辞めていく人が後を絶たない。今や介護の現場では慢性的な人手不足で、介護施設の閉鎖や、ホームヘルプサービスなどの提供を辞めざるを得ない事業所が多数あり深刻である。この間の運動で、はじめて介護報酬の3%引き上げたが改善につながっていない。緊急経済対策の「処

遇改善交付金」も出されたが運営上の細目が県や市町村で判断に任されている点もあり、「基準以上に交付対象を拡大する」など運用基準の改善とあわせ、恒常的・安定的交付金や介護報酬の改善が求められる。

研修について

働きがいのある職場にするためには、労働環境の改善とあわせて、介護労働者の研修を保障していくことが、介護のレベルアップにつながるが、研修費用も高く、その上職場の人員不足で県や市町村の研修に参加できるのは少数である。回数を増やし、公費負担で研修が受けられるようにすることが必要である。

(2) 高齢者福祉施策の充実について

①配食サービスは、最低毎日1回は実施し、助成額を増やし自己負担額を引き下げてください。
また、閉じこもりを予防するため、会食(ふれあい)方式も含め実施してください。
(P44～45参照)

配食サービスは59市町村(97%)が実施し、毎日実施も16市町村(26%)となった。

昨年のアンケートによると、七宝町と南知多町が未実施だったが南知多町は「2010年度から週5回」実施を検討していると回答している。

助成額を増やし、食事内容の改善とあわせて自己負担額の引き下げが求められている。

週7日配食を実施しているのは以下の16市町村である。

(配食サービスを毎日実施の市町村) ※2009年9月現在

名古屋市、岡崎市、一宮市、碧南市、豊田市、東海市、大府市、知多市、知立市、高浜市、岩倉市、日進市、北名古屋市、大口町、東浦町、三好町

②消えた高齢者が社会問題になっていますが、高齢者が地域でいきいきと生活するために、以下の施策を一般会計で実施してください。(P46～49参照)
ア. ひとり暮らし、高齢夫婦などへの安否確認や買い物など多様な生活支援の施策を充実してください。
イ. 高齢者や障がい者などの外出支援のため地域巡回バスや福祉バスなどの施策を充実してください。
ウ. 宅老所、街角サロンなどの高齢者の集まりの場への助成金制度を拡充し、高齢者が寝たきりにならないよう多面的な福祉施策を実施してください。
エ. 高齢期になっても住み続けることができるバリアフリーの高齢者住宅を公営で整備してください。

介護保険施行前の1990年代は、福祉事務所の職員が高齢者宅を訪問し、健康状態や暮らしぶりなどを掌握し、ヘルパー派遣も含め行政が直営で福祉サービスを実施していた。2000年の介護保険導入で福祉サービスは民間など外部委託になり、行政の責任が縮小し、「買う福祉」へと変わり、一人暮らしや高齢者夫婦の安否確認など福祉サービスが大きく後退したことが、「消えた高齢者」が社会問題となった大きな要因となっている。

厚労省は、来年の通常国会に「介護保険法改定案」を国会に提出の検討をすすめている。

住み慣れた地域で高齢者の暮らしをささえる医療・介護・福祉を一体的提供する「地域包括ケア」構想をうちだし、30分でかけつけられる日常生活圏域で多様なサービスを組み合わせて病院に依存せず、地域で暮らしていくことを打ち出しているがねらいは給付制限と負担の拡大だ。

すでに、軽度者の生活援助外しなどが検討され、2010年9月17日の介護保険部会会議で

は、2012年度からの第5期介護保険事業計画に配食・買い物・見守りなどの生活支援を「介護保険外サービス」として組み込むことを市町村に求めていくことを厚労省は表明している。

これまで市町村が進めてきた高齢者施策を「新しい公共」の名による保険外サービスの拡大でなく市町村の責任で充実させていくことが求められている。

巡回バス・福祉バスの実施は、新たに瀬戸市、三好町で実施され、43市町村(71%)の実施となった。宅老所などへの助成は、21市町村(34%)の実施となっている。

(3)障がい者控除の認定について

- ①介護保険のすべての要介護認定者を障がい者控除の対象としてください。

②すべての要介護認定者に「障害者控除対象者認定書」または「障害者控除対象者認定申請書」を個別に送付してください。(P50～51参照)

障害者控除認定書の発行枚数は、毎年ねばり強く働きかけてきたせいもあり、毎年増加を続け、2007年度13,119枚から2008年度18,544枚となった。しかし、介護認定者数からみると極めて少ない。「寝たきり」や「認知症」しか認めない市町村もあるなかで「要支援または要介護1以上の介護認定者」をすべて「障害者控除」の対象者に行っている市町村が31市町村(51%)に広がっている。

また、一宮市、津島市、稲沢市、知立市、扶桑町、阿久比町などでは、介護認定者に認定書または申請書を送付するなどのきめ細かい対応により、認定書の交付も多く、成果を上げている。要介護者に認定書を送付しているのが10市町、申請書を送付しているのが16市町村、合計26市町村(43%)が、認定書または申請書を個別に送付している。

まだまだ制度が知らされていない状況であり、収入が減り、負担が大幅に増えている中で、対象者へ周知し制度の活用を増やしていくことがいっそう必要になっている。

(障がい者控除発行枚数の推移)

2002年: 3,769枚 → 2003年: 5,848枚 → 2004年: 5,114枚 →
2005年: 7,155枚 → 2006年: 10,466枚 → 2007年: 13,171枚 →
2008年: 18,544枚

2. 高齢者医療などの充実について

- ①後期高齢者医療対象者の医療費負担を無料にしてください。少なくとも、非課税世帯は医療費負担が無料となるように、福祉給付金(後期高齢者福祉医療費給付)制度の対象を拡大してください。(P52～58参照)

福祉給付金(後期高齢者福祉医療費給付)制度は、寝たきり・認知症・障害者など的高齢者の医療費自己負担を無料にする愛知県独自の制度で、高齢者に大変喜ばれている制度である。

2009年8月1日現在の受給者は、120,071人(うち、ひとり暮らし非課税高齢者12,478人)である。

愛知県は県内各市町村の反対を押し切って、2008年4月1日から「ひとり暮らし非課税高齢者」を対象から除外する制度改悪を行ったが、県が外しても市町村独自に継続することを要請し、各市町村は、2008年4月以降も、52市町村(85%)が「ひとり暮らし非課税高齢者」を独自に継続した点は高く評価できる。従来通り継続は37市町村(61%)、対象範囲など一部縮小して継続は15市町村(25%)ある。

「ひとり暮らし非課税高齢者」を県に追随して対象から除外したのは、瀬戸市、津島市、東郷

町、長久手町、七宝町、美和町、甚目寺町、東栄町の8市町(13%)のみ(名古屋市は従来から対象外)。

従来どおり継続した市町村は引き続き継続を求めるとともに、対象から外したり、縮小した市町村は、従来の水準に戻ることが求められる。

さらに、後期高齢者の医療費負担を無料にし、高齢者が安心して医療にかかるようにしてください。

(参考)福祉給付金制度とは？

福祉給付金制度は、寝たきり・認知症・障害者・ひとり暮らし非課税者など的高齢者の医療費自己負担を無料にする愛知県独自の制度。

名古屋市

後期高齢者医療の対象者または70歳以上の人で、次のいずれかに当てはまる人

- ①3カ月以上寝たきりで、本人所得が特別障害者手当の範囲の人
- ②3カ月以上認知症で、本人所得が特別障害者手当の範囲の人
- ③障害者医療・ひとり親家庭などの受給要件に当てはまる人

名古屋市以外

後期高齢者医療の対象者で、次のいずれかに当てはまる人

- ①ひとり暮らしの高齢者で、市町村民税非課税世帯の人
※この対象者は、愛知県の補助基準からは外されたが、85%の市町村が継続
- ②3カ月以上寝たきりで、市町村民税非課税世帯の人
- ③3カ月以上認知症で、市町村民税非課税世帯の人
- ④障害者医療・ひとり親家庭などの受給要件に当てはまる人

※上記以外についても、市町村独自に対象者を広げている場合がある。

②後期高齢者医療制度の保険料滞納者に対する保険証の取り上げ・資格証明書の発行をしないでください。(P59参照)

従来の国民健康保険の保険料滞納者への保険証取り上げ・資格証明書の発行は、75歳以上の高齢者に対しては禁止の措置が取られてきた。

ところが、後期高齢者医療制度の発足とともに、この禁止措置が廃止され、長期の保険料滞納者には、保険証取り上げ・資格証明書の発行ができる規定が設けられてしまった。

言うまでもなく、高齢者は病気にかかりやすい状況にあり、もし、保険証が取り上げられることが生じれば、命の危険にさらされることとなる。愛知県の短期保険証の発行は、2010年3月末で262件になっている。

保険証取り上げ・資格証明書の発行の措置は、絶対に実行しないよう強く求めたい。

③後期高齢者医療制度に加入しない65～74歳の障がい者には、障害者医療費助成制度を適用してください。

愛知県では、65～74歳の障がい者が後期高齢者医療を選択しないと、医療費助成が打ち切られてしまうといった問題が生まれている。

これは、愛知県が、65歳以上の障がい者への医療費助成の条件に「後期高齢者医療への加入」を義務づけているためで、このような条件を付けているのは、全国で7道県しかない。

後期高齢者医療への加入を強制することは問題であり、厚労省は2008年7月23日付けで「65～74歳の障害者への医療費助成について、後期高齢者医療への加入を条件としないように促す通知」を出している。

また、弥富市は、愛知県に「65歳からの障害者が後期高齢者医療に移行しなくても不利益にな

らないように求める意見書」を提出した。

後期高齢者医療に加入しない65～74歳の障がい者には、直ちに障害者医療を適用するよう制度を改めるべきである。

(参考)65歳以上障害者に後期高齢者医療を事実上強制している7道県
北海道・青森・茨城・富山・愛知・徳島・福岡

3. 子育て支援

①18歳年度末まで医療費無料制度を現物給付(窓口無料)で実施してください。

(P60～61参照)

愛知県は、2008年4月から、通院で義務教育就学前、入院で中学卒業(小中学生は償還払い)まで無料対象を拡大した。この対象範囲は、全国の都道府県でも高い水準であり、長年の運動の成果として評価できる。なお、群馬県は2010年度から入院・通院とも中学校卒業まで現物給付(窓口無料)としている。

愛知県内各市町村で、県基準より対象を拡大しているのは、4月1日現在、津島市を除く56市町村(98%)あり、入院・通院とも「中学校卒業まで無料」としているのは、24市町村(39%)となり、4割に迫る勢いである。

一方、一宮市、北名古屋、一色町では県基準より拡大部分について、犬山市は通院で小学校4年生以降、入院で県基準を超える部分に1割の自己負担が導入されている。

今後は、入院・通院とも18歳年度末までの医療費無料制度を現物給付(窓口無料)で実施することが望まれる。

また、国の制度として就学前までの医療費無料制度の創設が待ったなしの課題となっている。

(「就学前または6歳未満までの医療費無料制度」実施市町村割合の推移)

2001年:15% → 2002年:30% → 2003年:48% → 2004年:75% →
2005年:87% → 2006年:95% → 2007年:98% → 2008年:100%

(通院・入院とも「中学校卒業」まで医療費無料で実施) ※2010年4月1日現在

岡崎市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、小牧市、大府市、知立市、高浜市、日進市、田原市、清須市、弥富市、みよし市、豊山町、大口町、飛島村、阿久比町、東浦町、幸田町、設楽町、東栄町、豊根村 (24市町村)

②妊産婦健診は、初回健診も含め、産前は14回、産後は1回を無料で受けられるように助成してください。

(P62参照)

2008年、国は国庫補助と地方交付税で妊産婦健診14回分を予算化したが、各市町村の助成額が厚労省基準に届かず、すべての健診を無料で受けられるようになっていない。

14回分の助成額は、2010年度の厚労省基準では113,000円となっているが、名古屋市は82,440円、豊橋市は100,770円、その他55市町村は101,950円となり、県内のすべての市町村が厚労省基準を下回っている。

妊婦健診は、母子手帳の交付を受けた後でしか助成券を使用することができず、高額になりがちな初回の健診が助成の対象外となっている場合が多い。

また、産後健診の助成をしているのは、半田市、東海市、江南市、飛島村、常滑市、大府市、知多市、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町、豊田市、みよし市、安城市、西尾市、刈谷市、知立市、豊根村の19市町村(33%)である。

県内すべての市町村が、初回を含め早期に産前14回以上、産後1回以上健診を無料で受け

られるようにするとともに、国に対し、2年の限定措置ではなく、恒久的に予算化していくことが求められる。

③就学援助制度の対象を生活保護基準額の少なくとも1.4倍以下の世帯までとしてください。
申請の受付は、学校だけでなく、市町村の窓口でも受け付けてください。また、申請手続きに民生委員の証明が必要な市町村はなくしてください。(P63～65参照)

就学援助制度は、憲法26条の「義務教育の無償化」条項に基づいて、小中学生のいる家庭に新入学の準備金や学用品費、学校給食費などを補助する制度だ。貧困と格差が広がり、景気の悪化で失業が増え家計の減収が深刻化している。学校教育法19条には、「経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対しては、市町村は必要な援助を与えなければならない」と規定している。さらに、教育基本法第4条では、「教育の機会均等」が定められている。

にもかかわらず、小学校では、年間10万円、中学校では17万円以上の父母負担がかかっている(文部科学省調査2008年)。その原因のひとつには、国の小中学校の教材費が1985年に一般財源化されてから措置率が半減しているからである。教育費の父母負担は1990年から2006年の16年間に小学校で1.6倍、中学校では1.8倍になった。

就学援助制度を利用したい人は年々増えているのに、認定の所得基準率が引き下げられ利用できない人が増えている。「準要保護世帯」に対する国庫補助復活は保護者の強い要求である。

全国で300万人、7人に1人の子どもが貧困の状態におかれている。小中学校の就学援助認定率は14.0%(144万人)であり、愛知県では8.9%である。

保護者の経済状態にかかわらず子どもたちの育ちの平等を社会的に保障する事が重要である。

当面、就学援助対象基準を生活保護基準の1.4倍以下の世帯までとするなど制度を拡充し、申請を学校だけでなく市町村の窓口でも受け付け、利用しやすい制度に改善を求める。

また、申請手続きに民生委員の証明を求めている市町村は、証明を無くすように求めたい。

(参考)就学援助対象基準が生活保護基準の1.4倍以上の市町村 ※2009年9月現在

1.5倍 : 新城市、日進市、吉良町、幡豆町、幸田町、三好町

1.4倍 : 半田市

④義務教育は無償の立場から学校の給食費は無料にしてください。

憲法26条は「義務教育の無償」を謳っている。無償の概念は、授業料だけでなく学用品、学校給食、修学旅行など教育活動に必要な不可欠な費用は徴収しないということである。教育基本法第4条では、「教育の機会均等」が定められ経済的地位による教育上の差別を禁止し、2項では、経済的理由による就学困難なものに国および地方公共団体は奨学の方法を講じなければならないと規定している。学校教育法19条には、「経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対しては、市町村は必要な援助を与えなければならない」と規定している。

日本では、貧困と格差が広がり、景気の悪化で失業が増え家計の減収が深刻化しており、全国で300万人(7人に1人)の子どもが貧困の状態におかれている。

学校給食費の問題は、国際人権規約にもかかわる問題である。同規約13条には初等教育から大学まで無償と規定している。日本は留保しているが、国際的には高校や大学の授業料まで無料が当たり前である。義務教育の給食費を支払わなければ食事を食べさせないなど、個人や人間の尊厳を傷つけることを行政は絶対してはいけない。

就学援助制度を利用したい人は年々増えているのに、認定の所得基準率が引き下げられ利用

できない人が増えている。授業料以外の学校教育費の個人負担がかさむ。給食費問題はこうした背景の中で起きてきた。

国立社会保障・人口問題研究所2007年社会保障実態調査では、「過去1年間に経済的理由で食料が買えなかった経験があった」という世帯ではふたり親世帯では約18%、ひとり親世帯では40%弱もあった。

成長し発達する子どもにとって安全で豊かな食生活の保障は学びの源泉である。学校給食の実施状況は地域格差が大きく、未実施地域では就学援助制度の対象にならないという不公平も存在する。給食未実施校では、昼食抜きなどの生徒間の昼食格差が広がって、いま全国的には、いくつかの自治体で一部負担などの助成制度が設けられている。

今の社会状況の中で、学校給食の教育的意義を認め、給食費の無料化の実現を求める。

4. 国保の改善について

①国民健康保険制度の広域化に反対してください。

(P52～53参照)

後期高齢者医療制度改革とあわせて5月に成立した改定国保法で、「広域化等支援方針」の策定を促すことなど、広域化推進のための制度改変がおこなわれた。こうしたもと愛知県内でも議論がはじまっている。また、「給付の負担の公平」という自己責任のもとに強引な徴収が広がっている。

9月27日厚生労働省は、国保について全年齢を対象に都道府県単位の運営に移行する「広域化」を、全国一律で期限を決めて実施する意向を表明した。

国保が広域化されれば、①市町村の一般会計からの繰り入れ(2008年度、愛知県合計約230億円)がなくなり、結果的に大幅な保険料(税)の引き上げとなる、②減免制度などの基準の統一化で、これまで拡充してきた独自の減免制度がなくなる、③保険料(税)徴収方式が統一され、低所得者に配慮した徴収方式が廃止される、④取り立てや機械的な制裁措置がさらに横行する——などの問題点がある。

②国保料(税)について

(P66～77参照)

ア. これまで以上に一般会計からの繰り入れをおこない、保険料(税)の引き上げを行わず、減免制度を拡充し、払える保険料(税)に引き下げてください。

イ. 18歳未満の子どもについては、均等割の対象としないでください。当面、一般会計による減免を実施してください。

ウ. 前年所得が生活保護基準の1.4倍以下の世帯に対する減免制度を設けてください。

エ. 所得激変による減免要件は、「前年所得が1,000万円以下で当年の見込みが500万円以下、かつ前年所得の10分の9以下」にしてください。

ア. 加入者の2割近くが払えきれない保険料(税)は、そもそも高すぎる。国に対し国庫負担を元々要望するとともに、市町村独自の低所得者減免を拡充することが求められる。

県医務国保課がまとめた2008年度の各市町村国保の平均保険料は、後期高齢者医療支援金を含めた一人当たりが、最低48,579円(豊根村)、最高106,855円(高浜市)と、2.2倍の格差がある。また、モデルケースで40歳代夫婦と子ども2人の世帯で所得100万円の保険料(税)は、最高の半田市の場合152,400円と所得に占める割合が15%を超えている。一人当たりの保険料(税)の高いところほど、一般会計からの繰り入れが少ない傾向がある。

北名古屋市は、一般会計からの繰り入れで保険税の引き下げを実現した。65歳以上夫婦で、年金収入200万円・固定資産6万円の世帯で38,200円引き下げられた。

- イ. 社会保険などでは、扶養家族が増えても保険料は増えないが、国保では生まれたばかりの赤ちゃんにも均等割がかかる。一宮市では、今年度から18歳未満を対象に均等割の3割減免を実現した。様々な少子化対策がおこなわれているもと、すべての市町村での対応を求める必要がある。
- ウ. 生活保護基準以下は減免するという考え方の要件。生活保護受給世帯の場合には、税金や社会保険料が免除されているため、その分を割り増ししないと同じ生活水準となりえないので生活保護基準の1.4倍以下の世帯は減免を適用すべきである。
- エ. 所得激減による減免要件を定めても、前年所得300万以下かつ2分の1減、3分の1減などの要件では、長期的に所得激減が続いている自営業者には活用できないので、減免要件の緩和を求めたい。

③保険料(税)滞納者への対応について

(P78～83参照)

- ア. 資格証明書の発行をやめてください。とりわけ18歳年度末までの子どもがいる世帯、母子家庭や障がい者のいる世帯、病弱者のいる世帯には、絶対に発行しないでください。
なお、義務教育修了前の子どもについては、窓口交付だけでなく、郵送も含め1枚も残すことなく保険証を届けてください。
- イ. 納税者に対し給付の制限をしないでください。
- ウ. 保険料(税)を支払う意思があつて分納している世帯には正規の保険証を交付してください。
- エ. 保険料(税)を払いきれない加入者の生活実態の把握に努め、加入者の生活実態を無視した保険料(税)の徴収や差押えなど制裁行政をしないでください。また、無保険者の調査を実施してください。

ア. 2010年6月1日現在の国保加入世帯(愛知県)は、1,095,078世帯で、そのうち233,883世帯(21.4%)が保険料(税)を滞納し、短期保険証53,281世帯、資格証明書世帯5,086世帯である。

資格証明書の発行は、名古屋市が前年の2,037世帯より3,490世帯へと急激に増やしている。短期保険証の発行数は、微減しているが有効期限が1カ月の保険証が18市町村(30%)で発行されている。また保険証の窓口での留め置きも36市町村で12,266件となっている。

こうした差別措置は、社会保障制度としては許されず、人権問題としてとらえ撤廃する必要がある。

イ. 滞納者の差押え件数は、2007年度5,817件20億円、2008年度7,086件39億円と年々増えている。「悪質」のみの差押えなのか、きちんとした実態調査が必要である。

滞納世帯の多くは、払いたくても払えないという世帯が圧倒的である。その対策が、収納率アップのための差押えを含めた徴収強化の姿勢だけというのは、国保法第1条「国民健康保険事業の健全な運営を確保し、もって社会保障および国民保健の向上に寄与することを目的とする」との定めからみても許されない。憲法25条にそつた対応が強く求められる。なお、国税徴収法第48条は、「超過差押え及び無益な差押え禁止」を明記し、また国税徴収法153条および地方税の15条7項では、「滞納処分を執行することによってその生活を著しく窮迫させる恐れのあるときは、差押えをおこなっていけない」としている。

- ④一部負担金の減免制度については、生活保護基準額の1.4倍以下の世帯に対しても実施してください。また、一部負担金の減免制度を行政や医療機関の窓口にわかりやすい案内ポスター、チラシを置くなど住民に制度を周知してください。(P84～86参照)

厚労省は、今回9月13日付通知で、国保の一部負担金減免制度の新たな基準を示し、新基準による減免額の2分の1を国が負担することを示した。対象基準が極めて限定されており、不十分な内容ではあるが、国が半額負担を行うとした点では改善だといえる。なお、市町村が国基準を上回る基準で実施することについて、厚労省は国会で「国の基準は一つの最低限で、上積み由市町村が行うのは望ましい」と答弁している。

一部負担金の減免制度は、新たな実施はなく合計44市町村(72%)が実施しているが、未だに未整備の自治体が16市町村(26%)も残っている。また、2008年度の減免実績は、前年の2市23件から10市町村148件へと広がった。

減免基準を「生活保護基準を基に実施」は、新たに江南市で実施し、33市町村(54%)となった。全市町村での実施と、わかりやすい制度の案内をポスターやチラシにして、行政や医療機関の窓口置くなど制度の周知徹底が求められる。

5. 障害者施策の充実

- ①現行の障がい者自立支援法の継続にあたっては、以下の事項を早急に具体化するよう国に申し入れてください。なお、国が実施するまでの間、市町村独自に利用料や実費負担を軽減してください。

- ア. 自立支援医療を利用する住民税非課税世帯の利用料を無料にしてください。
- イ. 利用者負担の際の収入認定は、障がい者(児)本人(個人単位)としてください。
- ウ. 移動支援等の地域生活支援事業に対する予算を増額してください。
- エ. 施設利用者に対する食事・水光熱費の自己負担を撤廃してください。
- オ. 実態に合わない障害者程度区分認定の見直しとともに、それを基準としたサービス利用の制限を撤廃してください。

障害ゆえに福祉サービスを利用することを「益」とする「障害者自立支援法」は、現在も生き続けている。

2006年4月 法施行:介護保険と同様に	2007年4月 特別対策	2008年7月 緊急措置	2010年4月 利用負担の軽減
一般 37,200円	一般 37,200円	一般 37,200円	一般2 37,200円
	一般:所得割16万円未満 9,300円	一般:所得割16万円未満 4,600円	一般1:市町村民税課税世帯(所得割16万円未満) 9,300円
低所得2 24,600円	低所得2 6,150円 (通所のみは3,750円)	低所得2 3,000円 (通所のみは1,500円)	低所得:市町村民税非課税世帯 0円
低所得1 15,000円	低所得1 3,750円	低所得1 1,500円	
生活保護 0円	生活保護 0円	生活保護 0円	生活保護 0円

鳩山政権は、2009年9月「障害者自立支援法の廃止」を表明し、国(厚生労働省)として2010年1月7日に、障害者自立支援法違憲訴訟の原告71名と弁護団との間で基本合意書を締結した。基本合意にあたって長妻昭厚生労働大臣は、「障害者の尊厳を深く傷つけた」「ここから反省を表明」し、「今日を新たな出発点として、障害者の皆様の意見を真摯に聴いて新しい制度をつくっていく。その前にできる見直しは進める」と約束した。そして「障害者自立支援法を廃止し、利用者の応能負担を基本とする新たな総合的な制度をつくることとしているが、応能負担への第一歩として、2010年度予算案において、低所得(市町村民税非課税)の障害者等につき、福祉サービス及び補装具に係る利用者負担を無料とする」とした。

2010年1月17日には第1回障がい者制度改革推進会議がおこなわれ、①権利条約批准にむけた障害者基本法の改正、②総合福祉法(仮称)、③障害者差別禁止法制のあり方の議論がはじまった。9月6日には第16回がおこなわれている。

推進会議の議論がすすめられている5月、民主党は自・公の障害者自立支援法改正案と類似した改正案を突如国会に提出し、障害者問題を「政争の具」とした結果、先の国会では廃案となったものの再提出の動きがある。

- ・ 国は、自立支援医療に係わる利用負担を以下のように求めていることから、「応益負担」から「応能負担」への第一歩とした福祉サービス利用料負担軽減の考えとはことなり、「応益負担」を継続させている。

[一定所得以下]

対 象	水準	負担上限額
生活保護世帯および中国残留邦人等の支援給付受給世帯		0円
市町村民税非課税(本人収入が80万円以下)	低所得1	2,500円
市町村民税非課税(本人収入が80万円超)	低所得2	5,000円

- ・ 施設利用者の中には、作業工賃より食費・水光熱費の自己負担が上回るものもある。
- ・ 障害者程度区分認定を基準とした利用時間数制限は、自治体によって異なっている。公式には「必要に応じて時間支給している」としている。

なお、地域生活支援事業の移動支援(ガイドヘルパー)については自治体ごとに余暇支援時間・適用範囲が異なっている。

②ホームヘルパー増員、生活施設・グループホーム・ケアホームの増設など選択できる基盤整備をすすめてください。

地域生活支援事業の移動支援(ガイドヘルパー)単価が自治体ごとに異なっている。名古屋市では、長時間の支援になるほど時間単価が下がっている。

ホームの新設について、土地からの確保を援助するとともに、人件費補助などが求められている。2008年7月からは、世帯所得を個人および夫婦の単位に変更している。

6. 健診事業について

①特定健診、がん検診、歯周疾患検診は、年1回無料で受けられるようにしてください。また、実施期間は通年とし、個別医療機関委託・集団健診をともに実施してください。

(P87～94参照)

老人保健法に定められた「基本健診」は、2008年4月から高齢者医療確保法に基づく「特定健診」に変更され、実施義務者も「市町村」から「医療保険者」に変更された。

医療保険者(市町村国保)として実施する特定健診についても、自己負担無料、通年実施、個別医療機関委託・集団健診の両方の実施が望まれる。

特定健診を、個別・集団の両方またはいずれか一方が自己負担無料で実施しているのが42市町村(69%)ある。

各種がん検診については、従来どおり健康増進法に基づき実施されており、自己負担の軽減、実施方法の改善などが求められる。

歯周疾患検診は、2008年4月から、根拠法が老人保健法から健康増進法に移された。国基準は、40歳・50歳・60歳・70歳の4回(10年に1回)と限定している。国基準に満たないのは新城市のみ。9市町村(16%)が国基準通りの実施で、46市町村(81%)が国基準を上回る回数を実施している。歯周疾患(歯槽膿漏)予防のために、年1回無料で向けられる検診に改善することが求められる。

②40歳未満の住民を対象にした健康診査を、年1回無料で受けられるようにしてください。

40歳未満の住民健診を実施しているのは、55市町村(90%)である。そのうち、個別医療機関方式で自己負担を無料で実施しているのが3市、集団方式で自己負担を無料で実施しているのが17市町村ある。対象年齢は、各市町村によってかなりの格差があるが、7市町で15歳からの健診が実施している。年齢を問わず未実施は、名古屋市、津島市、豊田市、東海市、七宝町、幡豆町の6市町である。

健診の機会のない住民を出すことのないように、すべての市町村で、15歳以上の住民を対象に、自己負担無料で実施することが望まれる。

7. 予防接種について

①ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン、子宮頸ガンワクチン、高齢者用肺炎球菌ワクチンの任意予防接種の費用について、助成する制度をつくってください。(P95～96参照)

厚生労働省は重症化や死に至る危険のある感染症の予防ワクチンを相次いで承認した。

インフルエンザb型菌(Hib=ヒブ)や肺炎球菌により発症する細菌性髄膜炎は、乳幼児が感染すると重い後遺症を引き起こし、死に至る場合もある病気であり、早期診断が難しく、予防が非常に重要と指摘されている。細菌性髄膜炎は、ヒブワクチンと小児用肺炎球菌ワクチンで効果的な予防が可能になっている。世界保健機関(WHO)もワクチンの定期予防接種を勧告し、ヒブワクチンは100カ国以上で承認、90カ国以上で定期接種化され、肺炎球菌ワクチンも90カ国以上で承認され、発症率が大幅に減少している。

子宮頸がんは、毎年1万5000人以上が罹患し、年間3,500人が命を落としているといわれている。原因はHPVによるもので女性の8割が感染し、感染前のワクチン接種と検診でほぼ100%予防できる唯一のがんといわれている。欧米を中心とする先進国で、12歳前後の女兒に対し公費助成が行われている。

肺炎は、日本人の死因の第4位であり、肺炎による死亡者の95%以上が65歳以上である。肺炎の最も多い原因菌は肺炎球菌であり、インフルエンザシーズンにおいては55%が肺炎球菌による肺炎である。成人用肺炎球菌ワクチンを接種することにより、高齢者の肺炎の重症化を防いだり、死亡率を低下させることが分かっている。

予防ワクチンは高額で、複数回の接種が必要なものが大半で、これらは全額自己負担の任意

接種となっている。いずれも高い効果が期待され、海外では広く普及しているのに重い費用負担が壁となり接種率が低迷している。また、保護者や自治体の財政力の格差が子どもや高齢者の命と健康の格差につながっている。お金がないために、救える命が救えないことがあってはならない。接種率の向上、感染症の予防のため、ワクチン接種の費用の心配を取り除き、副作用の対策をとることが待ったなしの課題となっている。

愛知県保険医協会が今年4月に実施した調査では、下記市町村が助成を実施もしくは実施予定と回答している。

対象ワクチン	市町村名
ヒブ	名古屋市、一宮市、津島市、尾張旭市
小児用肺炎球菌	津島市
子宮頸がん(HPV)	名古屋市、東海市、飛島村
高齢者用肺炎球菌	名古屋市、一宮市、春日井市、小牧市、東海市、日進市、田原市、長久手町、飛島村

②上記ワクチンを定期接種とするよう国に働きかけてください。

上記のワクチンは、本来、国の定期予防接種に位置づけられ、費用についても公費負担を原則とすべきであり、すべての市町村から意見書を提出することが求められる。

8. 生活保護について

①憲法第25条および生活保護法に基づいて、他の制度を理由に生活保護申請を認めない、あるいは妨害することのないようにしてください。また、生活保護が必要な人には早急に支給してください。

②就労支援や生活指導を個別に丁寧におこなうために、専門職を含む正規職員を増やしてください。(P97参照)

①年収200万円以下のワーキングプア(働く貧困層)が1000万人を超え、国民年金の平均受給額が5万円、4世帯に1世帯が貯蓄ゼロ世帯となるなど国民の貧困化がすすんでいる。その結果、生活保護の受給世帯は137万7930世帯、受給者数は190万7176人(2010年6月)で、世帯数としては過去最多を更新し、受給者が190万人を超えたのは1955年以来となった。名古屋市では、4月から6月の平均受給世帯数が昨年比べて5037世帯増の3万624世帯となっている。

生活保護は、受給要件が厳しいこともあり、厚労省が今年4月に発表した推計でも、基準で定める最低生活費を下回る所得しかない世帯の15.3%しか受給していないことがわかっている。それにもかかわらず、生活保護世帯が大幅に増加しており、国民の生活はさらに厳しいものになっている。

2008年秋からのリーマンショックによる不況の中で派遣切り・非正規切りが横行し、職と同時に住まいを失う労働者が急増した。この間、全国の派遣村をはじめ、名古屋市中村区役所や県内での1日派遣村の運動で、住居がなくても稼働能力があっても生活保護が認められるようになっているが、ホームレスの方が付き添い無しで申請に訪れた場合は、依然として申請が困難である事例も報告されている。

生活保護法の第1条

憲法25条の理念にもとづき、国が生活に困窮するすべての国民に対しその困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。

また、今回の要請項目にはないが、生活困窮者を劣悪な施設に囲い込み、生活保護費の大半を搾取する「貧困ビジネス」が全国的な社会問題となっている。その背景には、法律上原則とされている居宅保護(アパートでの生活保護)を実施せず、貧困ビジネス業者が経営する無料低額宿泊所を便利使いしてきた実態もあり、岡崎市では元入所者が業者を相手取り、徴収された保護費全額と慰謝料を請求する裁判もたたかわれている。

- ②生活保護申請と受給世帯の急増で職員の過剰労働が増え、過労で倒れる事態も生まれている。名古屋市では、今年26人のケースワーカーが増員されたが、受給世帯80に1人という国基準の1.5倍という状況で、1人のケースワーカーが120以上のケースを抱えている。

全国的にも職員不足は深刻で1,347カ所の福祉事務所を対象にした「生活保護の実施体制に係る調査」の結果は以下のようになっている。

「生活保護の実施体制に係る調査」結果

- ・回答 757実施機関(57.6%、政令指定都市からの回答は無し)
- ・過去2年間で新規の相談件数は80%の増加に対して職員の増加は6%
- ・実務経験3年未満が66%
- ・年齢20～30代が68%
- ・80基準の2倍以上の実施機関も

こうした職員不足を背景に、受給後の就労支援や自立に向けたきめ細かな支援ができない実態が浮き彫りになってきており、専門的な知識のある職員を早急に配置することが必要になっている。

【3】国・愛知県・広域連合に以下の趣旨の意見書・要望書を提出してください。

1. 国に対する意見書・要望書

- ①宙に浮いた年金問題を全面解決し、全額国庫負担による「最低保障年金制度」の創設、受給資格年限を短縮し安心してらせる年金制度を確立してください。また、旧社会保険庁職員の分限免職を撤回し、業務に精通した職員を活用し、国民の期待にこたえる年金業務体制としてください。
- ②後期高齢者医療制度をすみやかに廃止し、元の老人保健制度にもどしてください。医療保険の患者負担を軽減してください。また、国民健康保険への国庫負担を増額してください。
- ③介護保険への国庫負担を増やして、負担の軽減と給付の改善をすすめてください。介護労働者の処遇を改善し、働き続けられるようにしてください。
- ④18歳年度末までの医療費無料制度を創設してください。現物給付による子どもの医療費助成に対し国民健康保険の国庫負担金を減額しないでください。妊産婦健診の補助金を拡充し、恒久措置としてください。
- ⑤消費税の引き上げは行わないでください。
- ⑥国の責任で医師・看護師不足を解消し、地域医療を充実してください。
- ⑦障がい者(児)が生きるために必要な福祉・医療制度の利用料負担、実費負担を撤廃してください。また、早急に高齢障がい者等に対する介護保険制度を優先する仕組みを改め、障がい者本人の必要性に応じて障がい者施策と介護保険を選択できるようにしてください。
- ⑧ヒブ・肺炎球菌・子宮頸がん等の任意の予防接種を定期予防接種としてください。

2. 愛知県に対する意見書・要望書

- ①後期高齢者医療制度を選択しない65～74歳の障がい者にも、障害者医療費助成制度を適用してください。
- ②後期高齢者医療対象者の医療費負担が無料となるように、福祉給付金（後期高齢者福祉医療費給付）制度の対象を拡大してください。
- ③後期高齢者の健康診査事業に県として一般財源を投入してください。
- ④子どもの医療費助成制度の対象を18歳年度末まで拡大してください。
- ⑤国民健康保険への県の補助金を増額してください。
- ⑥精神障がいにある人の医療費助成は、一般疾病も対象にしてください。
- ⑦障がい福祉サービス・自立支援医療・補装具の利用料負担、施設での食費・水光熱費などの実費負担、市町村がおこなう地域生活支援事業の利用料負担をなくしてください。

3. 愛知県後期高齢者医療広域連合に対する意見書・要望書

- ①愛知県に健康診査事業への補助を行うように要請してください。
- ②低所得者に対する保険料および一部負担金の独自の減免制度を設けてください。
- ③保険料滞納者への保険証取り上げ・資格証明書の発行は行わないでください。
- ④後期高齢者医療制度に関する懇談会の委員に公募枠を設けてください。

菅内閣は、「新成長戦略」にもとづき福祉・介護・医療などの分野を高い成長と雇用の創出が見込める産業として保険外サービスを拡大し、「新しい公共」の名で「自助・共助・公助」と公的責任を放棄し、小泉内閣がすすめた「構造改革」路線を推し進めようとしている。

社会保障のあらゆる領域の制度が改悪され、その犠牲は国民と地方自治体の双方に重くのしかかっている。

こうした時期だからこそ、地方自治体は、地域住民のいのちと健康・くらしを守るために、地方自治法第99条の規定により、国・愛知県・後期高齢者医療広域連合に意見書という形で、切実な声を届けることが重要な意義をもっている。

すべての項目を一括して提出することが困難な場合は、合意できる項目のみを抜き出した意見書でも差し支えないので、ぜひ提出いただきたい。

税滞納世帯等への行政サービスの制限例

石川県加賀市の場合

(加賀市税等の滞納者に対する特別措置に関する条例)

1. 制限対象となる市税・料金は・・・

行政サービス等の申請をしようとするときに、期限までに納入していない次の市税・料金が1つでもある場合に制限される。

- ①市税(市民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税、入湯税、国民健康保険税)
- ②保育料
- ③水道料
- ④市営住宅家賃
- ⑤下水道料金(公共下水道・地域下水道・農業集落排水施設の使用料)

2. 制限される行政サービスは・・・

制限される行政サービス等は、次の36項目。

1 補助金の給付等	
(1) 不妊治療費助成金	(12) 農業経営基盤強化資金利子補給金
(2) 保健衛生等事業補助金	(13) 漁業近代化資金利子補給金
(3) 人間ドック検査費用助成金	(14) 伝統的建造物群保存地区保存整備事業補助金
(4) 生ごみ処理設備設置事業補助金	
(5) 企業立地促進補助金	(15) ふるさとの歴史的景観を守り育てる事業補助金
(6) 商工業振興事業補助金	
(7) 観光振興事業補助金	(16) 町屋再生事業補助金
(8) 勤労者福祉雇用促進事業補助金	(17) 定住促進地区住宅奨励金
(9) 未組織労働者債務保証料補給金	(18) 合併処理浄化槽等設置事業補助金
(10) 農林漁業振興事業補助金	(19) 下水道接続促進事業補助金
(11) 農業近代化資金利子補給金	(20) 国民健康保険優良家庭表彰
2 貸付、融資等の実施	
(1) 育英資金貸与	(4) 地域総合整備資金貸付
(2) 公害防止施設整備資金融資	(5) 水洗便所等改造資金貸付及び融資
(3) 産業振興資金融資	(6) 排水設備等改造資金融資及び利子補給金
3 市営住宅入居資格の付与	
(1) 市営住宅入居者資格	
4 資格の付与	
(1) 指定配食サービス事業者指定	(4) 物品の製造請負、購入等の競争入札参加資格
(2) 建設工事等の競争入札参加資格	
(3) 建築物等の管理業務の競争入札参加資格	(5) 廃棄物処理手数料の収納の委託
5 許可及び認可	
(1) 下水道指定工事店指定	(3) 一般廃棄物処理業及び浄化槽清掃業許可
(2) 指定給水装置工事事業者指定	(4) 市営墓地使用許可

半田市の場合

半田市では、市税滞納者への行政サービスの制限を実施している。

2009年4月からは、既に実施していた28事業に加え、新たに28事業を加え、合計56事業を、行政サービス制限の対象事業としている。

サービス制限の主な内容

1. サービス制限の対象税目等

- ①市民税、固定資産税、軽自動車税、国保税の市税4税
- ②後期高齢者医療保険料
- ③介護保険料

2. 制限するサービスの種類

- ①補助金・交付金等
- ②保健・福祉サービス
- ③許認可行為
- ④融資・利子補給・貸付

3. サービス制限の対象者の事例

原則として、申請時点において対象税等に滞納がある場合。

4. 対象事業(56事業)の例示(抜粋)

- ①補助金・交付金等…アスベスト対策費補助事業、私立高等学校授業料補助事業など
- ②保健・福祉サービス…障害者の高額サービス費支給事業、障害者(児)タクシー料金助成事業、福祉用具一時貸出貸与事業、介護用品支給事業、外出支援サービス事業、在宅寝たきり老人など理髪事業、在宅高齢者ホームヘルパー派遣事業、老人福祉電話貸与事業、予防接種自己負担金助成事業、各種がん検診自己負担金助成事業、市営住宅入居資格など
- ③許認可行為…駐車場使用許可、競争入札参加資格申請、指定管理者の指定など
- ④融資・利子補給・貸付…水洗便所改造資金融資幹旋および利子補給、商工業振興資金融資、勤労者住宅資金融資事業など

北海道石狩市の場合

利用が制限される行政サービス及び事業担当課・対象者

特別措置	事業担当課	18年度対象者	17年度実績
老人医療費の一部給付	市民課	223 人	287 人
重度心身障害者医療費の一部給付	市民課	1060 人	996 人
ひとり親家庭の医療費の一部給付	こども家庭課	1646 人	1629 人
乳幼児医療費の一部給付	こども家庭課	3337 人	2737 人
高齢者共同居住施設入居	福祉生活課	7 人	7 人
		8 人	7 人
寝たきり高齢者等紙おむつの支給	福祉生活課	138 人	153 人
福祉タクシーの利用補助	福祉生活課	578 人	535 人
幼稚園就園奨励費交付	子育て支援課	760 人	683 人

各市町村別人口・高齢者人口・要介護認定者数

(2009年7月現在・愛知社保協まとめ)

- ・「要支援」の集計値には、旧措置入所者を含む
- ・要介護1～5の「割合」は65歳以上人口(B)での割合
- ・豊川市の人口等には旧豊川市・旧小坂井町を合算している
- ・北名古屋市の人口等には旧北名古屋市・旧春日町を合算している
- ・あま市の人口等には旧七宝町、旧美和町、旧甚目寺町を合算している
- ・知多北部広域連合の3市1町は人口のみ掲載し、要支援・要介護者は合計値のみ掲載している
- ・人口は7月1日現在、要支援・要介護者数は7月末現在

市町村名	人口 (A)	65歳以上人口		うち、75歳以上人口		要支援		要介護	
		(B)	割合 (B/A)	(C)	割合 (C/A)	(D)	割合 (D/B)	1	割合
合計	7,414,321	1,449,906	19.6%	620,303	8.4%	53,320	3.7%	33,935	2.3%
1 名古屋市	2,257,426	462,819	20.5%	205,511	9.1%	20,338	4.4%	9,674	2.1%
2 豊橋市	377,525	74,666	19.8%	33,863	9.0%	2,591	3.5%	1,249	1.7%
3 岡崎市	373,346	64,574	17.3%	28,888	7.7%	2,707	4.2%	2,310	3.6%
4 一宮市	378,320	80,102	21.2%	31,963	8.4%	2,336	2.9%	1,810	2.3%
5 瀬戸市	132,843	29,574	22.3%	12,280	9.2%	1,127	3.8%	960	3.2%
6 半田市	118,582	22,465	18.9%	9,833	8.3%	813	3.6%	710	3.2%
7 春日井市	303,075	59,150	19.5%	22,247	7.3%	1,975	3.3%	1,715	2.9%
8 豊川市	182,786	37,327	20.4%	16,697	9.1%	970	2.6%	929	2.5%
9 津島市	65,786	14,846	22.6%	6,373	9.7%	586	3.9%	359	2.4%
10 碧南市	72,754	14,120	19.4%	6,647	9.1%	493	3.5%	259	1.8%
11 刈谷市	146,555	22,273	15.2%	9,511	6.5%	603	2.7%	718	3.2%
12 豊田市	425,023	66,869	15.7%	27,204	6.4%	2,322	3.5%	1,414	2.1%
13 安城市	178,324	28,007	15.7%	11,776	6.6%	1,121	4.0%	845	3.0%
14 西尾市	107,319	20,009	18.6%	9,358	8.7%	555	2.8%	385	1.9%
15 蒲郡市	82,148	19,595	23.9%	8,971	10.9%	690	3.5%	494	2.5%
16 犬山市	75,503	17,024	22.5%	6,999	9.3%	594	3.5%	468	2.7%
17 常滑市	54,511	12,674	23.3%	5,778	10.6%	351	2.8%	257	2.0%
18 江南市	100,574	21,290	21.2%	8,428	8.4%	760	3.6%	449	2.1%
19 小牧市	149,440	26,587	17.8%	9,788	6.5%	988	3.7%	452	1.7%
20 稲沢市	137,010	28,325	20.7%	11,772	8.6%	978	3.5%	619	2.2%
21 新城市	50,690	13,887	27.4%	7,540	14.9%	673	4.8%	480	3.5%
22 東海市	107,927	19,483	18.1%	7,592	7.0%	-	-	-	-
23 大府市	84,323	14,328	17.0%	5,557	6.6%	-	-	-	-
24 知多市	85,620	16,785	19.6%	6,387	7.5%	-	-	-	-
25 知立市	68,565	10,913	15.9%	4,502	6.6%	301	2.8%	303	2.8%
26 尾張旭市	80,278	15,637	19.5%	6,260	7.8%	512	3.3%	451	2.9%
27 高浜市	44,093	7,497	17.0%	3,418	7.8%	357	4.8%	232	3.1%
28 岩倉市	48,345	9,261	19.2%	3,586	7.4%	338	3.6%	208	2.2%
29 豊明市	69,492	13,658	19.7%	5,325	7.7%	306	2.2%	416	3.0%

要介護										要支援・ 要介護者合計		市町村名	
2	割合	3	割合	4	割合	5	割合	合計	割合		割合		
38,526	2.7%	33,610	2.3%	26,921	1.9%	21,279	1.5%	154,271	10.6%	207,591	14.3%	合計	
14,600	3.2%	11,886	2.6%	9,323	2.0%	7,056	1.5%	52,539	11.4%	72,877	15.7%	名古屋市	1
1,788	2.4%	1,567	2.1%	1,468	2.0%	1,135	1.5%	7,207	9.7%	9,798	13.1%	豊橋市	2
1,573	2.4%	1,429	2.2%	1,005	1.6%	964	1.5%	7,281	11.3%	9,988	15.5%	岡崎市	3
2,165	2.7%	1,946	2.4%	1,518	1.9%	1,017	1.3%	8,456	10.6%	10,792	13.5%	一宮市	4
902	3.0%	768	2.6%	582	2.0%	458	1.5%	3,670	12.4%	4,797	16.2%	瀬戸市	5
519	2.3%	460	2.0%	388	1.7%	255	1.1%	2,332	10.4%	3,145	14.0%	半田市	6
1,547	2.6%	1,378	2.3%	1,063	1.8%	857	1.4%	6,560	11.1%	8,535	14.4%	春日井市	7
849	2.3%	921	2.5%	716	1.9%	550	1.5%	3,965	10.6%	4,935	13.2%	豊川市	8
515	3.5%	389	2.6%	295	2.0%	206	1.4%	1,764	11.9%	2,350	15.8%	津島市	9
341	2.4%	295	2.1%	247	1.7%	163	1.2%	1,305	9.2%	1,798	12.7%	碧南市	10
664	3.0%	561	2.5%	396	1.8%	299	1.3%	2,638	11.8%	3,241	14.6%	刈谷市	11
1,659	2.5%	1,430	2.1%	1,150	1.7%	1,030	1.5%	6,683	10.0%	9,005	13.5%	豊田市	12
529	1.9%	504	1.8%	502	1.8%	463	1.7%	2,843	10.2%	3,964	14.2%	安城市	13
499	2.5%	487	2.4%	337	1.7%	299	1.5%	2,007	10.0%	2,562	12.8%	西尾市	14
469	2.4%	395	2.0%	412	2.1%	264	1.3%	2,034	10.4%	2,724	13.9%	蒲郡市	15
315	1.9%	321	1.9%	205	1.2%	194	1.1%	1,503	8.8%	2,097	12.3%	犬山市	16
396	3.1%	349	2.8%	301	2.4%	173	1.4%	1,476	11.6%	1,827	14.4%	常滑市	17
430	2.0%	479	2.2%	352	1.7%	298	1.4%	2,008	9.4%	2,768	13.0%	江南市	18
478	1.8%	456	1.7%	381	1.4%	335	1.3%	2,102	7.9%	3,090	11.6%	小牧市	19
720	2.5%	671	2.4%	541	1.9%	436	1.5%	2,987	10.5%	3,965	14.0%	稲沢市	20
329	2.4%	308	2.2%	272	2.0%	234	1.7%	1,623	11.7%	2,296	16.5%	新城市	21
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	東海市	22
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	大府市	23
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	知多市	24
218	2.0%	178	1.6%	148	1.4%	135	1.2%	982	9.0%	1,283	11.8%	知立市	25
288	1.8%	303	1.9%	242	1.5%	213	1.4%	1,497	9.6%	2,009	12.8%	尾張旭市	26
186	2.5%	200	2.7%	130	1.7%	151	2.0%	899	12.0%	1,256	16.8%	高浜市	27
147	1.6%	183	2.0%	152	1.6%	111	1.2%	801	8.6%	1,139	12.3%	岩倉市	28
339	2.5%	212	1.6%	230	1.7%	196	1.4%	1,393	10.2%	1,699	12.4%	豊明市	29

市町村名		人口 (A)	65歳以上人口		うち、75歳以上人口		要支援		要介護	
			(B)	割合 (B/A)	(C)	割合 (C/A)	(D)	割合 (D/B)	1	割合
30	日進市	82,869	13,824	16.7%	5,661	6.8%	530	3.8%	273	2.0%
31	田原市	66,639	14,057	21.1%	7,468	11.2%	334	2.4%	232	1.7%
32	愛西市	65,331	15,178	23.2%	6,150	9.4%	432	2.8%	311	2.0%
33	清須市	57,343	11,261	19.6%	4,781	8.3%	495	4.4%	208	1.8%
34	北名古屋市	89,247	17,263	19.3%	5,862	6.6%	441	2.6%	254	1.5%
35	弥富市	43,323	8,867	20.5%	3,661	8.5%	380	4.3%	187	2.1%
36	みよし市	59,815	7,710	12.9%	2,683	4.5%	210	2.7%	154	2.0%
37	あま市	86,643	17,492	20.2%	6,072	7.0%	492	2.8%	374	2.1%
38	東郷町	41,135	6,904	16.8%	2,498	6.1%	181	2.6%	156	2.3%
39	長久手町	51,397	6,559	12.8%	2,601	5.1%	207	3.2%	127	1.9%
40	豊山町	14,387	2,633	18.3%	917	6.4%	44	1.7%	69	2.6%
41	大口町	22,501	4,317	19.2%	1,807	8.0%	127	2.9%	77	1.8%
42	扶桑町	33,376	7,186	21.5%	2,952	8.8%	194	2.7%	165	2.3%
43	大治町	29,566	4,843	16.4%	1,695	5.7%	143	3.0%	112	2.3%
44	蟹江町	36,996	7,261	19.6%	2,923	7.9%	263	3.6%	122	1.7%
45	飛島村	4,494	1,164	25.9%	636	14.2%	19	1.6%	28	2.4%
46	阿久比町	24,875	5,660	22.8%	2,456	9.9%	122	2.2%	142	2.5%
47	東浦町	49,575	9,475	19.1%	3,826	7.7%	-	-	-	-
48	南知多町	20,890	6,095	29.2%	3,147	15.1%	243	4.0%	174	2.9%
49	美浜町	25,614	5,375	21.0%	2,533	9.9%	148	2.8%	171	3.2%
50	武豊町	42,246	7,985	18.9%	3,121	7.4%	230	2.9%	215	2.7%
51	一色町	24,187	5,734	23.7%	2,930	12.1%	213	3.7%	123	2.1%
52	吉良町	22,344	4,961	22.2%	2,458	11.0%	140	2.8%	85	1.7%
53	幡豆町	12,416	3,087	24.9%	1,534	12.4%	109	3.5%	63	2.0%
54	幸田町	37,790	6,224	16.5%	2,743	7.3%	190	3.1%	147	2.4%
55	設楽町	5,893	2,552	43.3%	1,540	26.1%	145	5.7%	86	3.4%
56	東栄町	3,905	1,833	46.9%	1,155	29.6%	104	5.7%	57	3.1%
57	豊根村	1,341	661	49.3%	439	32.7%	34	5.1%	18	2.7%
-	知多北部 広域連合	327,445	60,071	18.3%	23,362	7.1%	1,765	2.9%	1,639	2.7%

要介護										要支援・ 要介護者合計		市町村名	
2	割合	3	割合	4	割合	5	割合	合計	割合		割合		
315	2.3%	234	1.7%	240	1.7%	184	1.3%	1,246	9.0%	1,776	12.8%	日進市	30
288	2.0%	368	2.6%	314	2.2%	211	1.5%	1,413	10.1%	1,747	12.4%	田原市	31
352	2.3%	300	2.0%	289	1.9%	228	1.5%	1,480	9.8%	1,912	12.6%	愛西市	32
261	2.3%	243	2.2%	183	1.6%	187	1.7%	1,082	9.6%	1,577	14.0%	清須市	33
419	2.4%	354	2.1%	326	1.9%	239	1.4%	1,592	9.2%	2,033	11.8%	北名古屋市	34
223	2.5%	175	2.0%	173	2.0%	120	1.4%	878	9.9%	1,258	14.2%	弥富市	35
136	1.8%	142	1.8%	103	1.3%	80	1.0%	615	8.0%	825	10.7%	三好町	57
394	2.3%	392	2.2%	259	1.5%	242	1.4%	1,661	9.5%	2,153	12.3%	春日町	39
132	1.9%	128	1.9%	107	1.5%	95	1.4%	618	9.0%	799	11.6%	東郷町	36
141	2.1%	142	2.2%	139	2.1%	83	1.3%	632	9.6%	839	12.8%	長久手町	37
72	2.7%	59	2.2%	45	1.7%	36	1.4%	281	10.7%	325	12.3%	豊山町	38
70	1.6%	66	1.5%	48	1.1%	33	0.8%	294	6.8%	421	9.8%	大口町	40
151	2.1%	145	2.0%	99	1.4%	112	1.6%	672	9.4%	866	12.1%	扶桑町	41
114	2.4%	124	2.6%	80	1.7%	63	1.3%	493	10.2%	636	13.1%	大治町	45
209	2.9%	167	2.3%	125	1.7%	83	1.1%	706	9.7%	969	13.3%	蟹江町	46
37	3.2%	30	2.6%	22	1.9%	11	0.9%	128	11.0%	147	12.6%	飛島村	47
110	1.9%	103	1.8%	69	1.2%	83	1.5%	507	9.0%	629	11.1%	阿久比町	48
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	東浦町	49
125	2.1%	141	2.3%	103	1.7%	116	1.9%	659	10.8%	902	14.8%	南知多町	50
132	2.5%	163	3.0%	61	1.1%	44	0.8%	571	10.6%	719	13.4%	美浜町	51
218	2.7%	119	1.5%	110	1.4%	76	1.0%	738	9.2%	968	12.1%	武豊町	52
116	2.0%	124	2.2%	107	1.9%	95	1.7%	565	9.9%	778	13.6%	一色町	53
116	2.3%	107	2.2%	106	2.1%	90	1.8%	504	10.2%	644	13.0%	吉良町	54
52	1.7%	90	2.9%	51	1.7%	61	2.0%	317	10.3%	426	13.8%	幡豆町	55
113	1.8%	111	1.8%	90	1.4%	84	1.3%	545	8.8%	735	11.8%	幸田町	56
68	2.7%	66	2.6%	62	2.4%	37	1.4%	319	12.5%	464	18.2%	設楽町	58
58	3.2%	46	2.5%	41	2.2%	30	1.6%	232	12.7%	336	18.3%	東栄町	59
27	4.1%	22	3.3%	25	3.8%	9	1.4%	101	15.3%	135	20.4%	豊根村	60
1,612	2.7%	1,373	2.3%	1,188	2.0%	1,055	1.8%	6,867	11.4%	8,632	14.4%	知多北部 広域連合	-

介護保険料と段階・最高倍率の市町村別一覧

(2009年3月23日現在・愛知社保協まとめ)

※第4期保険料額は「介護従事者処遇改善臨時特例交付金」を繰り入れた額で回答している自治体もある
 ※第4期計画で単年度ごとの保険料基準額が決定している場合は2009年度の保険料を掲載している
 ※「段階」欄は基準段階の特例措置(公的年金収入と合計所得金額が80万円以下の人は軽減)段階は除く
 ※豊川市の第3期保険料は合併した1市2町の加重平均
 ※保険料の値下げは15市町村(24.6%)、据え置きは14市町村(23.0%)、値上げは32市町村(52.5%)
 ※大幅に値下げした市町村の特徴は以下の通り
 ・介護予防・小規模多機能型居宅介護の利用が少なく、介護保険財政が「黒字」になった
 ・老健施設が建つ予定だったが、建たなかったために剰余金が出た
 ・市長が選挙で「愛知県内で一番高い介護保険料を半額にする」という公約で当選した

市町村名	第2期 保険料額 (2003年度～)	第3期 保険料額 (2006年度～)	第4期 保険料額 (2009年度～)	値上げ額	値上げ率	段階	最高倍率
愛知県平均	2,828	3,721	3,766	45	1.2%		
1 名古屋市	3,153	4,398	4,149	-249	-5.7%	9	2.00
2 豊橋市	2,650	3,760	3,840	80	2.1%	7	1.50
3 岡崎市	2,900	3,900	4,100	200	5.1%	8	1.75
4 一宮市	2,890	3,800	3,859	59	1.6%	7	1.50
5 瀬戸市	3,005	4,147	4,188	41	1.0%	8	1.75
6 半田市	3,567	4,050	3,945	-105	-2.6%	8	1.75
7 春日井市	2,996	4,087	4,106	19	0.5%	8	1.60
8 豊川市	2,653	3,616	3,998	382	10.6%	7	1.50
9 津島市	3,200	4,540	4,011	-529	-11.7%	12	2.30
10 碧南市	2,720	3,300	3,360	60	1.8%	8	1.75
11 刈谷市	2,700	3,700	3,700	0	0.0%	8	1.75
12 豊田市	2,885	3,838	3,838	0	0.0%	7	1.50
13 安城市	2,700	3,700	3,700	0	0.0%	8	1.60
14 西尾市	2,800	3,200	3,700	500	15.6%	9	1.75
15 蒲郡市	2,675	3,618	4,086	468	12.9%	8	1.60
16 犬山市	2,850	3,563	3,296	-267	-7.5%	9	1.60
17 常滑市	2,800	3,200	4,000	800	25.0%	7	1.75
18 江南市	2,924	3,752	3,675	-77	-2.1%	8	1.75
19 小牧市	2,897	3,587	3,587	0	0.0%	8	1.60
20 稲沢市	2,657	3,830	3,855	25	0.7%	8	1.75
21 新城市	2,496	3,560	3,560	0	0.0%	6	1.50
— 知多北部広域連合	2,990	3,941	4,030	89	2.3%	8	1.75
25 知立市	2,650	2,950	3,200	250	8.5%	8	1.65
26 尾張旭市	3,014	4,190	4,005	-185	-4.4%	7	1.50
27 高浜市	3,388	4,296	4,400	104	2.4%	8	1.75
28 岩倉市	2,916	3,785	3,495	-290	-7.7%	8	1.75
29 豊明市	2,750	4,550	3,900	-650	-14.3%	8	1.75
30 日進市	2,800	4,580	3,670	-910	-19.9%	9	1.75
31 田原市	2,473	3,540	3,540	0	0.0%	7	1.50
32 愛西市	2,910	3,850	3,850	0	0.0%	9	1.75
33 清須市	3,071	3,689	3,995	306	8.3%	6	1.50
34 北名古屋市	3,021	3,824	3,665	-159	-4.2%	6	1.50
35 弥富市	2,679	3,500	3,450	-50	-1.4%	6	1.50

市町村名	第2期 保険料額 (2003年度～)	第3期 保険料額 (2006年度～)	第4期 保険料額 (2009年度～)	値上げ額	値上げ率	段階	最高倍率
36 東郷町	2,931	4,407	3,808	-599	-13.6%	9	2.00
37 長久手町	3,183	4,355	4,002	-353	-8.1%	8	1.75
38 豊山町	2,516	3,694	3,899	205	5.5%	6	1.50
39 春日町	2,835	3,874	3,942	68	1.8%	6	1.50
40 大口町	2,941	3,450	3,450	0	0.0%	8	1.75
41 扶桑町	2,726	3,345	3,454	109	3.3%	8	1.75
42 七宝町	2,800	3,600	3,600	0	0.0%	7	1.50
43 美和町	2,791	3,467	3,467	0	0.0%	8	1.75
44 甚目寺町	3,000	4,500	4,300	-200	-4.4%	7	1.50
45 大治町	2,800	4,000	4,000	0	0.0%	6	1.50
46 蟹江町	2,700	3,000	3,500	500	16.7%	6	1.50
47 飛島村	2,900	2,900	3,400	500	17.2%	8	1.80
48 阿久比町	2,910	4,380	3,650	-730	-16.7%	8	1.75
50 南知多町	2,650	3,400	3,400	0	0.0%	8	1.75
51 美浜町	2,600	3,500	3,600	100	2.9%	8	1.75
52 武豊町	3,000	3,700	3,980	280	7.6%	8	1.75
53 一色町	2,700	3,500	3,900	400	11.4%	8	1.75
54 吉良町	2,600	3,100	3,500	400	12.9%	8	1.75
55 幡豆町	2,500	3,100	3,500	400	12.9%	8	1.75
56 幸田町	2,800	3,200	3,500	300	9.4%	8	1.75
57 三好町	2,690	3,680	3,680	0	0.0%	7	1.50
58 設楽町	2,700	3,400	3,700	300	8.8%	6	1.50
59 東栄町	2,700	3,800	4,100	300	7.9%	6	1.50
60 豊根村	2,700	3,600	3,600	0	0.0%	6	1.50
61 小坂井町	2,544	3,020	3,740	720	23.8%	7	1.50

		第6段階	11
値下げ	15	第7段階	11
据え置き	14	第8段階	32
値上げ	32	第9段階	6
		第12段階	1

第4期介護保険料の徴収区分(愛知県内平均)

段階	対象者	保険料の設定	月額保険料	年額保険料
第1段階	生活保護受給者	基準額×0.5	1,900 円	22,800 円
第2段階	世帯全員が市町村民税非課税かつ 本人年金収入 80 万円以下等	基準額×0.5	1,900 円	22,800 円
第3段階	世帯全員が市町村民税非課税かつ 本人年金収入 80 万円超等	基準額×0.75	2,850 円	34,200 円
第4段階	本人が市町村民税非課税(世帯に 課税者がいる)	基準額	3,800 円	45,600 円
第5段階	市町村民税課税かつ基準所得金額 200 万円未満	基準額×1.25	4,750 円	57,000 円
第6段階	市町村民税課税かつ基準所得金額 200 万円以上	基準額×1.5	5,700 円	68,400 円

※月額保険料は、県内の平均保険料(3,766 円)に近い 3,800 円を基準額とした場合を例示した。

※基準所得金額は市町村によって異なる。

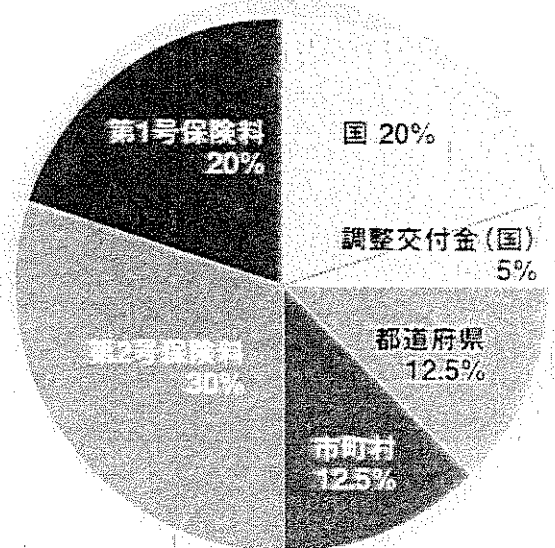
※市町村の判断で段階を第7段階以上に増やすことができる。愛知県内では最高12段階(津島市)が設定されている。

今月のデータファイル 2009.5

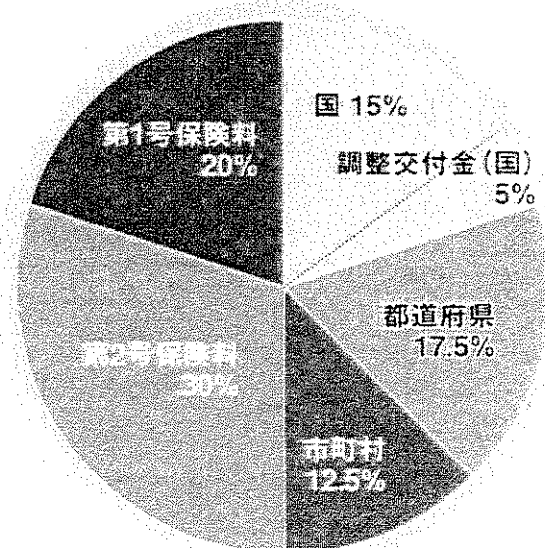
介護保険問題関連

資料1 介護保険給付費の財源構成

《居宅給付費の費用負担割合》
(在宅サービス、地域密着型サービス)



《施設等給付費の費用負担割合》
(介護保険施設、特定施設)



※第4期(2009年4月～2011年3月)の場合

※議会と自治体 No133 (2009年5月号) より

介護保険料の低所得者減免実施市町村一覧

(厚労省3原則比較表)

(2009年9月1日・自治体キャラバンまとめ)

※今回新たに実施した市町村はない。
 ※減免実施市町村数は、春日町が清須市に合併されたため32となった。
 実施市町村の割合は、54.1%から53.3%に減少した。
 ※「3原則項目」欄の○印は、介護保険利用者の立場に立って、3原則を超えて実施している市町村。
 ※2008年度の減免実績は、6,481件、4,681万円。
 ※2008年度実績の「件数」欄を人数で回答している市町村もあると想定される。

保険料単独減免に対して、厚労省が禁止を指導する3原則

- ①保険料の全額免除
- ②資産状況等を把握せず収入のみに着目した一律の減免
- ③保険料減免分に対する一般財源の繰入れ

減免実施市町村数		3 2	3原則項目			申請不要	2008年度実績	
市町村名	減免対象となる所得段階区分等		資産制限なし	全額免除	一般会計		件数	金額
2	豊橋市	所得80万円以下の内、一定条件の人	×	×	×	×	16	68,808
3	岡崎市	第1・3段階(収入による制限あり)	×	×	×	×	138	1,599,880
4	一宮市	第1・3段階(収入による制限あり)	○	×	×	○	5,470	36,941,100
5	瀬戸市	第3段階(生活保護基準以下)	×	×	×	×	4	115,400
6	半田市	第1-3段階(収入による制限あり)	×	×	×	×	7	80,700
8	豊川市	第3段階(収入による制限あり)	×	×	×	×	16	169,439
9	津島市	第1段階	×	×	×	×	3	32,700
10	碧南市	要保護者、生活困窮者(収入による制限あり)	×	×	×	×	23	206,250
12	豊田市	生活保護基準以下など	×	×	×	×	41	687,568
14	西尾市	第1-3段階(収入による制限あり)	×	×	×	×	15	200,200
15	蒲郡市	第3段階(収入による制限あり)	×	×	×	×	112	1,151,426
16	犬山市	第2段階	×	×	×	×	0	0
18	江南市	第3段階(収入による制限あり)	×	×	×	×	14	78,400
19	小牧市	第3段階(収入による制限あり)	○	×	×	×	4	42,800
20	稲沢市	第1段階(生保は除く)	×	×	×	×	0	0
一	知多北部広域	第1-3段階(収入による制限あり)	×	×	×	×	77	849,800
25	知立市	第1段階(生保は除く)・第3段階(資産制限あり)	○	×	×	×	35	226,800
26	尾張旭市	第2段階	×	×	×	×	0	0
28	岩倉市	老齢福祉年金受給者(収入による制限あり)	×	×	×	×	6	69,800
30	日進市	第1段階(生保は除く)	○	×	×	×	4	89,640
31	田原市	第3段階(収入による制限あり)	×	×	×	×	10	107,000
34	北名古屋	第1-3段階(資産等制限あり)	×	×	×	×	8	87,200
35	弥富市	第2・3段階(生活保護基準以下)	○	×	×	×	0	0
41	扶桑町	第1-3段階(生活保護基準以下)	○	×	×	×	3	32,000
46	蟹江町	第1・2段階(収入による制限あり)	×	×	×	×	359	3,090,000
48	阿久比町	第1-3段階(収入による制限あり)	○	×	×	×	0	0
52	武豊町	第1-3段階(収入による制限あり)	○	×	×	×	3	33,300
56	幸田町	第1-3段階(収入による制限あり)	×	×	×	×	99	725,400
61	小坂井町	第3段階(収入による制限あり)	×	×	×	×	14	122,310

介護保険料低所得者減免実施市町村の実施内容(抜粋)

(2009年9月現在・自治体キャラバンまとめ)

※介護保険料低所得者減免実施市町村は、愛知県内で32市町村(53.3%)が独自に実施しているが、本冊子では特徴的な3市町の内容だけ掲載した。その他の市町村の具体的な実施内容は、愛知県社会保障推進協議会(社保協)のホームページをご覧ください。

3・岡崎市	根拠法規	岡崎市介護保険条例・岡崎市介護保険規則・ 岡崎市介護保険料減免(生活困窮者減免)取扱要綱
	対象の所得段階区分	第1段階(生保除く)、第2段階(条例)
	(1) 対象者の条件	① 全世帯員の前年収入の合算額が60万円(世帯員が3人以上の場合は、60万円に3人目から1人につき35万円を加算した額)以下であること(条例) ② 住民税課税者から生計の援助を受けていないものであること(条例) ③ 資産等を活用してもなお保険料を納付することが困難なものであること(条例)
	減免内容	第1段階・第2段階保険料を2分の1相当額に減額(年額23,880円を11,940円に減額)(規則)
	対象の所得段階区分	第3段階(条例)
	(2) 対象者の条件	① 全世帯員の前年収入の合算額が120万円(世帯員が3人以上の場合は、120万円に3人目から1人につき35万円を加算した額)以下であること(条例) ②～③(1)と同じ
	減免内容	第3段階保険料を3分の2相当額に減額(年額35,820円を23,880円に減額)(規則)
申請の有無・内容		「介護保険料減免申請書」及び「収入状況等申出書」(世帯構成、世帯の収入状況、年金・恩給、仕送り状況、公共料金を負担している人、住宅及び資産状況、月の医療費負担額及び領収書等の添付、月の介護サービス負担額及び領収書等の添付)を市長に提出する。(条例、書類は要綱)
財源		保険料

4・一宮市	根拠法規	一宮市介護保険条例・一宮市介護保険条例施行規則
	対象の所得段階区分	第1段階(生保除く)・第3段階(施行規則)
	対象者の条件	対象者本人の前年所得金額が地方税法第314条の2第2項に規定する金額(33万円)を超えないこと。(施行規則)
	減免内容	各保険料徴収段階の規定額の100分の20に相当する額を減免(施行規則) 第1段階(年額22,800円を18,200円に減免) 第3段階(年額34,200円を27,300円に減免)
	申請の有無	不要
財源		介護保険特別会計

46・蟹江町	根拠法規	蟹江町介護保険条例・規則
	対象の所得段階区分	第1段階(生保除く)、第2段階
	対象者の条件	生活保護基準以下で、収入80万円以下でかつ固定資産や預金が基準以下のもの
	減免内容	保険料の2分の1を減額(要綱)
	申請の有無・内容	申請書に減免を受けようとする理由を証明する書類を添付し申請
財源		介護保険特別会計

介護保険利用料の低所得者減免実施市町村一覧

(2009年9月1日現在・自治体キャラバンまとめ)

※今回新たに実施した市町村はなかった。

※減免実施市町村数は、春日町が清須市との合併でなくなり24となり、実施市町村の割合は41.0%から40.0%になった。

※対象者の範囲が狭いために、実質機能していない制度の自治体もある。

※2008年度の減免実績は、11,363件、4,186万円。

減免実施市町村数		24	減免内容				一般会計からの繰入	給付方法	2008年度実績	
市町村名		対象者	預金や不動産の制限なし	訪問介護の利用者負担	居宅サービス利用料の助成割合	施設サービス利用料の助成割合			件数	金額
2	豊橋市	保険料徴収段階ごとに独自の基準額を設定し、「高額介護サービス費」限度額との差額を助成する実質的な利用料減免					○	償還	1,297	6,747,080
3	岡崎市	第1・2段階(収入による制限あり)	×	—	1/2	—	○	償還	29	73,318
6	半田市	住民税非課税世帯	○	—	1/2	1/2	○	償還	427	8,156,687
7	春日井市	世帯主の所得税額が92,400円以下の世帯で、2005年度末において、減額対象と認定されていた者	×	6%	—	—	○	現物	52	150,390
10	碧南市	第1・2段階、第3段階(収入による制限あり)	×	—	1/2	1/2	○	償還	4	262,325
11	刈谷市	第1・2段階、第3段階(収入による制限あり)	×	—	1/2	—	○	償還	402	1,686,032
13	安城市	第1・2段階、第3段階(収入による制限あり)	×	—	1/2	—	○	償還	33	454,828
14	西尾市	第1段階	○	—	1/2	—	○	償還	800	2,106,129
		第2・3段階の要介護3～5		1/5	—					
18	江南市	所得税非課税世帯	○	5%	—	—	○	現物	2,570	5,236,793
—	知多北部広域連合	第1・3段階(収入による制限あり)	×	—	3/4	3/4	×	償還(特別会計)	28	2,598,000
		第3段階(収入による制限あり)			1/2	1/2				
25	知立市	第1・2段階、第3段階(収入による制限あり)	○	—	1/2	—	○	償還	102	208,076
26	尾張旭市	生活保護基準以下	×	6%	—	—	○	現物	0	0
28	岩倉市	第1段階(老齢福祉年金受給者)	○	—	1/2	1/2	○	償還	2	161,821
30	日進市	国の訪問介護特別対策対象者	○	5%	—	—	○	償還	8	145,934
35	弥富市	生活保護基準以下	○	5%	1/2	1/2	×	現物	0	0
48	阿久比町	住民税非課税世帯	○	3%	—	—	○	現物	4,144	1,257,057
52	武豊町	住民税非課税世帯	○	—	1/2	—	○	償還	206	7,987,938
		介護老人福祉施設の入所者(収入による制限あり)	○	—	—	1/2		現物		
53	一色町	第1段階	○	—	1/2	1/2	○	償還	859	1,604,113
		第2・3段階	○	—	1/4	—				
54	吉良町	第1段階	○	—	1/2	—	○	償還	347	1,422,366
		第2・3段階	○	—	1/4	—				
55	幡豆町	第1段階	○	—	1/2	—	○	償還	40	1,207,744
		第2・3段階	○	—	1/4	—				
56	幸田町	住民税非課税世帯(収入の制限あり)	×	—	1/2	—	○	償還	13	393,797

介護保険利用料低所得者減免実施市町村の実施内容(抜粋)

(2009年9月現在・自治体キャラバンまとめ)

※介護保険利用料低所得者減免実施市町村は、愛知県内で24市町村(40.0%)が独自に実施しているが、本冊子では特徴的な3市町の内容だけ掲載した。その他の市町村の具体的な実施内容は、愛知県社会保障推進協議会(社保協)のホームページをご覧ください。

2
・
豊
橋
市

事業名・根拠法規等	豊橋市在宅サービス負担軽減事業実施要綱																
対象サービス	居宅サービス(認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護を除く)																
対象者及び 軽減内容	<p>介護保険法施行令に規定する高額介護サービス費または高額居宅支援サービス費の支給後の当該月の利用者負担額から次の額を引いた額を「在宅サービス負担軽減事業補助金」として交付する(世帯合算適用しない。)</p> <p>① 老齢福祉年金受給者で住民税非課税世帯…8,000 円</p> <p>② 住民税非課税世帯に属し合計所得 + 課税年金収入 80 万円以下の者…8,000 円</p> <p>(解説)</p> <table><tr><td>保険料徴収所得区分</td><td>国基準</td><td>→</td><td colspan="2">豊橋市基準</td></tr><tr><td>上記②の方(第 2 段階)</td><td>15,000</td><td rowspan="2">→</td><td colspan="2" rowspan="2">8,000</td></tr><tr><td>上記①の方(第 1 段階)</td><td>15,000</td></tr></table>					保険料徴収所得区分	国基準	→	豊橋市基準		上記②の方(第 2 段階)	15,000	→	8,000		上記①の方(第 1 段階)	15,000
保険料徴収所得区分	国基準	→	豊橋市基準														
上記②の方(第 2 段階)	15,000	→	8,000														
上記①の方(第 1 段階)	15,000																
交付申請と支払い	<p>上記の対象者に「在宅サービス負担軽減事業補助金交付のお知らせ」と「在宅サービス負担軽減事業補助金交付申請書」を通知。通知を受けた交付対象者は、その申請書類と併せ「居宅サービスの領収書の写し」を市長に提出。その月の末日までに振り込む。(交付対象者が死亡の場合は、法定相続人が「誓約書」を添えて申請することができる)</p>																
財源	一般会計																

18・江南市	事業名・根拠法規等	江南市訪問介護利用者負担助成事業運営要綱			
	対象サービス	訪問介護			
	助成額	利用者負担額の 50%(利用者負担 5%)			
	対象者	世帯の生計中心者が前年所得税非課税のもの			
	助成額の支払	現物給付(指定訪問介護事業者と江南市による受領委任払い契約による)			
	資格の申請	「訪問介護利用者負担額助成認定申請書」にて市長に申請。該当者には「訪問介護利用者負担軽減額助成認定証」を交付する。			
	財源	一般会計			

48・阿久比町	事業名・根拠法規等	阿久比町在宅介護サービス利用者負担額助成事業実施要綱			
	対象サービス	訪問介護			
	助成額	利用者負担額の 70%(利用者負担 3%)			
	助成額の支払	「介護サービス費等支給申請書」に「介護サービス費等支払証明書」を添付して申請し償還払い			
	対象者	住民税非課税世帯のもの(生保除く)			
	資格の申請	「受給者証兼介護サービス等支払証明書交付申請書」を町長に申請。該当者には「受給者証兼介護サービス費等支払証明書」を交付する			
	減免期間	申請のあった月から最初に到達する 6 月 30 日まで			
	財源	一般会計			

特別養護老人ホームの待機者数

(2009年9月1日現在・自治体キャラバンまとめ)

※特別養護老人ホームの待機者数は、2005年が13,702人、2006年が16,433人、2007年が17,697人、2008年が19,391人、今年が22,298人と連続して増えている。特別養護老人ホームの増設が求められている。

市町村名	2007年 9月1日 現在	2008年 9月1日 現在	2009年	年月現在
合計	17,697	19,391	22,298	
1 名古屋市	5,827	5,656	5,557	09/4
2 豊橋市	487	741	956	09/4
3 岡崎市	1,784	1,544	1,698	09/1
4 一宮市	392	653	653	08/4
5 瀬戸市	488	188	188	08/4
6 半田市	295	378	504	09/8
7 春日井市	190	260	290	09/7
8 豊川市	627	1,069	1,261	09/4
9 津島市	670	594	683	09/10
10 碧南市	156	186	445	09/9
11 刈谷市	67	90	94	09/8
12 豊田市	357	497	585	09/3
13 安城市	50	100	100	08/4
14 西尾市	352	483	728	09/8
15 蒲郡市	550	337	457	
16 犬山市	196	193	208	09/4
17 常滑市	244	56	56	08/4
18 江南市	246	378	461	09/8
19 小牧市	126	219	219	08/8
20 稲沢市	419	554	775	09/6
21 新城市	161	249	339	09/8
22 東海市	104	187	237	09/4
23 大府市	178	189	181	09/4
24 知多市	136	168	169	09/4
25 知立市	128	144	153	09/8
26 尾張旭市	94	66	349	09/6
27 高浜市	87	102	118	09/9
28 岩倉市	185	237	190	09/7
29 豊明市	163	69	69	08/4
30 日進市	282	260	304	09/4
31 田原市	397	431	540	09/8
32 愛西市		50	146	09/8
33 清須市		100	200	09/4
34 北名古屋市	299	160	421	09/8
35 弥富市	43	134	365	09/10

市町村名	2007年 9月1日 現在	2008年 9月1日 現在	2009年	年月現在
36 東郷町	175	250	282	09/8
37 長久手町	97	300	86	09/8
38 豊山町	31		51	09/3
39 春日町	7	18	17	09/9
40 大口町	56	23	23	08/9
41 扶桑町	100	162	46	09/9
42 七宝町			0	08/3
43 美和町		13	13	08/4
44 甚目寺町		36	36	08/4
45 大治町				
46 蟹江町		30	154	09/8
47 飛島村	10	11	25	09/8
48 阿久比町	176	94	306	09/8
49 東浦町		98	103	09/4
50 南知多町	280	245	245	08/7
51 美浜町	25	23	23	08/3
52 武豊町	152	576	187	09/8
53 一色町	146	141	196	09/3
54 吉良町	115	97	134	09/7
55 幡豆町	65	70	79	09/8
56 幸田町	293	279	306	09/8
57 三好町	63	81	107	09/8
58 設楽町	22	12	46	09/8
59 東栄町	73	70	95	09/8
60 豊根村	10	15	14	09/8
61 小坂井町	21	25	25	09/9

食事(配食・会食)サービスの実施状況

(2009年9月1日・愛知自治体キャラバンまとめ)

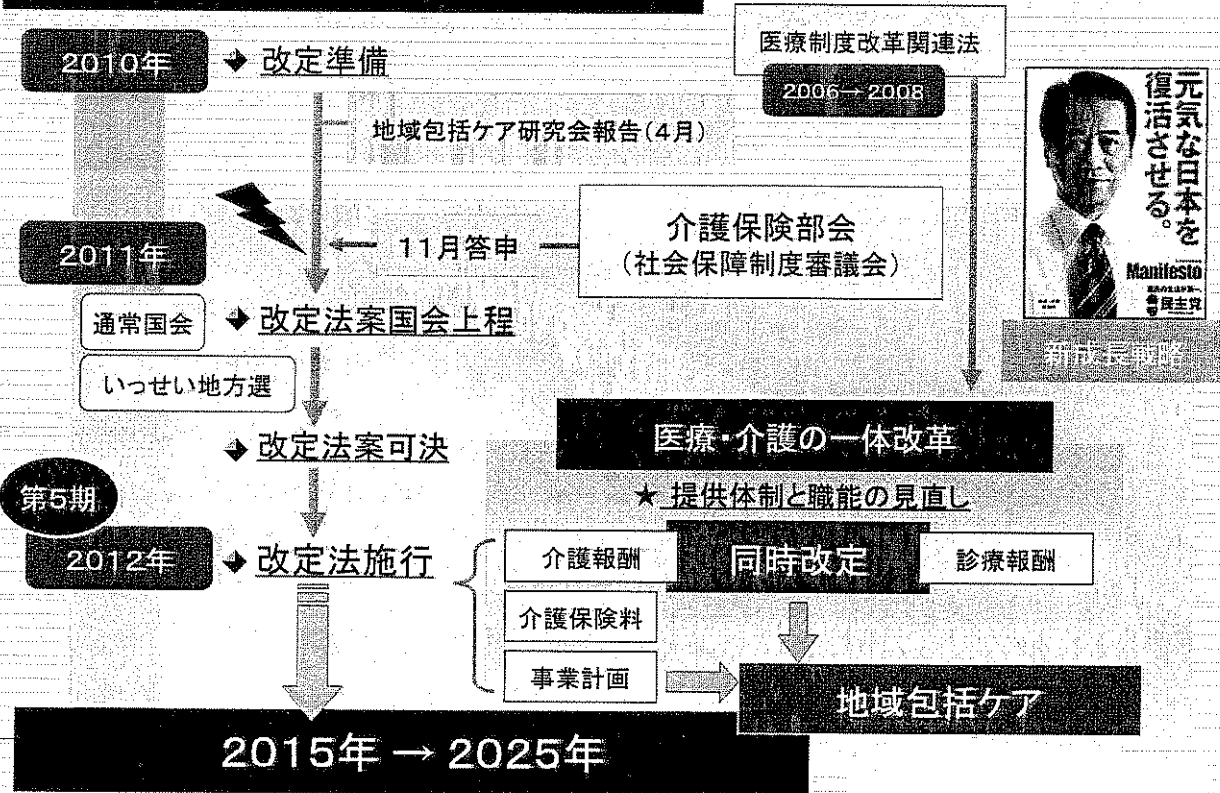
※配食では、回数増は7市町村。利用者負担引き下げは3市町村。利用者負担増は9市町村
 ※利用者数の少ない市町村(知多市など)では、アセスメントにより絞り込まれていることがうかがえる
 ※会食では、江南市・小牧市で実施の回答
 ※会食廃止は、東海市・春日町・幸田町・東栄町の4市町。北名古屋市・美和町・豊根村では回数を減少している
 ※会食でも利用者負担を引き上げている市町村が2つある
 ※会食は社協が実施しているケースで回答していないと思われる

※配食方式の実施欄 ◎週7回配食を実施、○週1～6回配食を実施、×未実施

市町村名	配食方式				会食方式			
	実施	実施回数	利用者数 (08年度)	利用者負担	実施	実施回数	利用者数 (08年度)	利用者負担
合計	59	(毎日実施:16)	10,095		18		2,018	
1 名古屋市	◎	1日につき1回、 昼食又は夕食	3,917	食事代実費+配 食経費の1割(介 護保険給付分は3 項有)	×			
2 豊橋市	○	週5日以内。昼食 時	300	弁当代金-250円	×			
3 岡崎市	◎	毎日1食(昼又は 夕)	398	300円	×			
4 一宮市	◎	週7回昼	870	250円	×			
5 瀬戸市	○	週6回(月～土。 昼又夕)	133	500円程度(350円 ～650円)	×			
6 半田市	○	週6日昼食	120	普通食400円。特 別食550円(非課 税普通食350円、 特別食500円)	×			
7 春日井市	○	週3回(火木金)	541	300円	×			
8 豊川市	○	週5回まで昼	86.5	300円	×			
9 津島市	○	週6回昼食	66	10月より2段階 (300円、400円)	×			
10 碧南市	◎	毎日の夕食か月・ 水・金の夕食	80	300円	×			
11 刈谷市	○	一般食(昼食週1 回、夕食週2回)、 治療食(夕食週5 回)	153	一般食300円、治 療食350円	×			
12 豊田市	◎	週7回昼・夕のい ずれか(一部地 域は週5～6回、 昼のみ)	804	300円	○	年間88回(市内 11地区のコミュニ ティ会議がそれ ぞれ実施)	256/月	開催地区により異 なるが、300円程 度
13 安城市	○	週3回以内昼	218	普通食300円、特 別食450円	×			
14 西尾市	○	月～金曜日の週 5回以内昼食	25	300円	×			
15 蒲郡市	○	週3回・昼食	106	300円	×			
16 犬山市	○	週1～5回 昼	32.0	400円	×			
17 常滑市	○	週5回、夕食	24	500円	×			
18 江南市	○	月～金週5回、昼 夜選択別	100.4	300円	○	月1回昼食	20	300
19 小牧市	○	週3回昼	147	300円	○	月1回	不明	不明
20 稲沢市	○	週5回昼	199	250円				
21 新城市	○	週3回昼食又は 夕食を選択(火・ 木・金)	134	300円	×			
22 東海市	◎	毎日昼食のみ (本人希望日)	62.7	300円…世帯全員 が市町村税非課 税であって、合計 所得金額と課税年 金収入の合計が 80万円以下の方。 470円…上記以外 の方	×			
23 大府市	◎	毎日1食夕食	40	300円または550円 の選択	×			
24 知多市	◎	夕食のみ365日 対応	48	300円	×			
25 知立市	◎	週7回 昼又は夜	84	310円	×			
26 尾張旭市	○	週5回を限度、昼 食		400円	×			

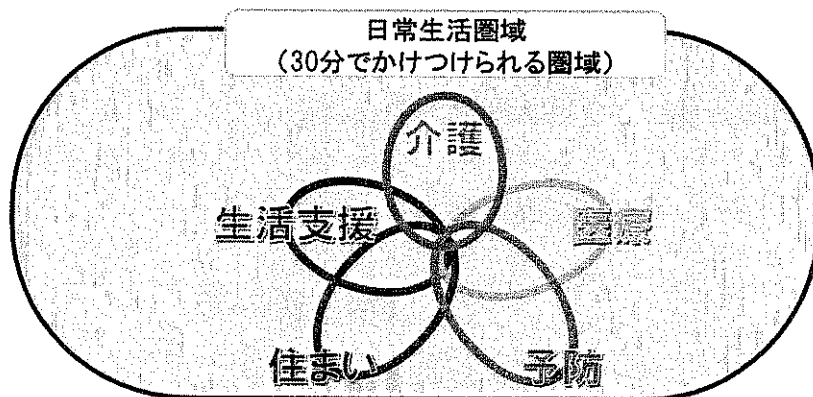
市町村名	配食方式				会食方式			
	実施	実施回数	利用者数 (08年度)	利用者負担	実施	実施回数	利用者数 (08年度)	利用者負担
27 高浜市	◎	週7回 夕食	74	300円、450円	○	宅老所5ヵ所にて週11回、昼食	延べ575人	100円～300円
28 岩倉市	◎	週7回 夕食	97	340円	×			
29 豊明市	○	昼・夕ともに週3回 合計6回	73	500円	×			
30 日進市	◎	週7回 夕	100	300円	○	227回(週1回昼、月4回、6ヵ所)	249人	600円
31 田原市	○	週5回 昼	98	500円	×			
32 愛西市	○	平日週5回昼食	62	400円	×			
33 清須市	○	週5回(昼・夕)	100.0	400円	×			
34 北名古屋	◎	利用者希望・アセスメントにより決める。昼・夕	91	300～640円(市負担額200円)	○	週1回昼	60	300円
35 弥富市	○	月～金曜日の週5回限度昼食	51	300円	○	1000/月(200円を5枚)	8458枚	チケット方式200円券1人5枚/月
36 東郷町	○	週6食(夕食)	27.5	300円	×			
37 長久手町	○	週5日 昼	45.7	300円	○	月2回 昼	10	300円
38 豊山町	○	日曜日、祝日、年末年始(12月28日～1月4日)を除く月～土曜日の昼・夕食	9.8	500円	×			
39 春日町	○	週5回(平日・夕食のみ)	5	400円	×			
40 大口町	◎	週7回昼	10.0	600円	×			
41 扶桑町	○	週6回夕食	10.7	400円	×			
42 七宝町	×				○	月2回昼	40	200円
43 美和町	○	週1回土曜昼食	15	300円	○	年1回	12	無料
44 甚目寺町	○	週1回 土曜日	17	300円	○	年8回昼	22	200円
45 大治町	○	週1回昼食(土曜日)	3	500円	○	ふれあい交流会時	19	300円
46 蟹江町	○	週1回昼食	34	300円	○	月1回昼	51	200円
47 飛島村	○	週5回 昼	7.0	300円	○	4回 昼/年	13.5/回	無料
48 阿久比町	○	週6回 夕食	68	400円	×			
49 東浦町	◎	毎夕食365日	33	300円	×			
50 南知多町	×	2010年度週5回で検討中			○	年32回(半島24回、離島8回昼)	19	100円
51 美浜町	○	昼食 週5回以内	23.2	500円。住民税非課税世帯は、300円	○	サロン、ミニデイ	230	サロン200、ミニデイ500
52 武豊町	○	週5回 昼(月～金)	16.4	ごはんとおかず400円。おかずのみ300円	×			
53 一色町	○	週2回 夕食	28	300円	×			
54 吉良町	○	週3回以内昼	24	300円	×			
55 幡豆町	○	週3回 昼食	16	340円	×			
56 幸田町	○	週3回(火・木・金曜)夕食	71	250円	×			
57 三好町	◎	1日1食(昼又は夜希望)で週1～7回	22.2	300円	×			
58 設楽町	○	週1回	35.0	200円	○	昼食	335	無料
59 東栄町	○	週3回昼	35	400円	×			
60 豊根村	○	年4回(5・9・11・1月)昼食	44	300円	○	3回	70	400円
61 小坂井町	○	週2回(水・金)昼	60	300円	×			

[2015年→2025年]に向けた制度改革



第32回社会保障審議会介護保険部会資料（平成22年9月17日開催）

地域包括ケアシステムについて



【地域包括ケアの5つの視点による取組み】

地域包括ケアを実現するためには、次の5つの視点での取組みが包括的(利用者のニーズに応じた①～⑤の適切な組み合わせによるサービス提供)、継続的(入院、退院、在宅復帰を通じて切れ目ないサービス提供)に行われることが必須。

①医療との連携強化

・24時間対応の在宅医療、訪問看護やリハビリテーションの充実強化。

②介護サービスの充実強化

・特養などの介護拠点の緊急整備(平成21年度補正予算:3年間で16万人分確保)

・24時間対応の在宅サービスの強化

③予防の推進

・できる限り要介護状態とならないための予防の取組や自立支援型の介護の推進

④見守り、配食、買い物など、多様な生活支援サービスの確保や権利擁護など

・一人暮らし、高齢夫婦のみ世帯の増加、認知症の増加を踏まえ、様々な生活支援(見守り、配食などの生活支援や財産管理などの権利擁護サービス)サービスを推進。

⑤高齢期になっても住み続けることのできるバリアフリーの高齢者住まいの整備(国交省)

・高齢者専用賃貸住宅と生活支援拠点の一体的整備、持ち家のバリアフリー化の推進

巡回バス・福祉バス実施状況

(2009年9月1日現在・自治体キャラバンまとめ)

※新規実施は、瀬戸市、三好町。無料化は設楽町。43市町村(70. 5%)で実施中
 無料実施は、16市町村(26. 2%)
 ※利用料引き上げは、一宮市、稲沢市
 ※検討中は、美和町、武豊町、東栄町。常滑市では、対象エリア拡大の検討中

市町村名	実施	利用料	備考	市町村名	実施	利用料	備考
合計	43	無料:16		31 田原市	○	100円	
1 名古屋市	○		敬老バスを実施。各区に1系統かつ9～16時の間、1時間に1回の巡回バスを実施	32 愛西市	○	無料	
2 豊橋市	×			33 清須市	○	100円	
3 岡崎市	○	200円		34 北名古屋市	○	100円	コミュニティバス
4 一宮市	○	100円		35 弥富市	○	無料	
5 瀬戸市	○	無料		36 東郷町	○	100円	65歳以上は無料
6 半田市	×		要介護3以上にタクシー券	37 長久手町	○	無料	65歳以上は無料
7 春日井市	○	1回200円 100円 無料		38 豊山町	○	100円	町内
8 豊川市	○	100円	一部の地域のみ	39 春日町	○	無料	合併で廃止
9 津島市	○	100円		40 大口町	○	100円	
10 碧南市	○	無料		41 扶桑町	×		タクシー助成
11 刈谷市	○	無料		42 七宝町	○	無料	
12 豊田市	○	100円		43 美和町	×		検討中
13 安城市	○		あんくるバス	44 甚目寺町	×		
14 西尾市	○	100円	無料規定あり	45 大治町	○	無料	
15 蒲都市	×			46 蟹江町	○	無料	
16 犬山市	○	200円	コミュニティバス	47 飛島村	○	無料	
17 常滑市	○	無料	北部実施。他は検討中	48 阿久比町	×		タクシー料金助成
18 江南市	×		85歳以上にタクシー料金補助	49 東浦町	○	100円	
19 小牧市	○	1日200円	身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者は付添1名とも無料	50 南知多町	×		知多バスへの補助金
20 稲沢市	○	200円		51 美浜町	○	無料	
21 新城市	×			52 武豊町	×		検討中
22 東海市	○	100円		53 一色町	×		
23 大府市	○	100円		54 吉良町	×		
24 知多市	○	200円	100円、無料規定あり	55 幡豆町	×		
25 知立市	○	100円		56 幸田町	○	無料	
26 尾張旭市	○	100円		57 三好町	○	100円	
27 高浜市	○	100円		58 設楽町	○	無料	
28 岩倉市	×		85歳以上にタクシー券配布	59 東栄町	×		検討中
29 豊明市	○	無料	15～64歳は1回100円	60 豊根村	×		
30 日進市	○	100円	100円200円無料規定あり	61 小坂井町	×		

宅老所・街角サロンなど高齢者のたまり場事業へ助成実施状況

(2009年9月1日現在・自治体キャラバンまとめ)

※実施は21市町村(34.4%)

※南知多町でサロンの立ち上げを検討中

※安城市、江南市、小牧市は社協の実施事業のようであり、他の自治体でも同様の取り扱いが考えられる

市町村名	助成	助成額(1施設)	助成力所	市町村名	助成	助成額(1施設)	助成力所
合計	21	—	384	31 田原市	×		
1 名古屋市	×			32 愛西市	×		
2 豊橋市	×			33 清須市	×		
3 岡崎市	○	3,461,000円/年	23	34 北名古屋	○	724,000/総額
4 一宮市	○	30,000円/月	6	35 弥富市	×		
5 瀬戸市	○	6,351,360円/年	3	36 東郷町	×		
6 半田市	○	敬老の家	23	37 長久手町	×		
7 春日井市	×			38 豊山町	×		
8 豊川市	×	ふれあいサロン設置		39 春日町	×		
9 津島市	×			40 大口町	×		
10 碧南市	○	7,000円/月	31	41 扶桑町	×		
11 刈谷市	○	8,000円/月	35	42 七宝町	×		
12 豊田市	○	104,000円/年		43 美和町	×		
13 安城市	▲	社協一般会費	83	44 甚目寺町	×		
14 西尾市	○	160,000円/年	6	45 大治町	×		
15 蒲郡市	×			46 蟹江町	×		
16 犬山市	×			47 飛島村	×		
17 常滑市	×			48 阿久比町	○	5,166,000円/総額	4
18 江南市	▲	いきいきサロン	10	49 東浦町	○	宅老所(1)委託料 8,790,741円ふれあいサ ロン(10)交付金150,000 円	1+10
19 小牧市	▲	社協より		50 南知多町	×	サロンの立ち上げを検討中	
20 稲沢市	○	月2回を限度に1回当たり 3,000円	16	51 美浜町	○	新設・改築に助成。設備費の補 助。18行政区中6行政区でサロン を実施し、事務用品の現物支給	
21 新城市	×	ミニデイサービス	34	52 武豊町	○	1,223,101円/年額	委託3. 直営2
22 東海市	×	敬老の家	23	53 一色町	×		
23 大府市	○	初期設備整備1回限20万円 運営費補助1万円	31	54 吉良町	×		
24 知多市	○	年額上限50万円	6	55 幡豆町	×		
25 知立市	○	100,000/年	2	56 幸田町	×		
26 尾張旭市	○	50,000/年	8	57 三好町	×		
27 高浜市	×	ただし、宅老所5箇所など9箇所の 介護予防施設を設置運営		58 設楽町	×		
28 岩倉市	○	いこいの家 地域併設3300万円		59 東栄町	×		
29 豊明市	○	3,222,900円/総額	31	60 豊根村	×		
30 日進市	×			61 小坂井町	○	36,000円/年	9

住宅改修と福祉用具の受領委任払い制度の実施状況

(2009年9月1日現在・自治体キャラバンまとめ)

※住宅改修の受領委任払い制度は、新たに半田市、碧南市、豊田市、吉良町の4自治体で実施され、36市町(59.0%)となった。実績は昨年より1,354件増加し、7,734件となった。
 ※福祉用具の受領委任払い制度は、半田市、吉良町の2自治体が新たに実施し、27市町(44.3%)となった。実績は昨年よりも1,364件増加し、6,589件となった。

※○:実施している、△:検討中の市町村、×:未実施

市町村名	住宅改修		福祉用具	
	実施状況	2008年度実績	実施状況	2008年度実績
合計	36	7,728件	27	6,589件
1 名古屋市	○	4,610	×	
2 豊橋市	△		△	
3 岡崎市	○	94	○	194
4 一宮市	○	389	○	502
5 瀬戸市	×		×	
6 半田市	○	(09.4実施)	○	(09.4実施)
7 春日井市	○	186	○	4,746
8 豊川市	×		×	
9 津島市	○	142	○	232
10 碧南市	○	(09.4実施)	○	183
11 刈谷市	○	42	×	
12 豊田市	○	(09.5実施)	○	1,329
13 安城市	○	256	○	383
14 西尾市	○	208	○	310
15 蒲郡市	○	1	△	
16 犬山市	○	126	×	
17 常滑市	○	26	○	23
18 江南市	○	92	○	85
19 小牧市	○	79	×	
20 稲沢市	○	237	○	339
21 新城市	×		×	
22 東海市	○	179	○	341
23 大府市	○	127	○	283
24 知多市	○	167	○	247
25 知立市	○	82	○	120
26 尾張旭市	○	100	○	91
27 高浜市	○		○	
28 岩倉市	○	99	○	103
29 豊明市	○	60	△	
30 日進市	△		△	
31 田原市	△		△	
32 愛西市	○	102	○	145
33 清須市	×		×	
34 北名古屋市	○	51	○	79
35 弥富市	×		×	

市町村名	住宅改修		福祉用具	
	実施状況	2008年度実績	実施状況	2008年度実績
36 東郷町	△		△	
37 長久手町	×		×	
38 豊山町	△		△	
39 春日町	×		×	
40 大口町	○		×	
41 扶桑町	○	55	○	47
42 七宝町	×		×	
43 美和町	×		×	
44 甚目寺町	×		×	
45 大治町	×		×	
46 蟹江町	×		×	
47 飛島村	○	1	○	0
48 阿久比町	×		×	
49 東浦町	○	100	○	222
50 南知多町	△		△	
51 美浜町	△		△	
52 武豊町	×		×	
53 一色町	×		×	
54 吉良町	○	(09.4実施)	○	(09.4実施)
55 幡豆町	○	29	○	36
56 幸田町	○	53	○	60
57 三好町	△		△	
58 設楽町	○	4	△	
59 東栄町	○	37	△	
60 豊根村	×		×	
61 小坂井町	×		×	

介護認定者の障害者控除の認定について

(2009年9月1日現在・自治体キャラバンまとめ)

※要介護者に認定書を送付したのが10市町(16.4%)、申請書を送付したのが16市町村(26.2%)、合わせて26市町村(42.6%)が認定書または申請書を個別に送付している。こうした市町村では、認定書の発行が多い。
 ※要支援または要介護1以上を認定しているのが、合計31市町村(50.8%)に広がっている。
 ※認定書発行数の愛知県合計は年々増加している。この間のねばり強い働きかけが果たした役割は大きい。
 (発行枚数推移)2002年:3,769枚 → 2003年:5,848枚 → 2004年:5,114枚 → 2005年:7,155枚
 → 2006年:10,466枚 → 2007年13,171枚 → 2008年18,544枚

市町村名	認定書 2007年 発行数	認定書 2008年 発行数	障害者控除の 認定書・申請書の送付				すべての 要介護者 認定者を 対象に	申請書、 認定書の 個別送付に ついて	認定書発行の条件				
			要 介 護 者 に 認 定 書 送 付	要 介 護 者 に 申 請 書 送 付	送 付 数 ・ 申 請 書 の 送 付 し な い	送 付 し な い			要 支 援 2 以 上	要 介 護 1 以 上	医 師 の 証 明	調 査 票 ・ 主 治 医 意 見 書	その他の 方法で判断
合計	13,171	18,544	10	16	23,050	35			4	27	7	32	12
1 名古屋市	895	1,066				○	障害に応じて認定	該当者に認定書送付				○	
2 豊橋市	1,078	710		○	1,438		障害に応じて認定	該当者に申請の案内				○	
3 岡崎市	44	67				○	障害に応じて認定	送付していない					調査票と障害者手帳
4 一宮市	1,036	4,739	○		4,739		要介護1～5対象	2009年1月下旬送付		○			
5 瀬戸市	58	84				○	65歳以上の障害者	全ての要介護者に案内の送付				○	
6 半田市	83	85				○	障害に応じて認定	結果通知書に制度案内		○			
7 春日井市	535	615				○	障害に応じて認定	結果通知書に制度案内				○	
8 豊川市	96	602		○	3,407		困難と考える	要介護1以上の方へ申請書送付		○			要介護度および主治医意見書
9 津島市	936	1,018		○	1,663		要介護1以上を対象	2008年12月末に申請書送付		○			かつ障害高齢者自立度J1以上または認知症高齢者自立度I以上
10 碧南市	141	174				○	介護度のみではなく自立度も把握	対象者に案内チラシ送付				○	
11 刈谷市	297	348		○	219		要介護1～5対象	前年実績の方に申請案内		○			認定基準に基づいて診査発行
12 豊田市	66	72				○							要介護1以上で一定の基準を満たす者
13 安城市	95	150	○		150		要介護1以上を対象	申請により発行		○			
14 西尾市	123	166	○		800		自立度も確認	結果通知書に制度案内				○	
15 蒲郡市	305	208				○	国の指導どおり	申請により発行				○	
16 犬山市	537	555		○	1,699		要介護1以上の方で認定資料により	対象者に案内送付		○		○	認知症又は、65歳以上の障害認定を受けた人
17 常滑市	38	53				○	障害に応じて認定	申請により発行				○	
18 江南市	196	118				○	要支援2以上	広報により周知	○		○		調査票の自立度
19 小牧市	433	444				○	考えていない	対象者に個別に案内				○	要介護1以上対象に調査票と主治医意見書
20 稲沢市	922	1,034	○		1,034		要介護1以上を対象	対象者に申請書、認定書を同時送付		○	○		
21 新城市	23	20				○	要介護1以上を対象	広報紙、HP		○			
22 東海市	57	72				○	要介護1以上	全ての要介護者に案内の送付		○	○		
23 大府市	30	48				○	要介護1以上	全ての要介護者に案内の送付		○			
24 知多市	90	79				○	要介護1以上	全ての要介護者に案内の送付		○			
25 知立市	1,062	1,160	○		1,160		要介護1以上を対象	対象者に認定書交付		○			
26 尾張旭市	264	313		○	1,293		要介護1以上を対象	該当者に申請書を同封		○		○	
27 高浜市	50	104				○	障害に応じて認定	ケアマネ及び施設に制度の周知				○	
28 岩倉市	422	263		○	821		2009年度より実施	案内を通知		○		○	
29 豊明市	126	112				○	障害に応じて認定	ケアマネ連絡会で説明したい				○	
30 日進市	148	215	○				要支援2以上	今年度認定書を送付予定(1,500人以上)	○				

市町村名	認定書 2007年 発行数	認定書 2008年 発行数	障害者控除の 認定書・申請書の送付				すべての 要介護者 認定者を 対象に	申請書、 認定書の 個別送付に ついて	認定書発行の条件				
			要 介 護 者 に 認 定 書 送 付	要 介 護 者 に 申 請 書 送 付	送 付 数	認 定 書 ・ 申 請 書 の 送 付 し な い			要 支 援 2 以 上	要 介 護 1 以 上	医 師 の 証 明	調 査 票 ・ 主 治 医 意 見 書	その他の 方法で判断
31 田原市	43	58					○	障害に応じて認定	給付通知書でお知らせ			○	
32 愛西市	83	601					○	要介護1以上を対象	案内ハガキを送付 (1,326件)	○			
33 清須市	135	138					○	要介護1以上を対象	認定通知に記載	○			
34 北名古屋	154	145					○	要介護1以上を対象	保険料額送付の際に 記載	○			
35 弥富市	66	385		○	832			事務処理要領で処 理	全員に案内と申請書 を送付	○		○	
36 東郷町	31	22					○	障害に応じて認定	要介護認定者に制度 案内を送付	○		○	
37 長久手町	199	230					○	要支援2以上	個別申請により交付	○			
38 豊山町	144	116		○	184			要介護1以上を対象	対象者認定申告書を送付	○			
39 春日町	37			○	92					○			
40 大口町	28	31					○	考えていない	要介護1以上の方へ 制度の周知			○	
41 扶桑町	448	472	○		472			要介護1以上を対象	要介護認定者に認定 書を送付	○		○	
42 七宝町	1	0					○	考えていない	考えていない		○		
43 美和町	194	161	○		161			要介護4以上、主 治医意見書など	認定書を対象者に送 付			○	
44 甚目寺町	26	21		○	81			要介護4、5	対象者に案内通知		○		
45 大治町	1	2					○	障害に応じて認定			○		介護認定時の主治 医意見書を見て、 必要があれば訪問 して本人確認
46 蟹江町	22	54		○	662			認定書があれば対 象	考えていない			○	
47 飛島村	96	101		○	151			2007年分より実施	2006年より申請書送 付	○			
48 阿久比町	584	604	○		604			介護度より認定	認定書を全員に送付	○			
49 東浦町	43	34					○	要介護1以上	全ての要介護者に案 内の送付	○		○	
50 南知多町	58	50					○	予定していない	予定していない			○	
51 美浜町	43	50		○	63			障害者認定と同レ ベル以上を認定	申請書を送付			○	基本的に要介護 4、5の方、自立度 のランクの高い方
52 武豊町	80	74					○	現行制度で実施	現行通り、申し出が 合った場合	○			
53 一色町	56	80					○	要介護1以上、意 見書、自立度A1以 上	要介護1以上の方へ 制度の案内送付			○	
54 吉良町	25	33		○	683			介護認定時の意見 書により認定	申請書を送付			○	障害高齢者の日常生 活自立度がA1～C 2の該当者
55 幡豆町	9	11					○	市町村合併の中で 検討	市町村合併の中で検 討	○		○	主治医意見書の寝 たきりA1以上
56 幸田町	200	189		○	574			要介護度と主治医 意見書により判断	申請書を送付			○	
57 三好町	49	48					○					○	
58 設楽町	9	13					○	寝たきり度、認知度 で申請で認定	広報紙に年1回掲載			○	
59 東栄町	0	0					○	対象としていない	認定していないため、 なし		○		
60 豊根村	56	68	○		68			基準を決めて実施	個別送付を実施			○	
61 小坂井町	65	59					○	寝たきり度、認知度 で認定	全て要介護認定者に 案内送付			○	

新高齢者医療制度案

高齢者の保険料は現役世代と別勘定の仕組みを温存

「年齢による差別は無くすはずだったのでは？」

八月二十日に厚生省の高齢者医療制度改革会議が了承した「中間とりまとめ」に疑問の声が上がっている。

「中間とりまとめ」は、民主党政権が、後期高齢者医療制度に代わり、一〇一三年四月からの導入を目指す新制度の骨格案となるものだが、その内容を検証してみた。

75歳以上別勘定の
現行制度の根幹を
引き継ぐ

「中間とりまとめ」によ
ると、現行制度では医療

保険から切り離された七十
五歳以上の高齢者約千四百
万人は、千三百万人が国保
に、会社員やその扶養者二
百万人が被用者保険に加入
する(図参照)。

「中間とりまとめ」の最
大の問題点は、国保に加入
した七十五歳以上の高齢者
を都道府県単位の財政運営
とし、現役世代とは別勘定
とした点である。

改革会議委員からも「国
保の中で年齢区分を行うの
は、今の制度の年齢区分と
変わらないのではないか」
(同部保古日本高齢・退職
団体連合事務局長)と指摘
されているように、今回の

「中間とりまとめ」では、
肉気になりがちな高齢者の
医療だけ別勘定にした後期
高齢者医療制度の根幹を温
存することになる。

会議の姿勢が問わ
れる「高齢者負担
の明確化」

高齢者と現役世代を別勘
定にする狙いは、後期高齢
者医療制度をつくった当時
の厚生省官僚が「医療費が
際限なく上がっていく構な
ぞ、高齢者が自らの感覚で
感じとっていただく」と本
音を語っていたように、医
療費増の抑制が中心的な目

的として設計されたもの
だ。

今回の「中間とりまとめ」
の原案が七月二十三日の改
革会議に出されたが、その
原案の冒頭に「後期高齢者
医療制度は、(中略)高齢者
の医療費に関する負担の明
確化を図られたことや、都
道府県単位の運営すること
により財政運営の安定化
と保険料負担の公平化が図
られたことは、一定の利点
があったと評価できる」と
記述されて、高齢者に痛み
を感じてもらおう、ことが
現行制度の利点と位置づけ
られていた。

改革会議委員から「この
案は、今の制度に「利点」が
あった」ところから入って
いる。この会議の姿勢が問
われる(岩屋隆夫毎日新聞
査閲編集委員)との批判を
受は、冒頭の記述は削除
されたが、記述場所を移し
ただけで、この表現はその
まま残されている。

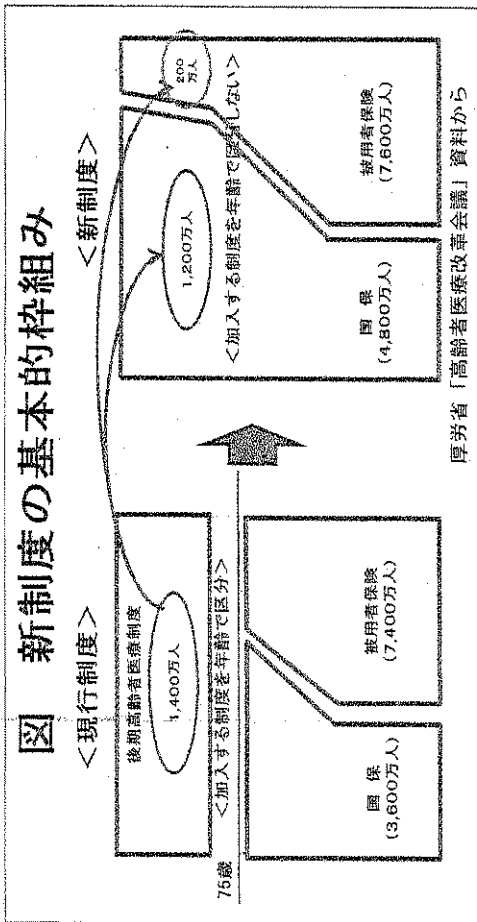
場所を移しても「会議の
姿勢が問われる」ことにな
りません。

「医療費適正化」を
法律から削除する
か不明

後期高齢者医療制度の根
拠法は、高齢者の医療の確

保に関する法律(略称:高
齢者医療確保法)によるが、
その第一条「目的」、第三条
「国の責務」、第四条「地方
公共団体の責務」にそれ
ぞれ「医療費の適正化」を
明記し、医療費抑制の狙い
が位置づけられているが、
今回の「中間とりまとめ」
には、高齢者医療確保法の
廃止が明記されていない。
後期高齢者医療制度廃止
を掲げるのであれば、少な
くとも高齢者医療確保法を
元の老人保健法に戻すこと
から議論を組み立てるべ
きではないだろうか。

図 新制度の基本的枠組み



国庫負担増のない 国保の広域化は問題

「中間とりまとめ」のもうひとつ大きな問題は、国保の広域化問題である。

「中間とりまとめ」では、「市町村国保は、保険財政の安定化、保険料負担の公平化等の観点から広域化を図ることが不可欠である。都道府県が策定する『広域化等支援方針』に基づき、保険料算定方式の統一や保険財政共同安定化事業の拡大など、都道府県単位の財政運営に向けた環境整備を進めた上で、全年齢を対象に都道府県単位化を図る」としている。

移行手順は、期限を定めて全国一律に都道府県単位化すべきという意見と、含意された都道府県から順次、都道府県単位化すべきという意見があり、引き続き検討することとされている。

制度発足当初とは異なり高齢者や低所得者の加入率が高いなどの構造的問題を抱える市町村国保の矛盾を解消するには「広域化する

しかない」との結論を導き出している。

しかし、国保問題を考える際の根本問題は、国保への国庫補助の削減の問題を避けて通れない。

国保収入に占める国庫支出金をみると、一九七四年当時五八%あったが、二〇〇八年には三五%へ激減している。

これにより、保険料の値上げ、保険料滞納者の増加、異なる保険料の値上げという悪循環に陥っている。

従って、赤字を抱え、異常に高い保険料の市町村国保が集まって都道府県単位に一本化しても、問題は解決しないのは明らかである。

国保への一般会計 からの繰入・独自減 免制度が廃止に

逆に国保の広域化により、①一般会計の繰り入れ、②市町村独自減免制度、③保険料徴収方式の三点について、制度が後退する危険性が高い。

一般会計からの市町村独自の繰り入れは、愛知県台

計で二〇〇八年度に約二百三十億円繰り入れられているが、広域化するとの独自繰り入れは廃止される可能性が高い。

また、市町村国保独自の減免制度も廃止される。

これは二〇〇八年四月の後期高齢者医療制度発足時に、名古屋市国保の保険料減免制度が改選されたことから教訓的である。

この時、名古屋市では、七十五歳以上の高齢者八万人が減免制度の対象から外され、十一億円も削減された苦い経験がある。

現行の市町村国保には、各市町村独自に工夫した減免制度が存在しているが、広域化を契機に全廃せられる危険性が高い。

低所得者に負担の 重い国保料徴収方 式に統一

さらに見落とせないのが、国保の保険料徴収方式の統一の問題である。

愛知県内の市町村国保では、大半の市町村が「旧ただし書き」方式と言われる低所得者の負担が重くなる

保険料徴収方式が採られている。

しかし、名古屋市・豊田市・岡崎市の三市は、住民税額を保険料算定の基礎としているため障害者控除、寡婦控除など各種控除が考慮されることにより、低所得者や社会的弱者に配慮した算定方式とされている。

広域化となれば、同一都道府県内では、保険料徴収方式の統一が前提となるため、前記三市の保険料徴収方式は、「旧ただし書き」方式に変更され、低所得層などの保険料が大幅に引き上がるという影響も懸視できない。

70、74歳の1割負担 明記せず

現在、七十歳から七十四歳の窓口負担は、法定の二割を、暫定措置で一割に軽減している。

「中間とりまとめ」は、「引き続き検討する」として、一割負担に改正するとも、一割負担を維持するとも明記されていない。

まずは老健制度に戻し、その上で国民的議論を

厚生労働省は、今後、愛知(十月一日)、広島(十月二日)、東京(十月五日)で地方公聴会を開き、その後年内に最終案を決定、来年の通常国会に関連法案を提出して、二〇一三年四月から新制度をスタートさせる方針だ。

高齢者の医療給付費の財政を別勘定にする考えをきつぱりと止め、まずは現行制度を速やかに廃止し、いったん老人保健制度に戻し、その上で国民の受権権を保障する医療制度の構築に向けて、国民的議論を尽くすことが求められる。

高齢医療新制度

「65歳以上」は断念

公費負担考慮 対象75歳以上に

七十五歳以上が対象を六十五歳以上に広げ示す。

の後期高齢者医療制度
に代え二〇一三年四月
から導入する予定の新
制度について、厚生労
働省は二十四日、対象
医療制度改革会議に

していた。しかし、新制
度で想定する都道府県
単位での運営と財政区
分を六十五歳以上に広
げると、六十五歳七十
四歳の保険料が大きく
変動するほか、公費負
担が大きくなるることか
ら見送ることにした。

加入することになる。
国保は市町村が運営し
ているが、厚労省は高
齢者部分の運営主体を
一三年度から都道府県
に移し、将来的には全
年齢を対象に都道府県
単位の運営としたい考
え。全年齢の都道府県
単位化については期限
を定めて全国一律に実
施する方向だ。

国保 18年度、都道府県移行
厚労省調整 全国一律、全年齢で

厚生労働省は、市町
村が運営する国民健康
保険（国保）を、新し
い高齢者医療制度を施
行する二〇一三年度以
降に、全年齢を対象に
期限を定めて全国一律
で都道府県単位の運営

に移行させる方針を固
めた。二十七日に開く
同省の高齢者医療制度
改革会議に示す。移行
時期は一八年度を軸に
調整を進めている。

している改革会議は八
月に、七十五歳以上の
八割が国保に入り、残
り二割を占める現役会
社員らは企業の健康保
険組合など被用者保険
に加入することを柱と
した中間報告をまとめ
た。

国保は二三年度の新
制度施行に伴い、現役
世代と医療費がかさむ
高齢者を別会計で運
営することになる。高
齢者部分の運営主体
を都道府県単位とし、
具体的には①市町村が
参加する広域連合②都
道府県―のいずれかと
した。その上で、将来
は財政基盤を強化す
るため、全年齢を対象
に都道府県単位化を目
指す方針を打ち出し
た。

移行するのが適当と判
断した。
同省は二一年の通常
国会に提出する関連法
案に移行時期を明示す
る方針で、新制度施行
から五年間の猶予期間
を置いた一八年度が有
力。各都道府県は移行
までの間、市町村によ
って異なる保険料格差
の是正などに取り組む
必要に迫られる。

新高齢者医療

70、74歳窓口負担2割

13年度から厚労省方針 段階的に引き上げ

厚生労働省は二日、二〇一三年度に導入予定の新たな高齢者医療制度で、医療機関の窓口で支払う患者の自己負担割合について、現在は暫定的に一割となっている七十一、七十四歳の負担を見直し、早ければ一三年度から段階的に二割負担に引き上げる方針を固めた。ただ、負担増には政

府、与党内にも慎重な意見があり、調整は難航しそうだ。新制度では現役世代の負担増が避けられない見通しとなったことから、厚労省は高齢者にも応分の負担を求め、高齢者の窓口負担は総額で千七百億円増える一方、公費投入は同程度減ると試算。厚労省の方針では、

早ければ一三年度に七十一歳に六十七歳から十歳を迎えた人（二〇一三年度に七十一歳）から引き上げを開始。五年

間かけて年度経過ごとに順次、七十歳になる人へ対象を広げ、七十、七十四歳の全体が二割負担となるのは一七年度の見通しだ。現在六十八歳以上の人は一割負担のまま。

方針通り見直されれば、高齢者の窓口負担は、一般的な所得の人は、一七歳以上が一割負担となる。一方、七十歳以上の人は、七十歳以上の所得が「現役並み所得」と扱われ、現行通り二割負担となる。

後期高齢者福祉医療費給付制度(福祉給付金制度) の実施状況一覧

(2009年8月1日現在・自治体キャラバンまとめ)

※愛知県は2008年4月から「福祉給付金制度」を、「後期高齢者福祉医療費給付制度」と名称変更し、従来の対象だった「ひとり暮らしの非課税高齢者」を外した。
 ※県が外した「ひとり暮らし非課税高齢者」を引き続き対象(縮小も含む)としているのは52市町村(85.2%)。
 ※「ひとり暮らし」欄 ◎印:従来通り継続 ○印:対象縮小して継続 ×印:対象継続を中止
 ※県基準から何らかの拡大をしているのは54市町村(88.5%)。
 ※「福祉給付金の拡大状況」欄の★印は愛知県基準で実施。
 ※「福祉給付金の拡大状況」欄で、精神障害者の助成を、「福祉給付金」ではなく、「精神障害者医療費助成」として実施している場合があるが、この表からは略している。

市町村名	ひとり暮らし	後期高齢者福祉医療費給付金の拡大状況	後期高齢者医療被保険者数 (2009年8月1日)	後期高齢者福祉医療費給付金(2009年8月1日)		
				合計	ひとり暮らし	その他の拡大
	52	県制度から拡大:54市町村	647,120	120,071	12,478	7,508
1 名古屋市	×	①ねたきり・認知症の人は特別障害者手当受給者限度額まで(所得制限緩和) ②対象年齢を前期高齢者(70歳~74歳)まで拡大	210,214	42,304	0	7,000
2 豊橋市	○	①ひとり暮らし非課税高齢者(低所得I該当。税扶養に入っていない) ②自立支援医療受給者(精神科通院のみ)	34,875	6,791	1,358	26
3 岡崎市	◎	ひとり暮らし非課税高齢者(税扶養に入っていない)	30,523	5,446	612	0
4 一宮市	◎	①ひとり暮らし非課税高齢者 ②自立支援医療受給者(精神科通院のみ)	33,966	6,707	982	35
5 瀬戸市	×	★	13,057	2,282	0	0
6 半田市	○	①ひとり暮らし非課税高齢者(施設入所者を除く) ②自立支援医療受給者(精神科通院のみ) ③療育手帳C所持者	10,378	1,689	75	13
7 春日井市	◎	①ひとり暮らし非課税高齢者 ②自立支援医療受給者(精神科通院のみ)	23,542	3,682	223	45
8 豊川市	○	ひとり暮らし非課税高齢者(1/2助成)	15,216	959	959	0
9 津島市	×	★	6,389	988	0	18
10 碧南市	◎	①ひとり暮らし非課税高齢者 ②自立支援医療受給者(精神科通院のみ) ③精神障害で診断書による入院(1/2助成)	6,983	1,198	215	12
11 刈谷市	◎	①ひとり暮らし非課税高齢者 ②自立支援医療受給者(精神科通院のみ) ③精神障害で診断書による入院(1/2助成)	9,904	2,026	322	51
12 豊田市	◎	①ひとり暮らし非課税高齢者 ②戦傷病者手帳所持者(所得制限撤廃) ③要介護3の認定で市県民税非課税世帯の人 ④精神障害で診断書による入院(1/2助成)	28,904	5,779	769	46
13 安城市	◎	①ひとり暮らし非課税高齢者 ②自立支援医療受給者(精神科通院のみ) ③精神障害で診断書による入院(1/2助成) ④戦傷病者手帳所持者(所得制限撤廃)	12,744	2,530	566	29
14 西尾市	◎	①ひとり暮らし非課税高齢者 ②自立支援医療受給者(精神科通院のみ) ③精神障害で診断書による入院(1/2助成)	9,758	1,529	153	33
15 蒲郡市	◎	①ひとり暮らし非課税高齢者 ②自立支援医療受給者(精神科通院のみ)	9,532	1,712	312	10
16 犬山市	◎	ひとり暮らし非課税高齢者	7,270	1,412	245	0
17 常滑市	○	ひとり暮らし非課税高齢者(施設入所者は対象外)	6,254	879	107	0
18 江南市	○	ひとり暮らし非課税高齢者(1/2助成)	9,099	1,510	401	0
19 小牧市	◎	ひとり暮らし非課税高齢者(市内親族なし)	10,380	1,892	96	0

市町村名	ひとり暮らし	後期高齢者福祉医療費給付金の拡大状況	後期高齢者医療被保険者数 (2009年8月1日)	後期高齢者福祉医療費給付金(2009年8月1日)		
				合計	ひとり暮らし	その他の拡大
20 稲沢市	◎	①ひとり暮らし非課税高齢者 ②自立支援医療受給者(精神科通院のみ) ③戦傷病者手帳所持者(所得制限撤廃)	12,478	2,225	348	36
21 新城市	○	①ひとり暮らし非課税高齢者(1/2助成) ②自立支援医療受給者(精神科通院のみ) ③戦傷病者手帳所持者(所得制限撤廃)	7,908	1,272	312	12
22 東海市	◎	①ひとり暮らし非課税高齢者(施設入所者は対象外) ②自立支援医療受給者(精神科通院のみ) ③精神保健福祉手帳3級(入院のみ全額助成)	8,132	1,593	258	0
23 大府市	◎	ひとり暮らし非課税高齢者	5,987	912	12	0
24 知多市	◎	ひとり暮らし非課税高齢者	6,860	1,231	200	0
25 知立市	◎	ひとり暮らし非課税高齢者	4,650	886	216	13
26 尾張旭市	◎	①ひとり暮らし非課税高齢者 ②特定疾患(難病)患者 ③自立支援医療受給者(精神科通院のみ) ④精神障害で診断書による入院(1/2助成)	6,523	1,070	70	23
27 高浜市	◎	ひとり暮らし非課税高齢者(73・74歳及び75歳以上)	3,674	831	281	0
28 岩倉市	◎	ひとり暮らし非課税高齢者	3,822	719	132	0
29 豊明市	◎	①ひとり暮らし非課税高齢者 ②精神保健福祉手帳3級(全疾病、通院は全額・入院1/2助成)	5,413	1,188	300	0
30 日進市	○	ひとり暮らし非課税高齢者(施設入所者は対象外、遺族年金を所得計算に含む)	5,573	914	87	0
31 田原市	◎	ひとり暮らし非課税高齢者	7,903	1,561	520	0
32 愛西市	◎	①ひとり暮らし非課税高齢者 ②精神保健福祉手帳3級(全疾病)	6,763	1,306	279	3
33 清須市	◎	①ひとり暮らし非課税高齢者 ②精神保健福祉手帳3級(全疾病)	5,015	1,063	371	4
34 北名古屋市	○	①ひとり暮らし非課税高齢者(市内に親族がいない、単身で生計を維持) ②自立支援医療受給者(精神科通院のみ)	5,599	1,143	194	0
35 弥富市	◎	ひとり暮らし非課税高齢者	3,906	783	168	0
36 東郷町	×★		2,646	381	0	0
37 長久手町	×★		2,611	391	0	0
38 豊山町	◎	①ひとり暮らし非課税高齢者 ②療養手帳C所持者 ③精神保健福祉法で精神障害者と診断された人 ④入院の食事療養も助成対象	993	227	60	7
39 春日町	◎	ひとり暮らし非課税高齢者	632	138	25	0
40 大口町	◎	①ひとり暮らし非課税高齢者 ②自立支援医療受給者(精神科通院のみ)	1,681	292	36	5
41 扶桑町	◎	①ひとり暮らし非課税高齢者 ②自立支援医療受給者(精神科通院のみ) ③精神障害で診断書による入院(1/2助成)	3,110	524	47	5
42 七宝町	×★		1,819	615	0	0
43 美和町	×	精神保健福祉手帳3級	2,079	296	0	0
44 菰目寺町	×★		2,618	450	0	0
45 大治町	◎	①ひとり暮らし非課税高齢者 ②精神保健福祉手帳3級	1,800	372	84	0
46 蟹江町	◎	ひとり暮らし非課税高齢者	3,077	633	173	0
47 飛島村	◎	①ひとり暮らし非課税高齢者 ②精神保健福祉手帳3級	616	92	12	0
48 阿久比町	◎	ひとり暮らし非課税高齢者	2,446	365	24	0
49 東浦町	○	ひとり暮らし非課税高齢者(施設入所者は対象外)	4,089	779	133	0

市町村名	ひとり暮らし	後期高齢者福祉医療費給付金の拡大状況	後期高齢者医療被保険者数 (2009年8月1日)	後期高齢者福祉医療費給付金(2009年8月1日)		
				合計	ひとり暮らし	その他の拡大
50 南知多町	○	①ひとり暮らし非課税高齢者(施設入所者は対象外。1/2助成) ②自立支援医療受給者(精神科通院のみ)	3,288	501	把握せず	55
51 美浜町	○	①ひとり暮らし非課税高齢者(施設入所者・被扶養者は対象外) ②自立支援医療受給者(精神科通院のみ)	2,592	435	76	2
52 武豊町	◎	①ひとり暮らし非課税高齢者	3,324	744	200	0
53 一色町	◎	①ひとり暮らし非課税高齢者 ②自立支援医療受給者(精神科通院のみ) ③精神障害者の入院診断書提出者	2,907	496	97	8
54 吉良町	○	ひとり暮らし非課税高齢者(税扶養に入っていない、町内に一親等までの親族がいない)	2,677	407	38	0
55 幡豆町	◎	①ひとり暮らし非課税高齢者 ②自立支援医療受給者(精神科通院のみ) ③精神障害者の入院診断書提出者	1,671	295	48	2
56 幸田町	◎	①ひとり暮らし非課税高齢者 ②精神3級所持者(入院分)精神疾患(1/2助成) ③自立支援医療受給者(精神科通院全額、入院1/2助成)	2,911	463	32	6
57 三好町	◎	①ひとり暮らし非課税高齢者 ②精神障害者	2,774	572	76	9
58 設楽町	○	ひとり暮らし非課税高齢者(低所得 I 該当。施設入所者は対象外。1/2助成)	1,641	257	42	0
59 東栄町	×	★	1,210	151	0	0
60 豊根村	○	ひとり暮らし非課税高齢者(施設入所者は対象外。通院のみ。1/2助成)	417	99	48	0
61 小坂井町	○	ひとり暮らし非課税高齢者(1/2助成)	2,297	84	84	0

	市町村名	交付件数(件)
1	名古屋市	2
2	豊橋市	
3	岡崎市	36
4	一宮市	
5	瀬戸市	18
6	半田市	15
7	春日井市	
8	豊川市	25
9	津島市	
10	碧南市	
11	刈谷市	10
12	豊田市	52
13	安城市	3
14	西尾市	2
15	蒲郡市	13
16	犬山市	
17	常滑市	
18	江南市	
19	小牧市	8
20	稲沢市	2
21	新城市	1
22	東海市	7
23	大府市	
24	知多市	
25	知立市	
26	尾張旭市	
27	高浜市	8
28	岩倉市	6
29	豊明市	7
30	日進市	5
31	田原市	
32	愛西市	6
33	清須市	
34	北名古屋市	
35	弥富市	
36	みよし市	4
37	あま市	15
38	東郷町	1
39	長久手町	
40	豊山町	
41	大口町	
42	扶桑町	
43	大治町	3
44	蟹江町	
45	飛島村	
46	阿久比町	1
47	東浦町	
48	南知多町	
49	美浜町	4
50	武豊町	5
51	一色町	
52	吉良町	
53	幡豆町	
54	幸田町	3
55	設楽町	
56	東栄町	
57	豊根村	
	合計	262

子ども医療費助成制度の実施状況

(2010年4月1日現在・愛知県保険医協会調査)

※愛知県制度は通院で義務教育就学前、入院で中学校卒業まで(2008年4月実施)
 ※特に断りのない場合は、現物給付で実施している。また実施年月は償還払いの学齢変更を含む
 ※▲印: 津島市は県内で唯一、県基準からの拡大をしていない
 ※◆印: 一宮市・北名古屋市・一色町は県基準からの拡大分について、1割の自己負担を導入
 ※犬山市は10月から通院で小学校4年生以降、入院で県基準からの拡大分について、1割の自己負担を導入
 ※市町村名が白抜き: 通院・入院とも中学校卒業まで自己負担なしで実施(24市町村)
 ※2009年4月と2010年4月の通院での実施数・割合の変化(実施予定含む)
 「小学校卒業」以上: 42(68.9%)→45(78.9%) 「中学校卒業」以上: 21(34.4%)→27(47.4%)
 ※ゴチックは昨年同月調査以降の変更部分

市町村名	通院	入院
県基準拡大自治体数	56 (98.2%) (自己負担なし 52 自己負担あり 4)	2 (3.5%) (自己負担あり)
「小学校卒業」以上の自治体数	45 (78.9%) (自己負担なし 41 自己負担あり 4)	—
「中学校卒業」以上の自治体数	27 (47.4%) (自己負担なし 24 自己負担あり 3)	—
1 名古屋市	小学校卒業	中学校卒業
2 豊橋市	小学校卒業	中学校卒業(中学生は償還払い)
3 岡崎市	中学校卒業	中学校卒業
4 一宮市	小学校卒業(小学生以降は1割の自己負担あり、2割を償還払い)◆	中学校卒業(小中学生は償還払い)
5 瀬戸市	小学校3年生	中学校卒業(小学校4年生以降は償還払い)
6 半田市	小学校卒業	中学校卒業(中学生は償還払い)
7 春日井市	小学校3年生	中学校卒業(小学校4年生以降は償還払い)
8 豊川市	小学校卒業(2010年4月実施)	中学校卒業(中学生は償還払い)(2010年4月実施)
9 津島市	義務教育就学前▲	中学校卒業(小中学生は償還払い)
10 碧南市	中学校卒業	中学校卒業
11 刈谷市	中学校卒業	中学校卒業
12 豊田市	中学校卒業	中学校卒業
13 安城市	中学校卒業	中学校卒業
14 西尾市	中学校卒業	中学校卒業
15 蒲郡市	小学校卒業	中学校卒業(中学生は償還払い)
16 犬山市	小学校1年生(2009年7月実施) [小学校3年生(2010年7月実施予定) [18歳年度末(小学校4年生以降は1割の自己負担あり、2割を償還払い)◆(2010年10月実施予定)]]	中学校卒業(小学校2年生以降は償還払い)(2009年7月実施) [中学校卒業(小学校4年生以降は償還払い)(2010年7月実施予定)] [18歳年度末(小学校4年生以降は償還払い、高校生は1割の自己負担あり)◆(2010年10月実施予定)]
17 常滑市	小学校3年生	中学校卒業(小学校4年生以降は償還払い)
18 江南市	小学校1年生 [小学校3年生(2010年7月実施予定)]	中学校卒業(小学校2年生以降は償還払い) [中学校卒業(小学校4年生以降は償還払い)(2010年7月実施予定)]
19 小坂市	中学校卒業	中学校卒業
20 稲沢市	小学校1年生(2009年10月実施) [小学校2年生(2010年10月実施予定)]	中学校卒業(小学校2年生以降は償還払い)(2009年10月実施) [中学校卒業(小学校3年生以降は償還払い)(2010年10月実施予定)]

市町村名		通院	入院
21	新城市	小学校卒業(2010年4月実施)	中学校卒業(中学生は償還払い)(2010年4月実施)
22	東海市	小学校卒業	中学校卒業
23	大府市	中学校卒業	中学校卒業
24	知多市	小学校卒業	中学校卒業(中学生は償還払い)
25	刈谷市	中学校卒業	中学校卒業
26	尾張旭市	小学校3年生	中学校卒業(小学校4年生以降は償還払い)
27	高浜市	中学校卒業(1割の自己負担を廃止(2010年1月実施))	中学校卒業(現物給付化(2010年1月実施))
28	岩倉市	小学校3年生	中学校卒業(小学校4年生以降は償還払い)
29	豊明市	小学校3年生 [小学校卒業(2010年7月実施予定)]	中学校卒業
30	日進市	中学校卒業	中学校卒業
31	田原市	中学校卒業	中学校卒業
32	愛西市	小学校卒業(2010年4月実施)	中学校卒業(中学生は償還払い)(2010年4月実施)
33	清須市	中学校卒業(2010年4月実施)	中学校卒業(2010年4月実施)
34	北名古屋	中学校卒業(小学生以降は1割の自己負担あり、2割を償還払い)◆(2010年4月実施)	中学校卒業(小中学生は償還払い)
35	弥富市	中学校卒業	中学校卒業
36	みよし市	中学校卒業	中学校卒業
37	あま市	小学校卒業	中学校卒業(中学生は償還払い)
38	東郷町	小学校3年生	中学校卒業(小学校4年生以降は償還払い)
39	長久手町	小学校卒業	中学校卒業(中学生は償還払い)
40	豊山町	中学校卒業	中学校卒業
41	大口町	中学校卒業	中学校卒業
42	扶桑町	小学校卒業	中学校卒業(中学生は償還払い)
43	大治町	小学校卒業	中学校卒業(中学生は償還払い)
44	蟹江町	小学校卒業	中学校卒業(中学生は償還払い)
45	飛島村	中学校卒業	中学校卒業
46	阿久比町	小学校卒業 [中学校卒業(2010年7月実施予定)]	中学校卒業(中学生は償還払い) [現物給付化(2010年7月実施予定)]
47	東浦町	中学校卒業(2010年1月実施)	中学校卒業
48	南知多町	小学校卒業	中学校卒業(中学生は償還払い)
49	美浜町	小学校3年生	中学校卒業(小学校4年生以降は償還払い)
50	武豊町	小学校卒業	中学校卒業(中学生は償還払い)
51	一色町	中学卒業(小学生以降は1割の自己負担あり、2割を償還払い、ただし、住民税非課税世帯は中学校卒業まで全額助成)◆(2010年4月実施)	18歳到達月(小学生以降は償還払い、中学校卒業後は1割の自己負担あり、ただし住民税非課税世帯は全額助成)◆
52	吉良町	小学校卒業	中学校卒業(中学生は償還払い)
53	幡豆町	小学校3年生	中学校卒業(小学校4年生以降は償還払い)
54	三谷田町	中学校卒業	中学校卒業
55	高安寺町	中学校卒業	中学校卒業
56	東栄町	中学校卒業(小中学生は償還払い)	中学校卒業(小中学生は償還払い)
57	豊根村	中学校卒業(小中学生は償還払い)	中学校卒業(小中学生は償還払い)

平成22年度 妊婦・乳児一般健康診査委託単価について

平成22年4月1日以降、愛知県内（55市町村）の実施分単価が下記のとおりとなりますのでよろしくお願い致します。妊婦健康診査公費負担の回数は、（愛知県57市町村）14回です。

愛知県における標準的な健康診査の実施時期、実施回数及び内容（平成22年度 委託単価表）

（名古屋市・豊橋市を除く）

（2010.4.1）

回数	週数(約)	基本健診	超音波	初回血液検査	血算	血糖	GBS	※子宮癌	健診料	厚労省の 予算	助産所可
1	8週	3,770	5,300	11,600					20,670		
								※	3,360		
2	12週	4,290							4,290		○
3	16週	4,290							4,290		○
4	20週	3,770	5,300						9,070		
5	24週	4,290							4,290		○
6	26週	4,290							4,290		○
7	28週	4,290							4,290		○
8	30週	3,770	5,300		1,580	1,550			12,200		
9	32週	4,290							4,290		○
10	34週	4,290					3,100		7,390		
11	36週	4,290							4,290		○
12	37週	3,770	5,300		1,580				10,650		
13	38週	4,290							4,290		○
14	39週	4,290							4,290		○
									合計	101,950	113,000円

※ 産後健康診査.....5,000円

※ 乳児健康診査（一般健康診査）.....5,350円

〔妊婦健康診査・産後健康診査…（非課税）、乳児健康診査…（税込み）〕

名古屋市 82,440

豊橋市 88,600

基本的な妊婦健康診査（1回～14回）

- ・健康状態の把握
- ・子宮底長、腹囲、血圧、浮腫、尿検査（糖、蛋白）、体重、身長（1回目のみ）の測定
- ・保健指導（食事指導、生活指導、保健・福祉サービスの支援）

初回血液検査（1回目のみ）

ABO血液型、Rh血液型、末梢血液一般検査、血糖、TPHA検査（定性）、梅毒脂質抗原検査
HBs抗原精密測定、HCV抗体精密測定、不規則抗体、HIV抗体価、ウイルス抗体価（風疹）

子宮癌

- ①クーポン券扱いとします。
- ②16週頃までに実施して下さい。
- ③1年以内に子宮癌の検査を受けている場合は施行されなくても可とします。

上記の単価での市町村は、『名古屋市・豊橋市以外の55市町村』です。

一宮市、瀬戸市、尾張旭市、半田市、春日井市、津島市、小牧市、東海市、岩倉市、豊明市、日進市、東郷町、長久手町、清須市、北名古屋市、豊山町、犬山市、大口町、扶桑町、江南市、稲沢市、愛西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村、常滑市、大府市、知多市、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町、岡崎市、幸田町、豊川市、碧南市、刈谷市、知立市、高浜市、豊田市、みよし市、蒲郡市、安城市、西尾市、一色町、吉良町、幡豆町、設楽町、東栄町、豊根村、新城市、田原市

産後健診（19）

半田市、東海市、江南市、飛島村、常滑市、大府市、知多市、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町、豊田市、みよし市、安城市、西尾市、刈谷市、知立市、豊根村

妊婦公費負担が厚労省の言う望ましい内容を下回る場合は妊婦さんにその旨明示され、医療機関でも、「無料券ではなく、補助券であること」を理解していただくよう十分なお説明をお願い申し上げます。具体的には補助券で足りない検査は自費となる旨、患者の方々に、ご理解賜りますよう、よろしくお願い致します。

「就学援助」支給に格差

主要73市区 所得基準最大1.5倍

本紙調査

自治体が経済的に困窮する小中学生を支援する「就学援助（進要保護）」制度で、全国の主要73市区の間で支給条件となる親の所得基準に最大1・5倍もの格差があることが、毎日新聞の調査で分かった。本来、生活保護まで至らない困窮世帯を支援する制度だが、大阪、横浜など8市は所得条件を生活保護と同等に厳しく設定していた。就学援助の所得基準に関する全国規模の公的データはなく、実態が明らかになったのは初めて。

【佐々木雅彦、北川仁士、平野光芳】

就学援助には生活保護（08年度）だが、生活保護の受給には資産の「要保護」と、それ以外の子どもへの「進要保護」がある。要保護の対象は全国約13万人

（08年度）だが、生活保護したものとは言えなかった。調査は、生活保護世帯以外に支給される進要保護に着眼して、09年12月に実施。国庫補

助がないため支給基準や額は自治体で異なり、大半は支給の所得基準を生活保護基準額（都市部の夫婦と小学生以下の子ども2人の家庭では約25万円）をもとに決めているため、全国の政令市と道府県庁所在地、東京23区に、何倍に設定しているかを聞いた。

最も高い「1・5倍」は福島、宇都宮市で、多くの自治体が1・2

1・3倍以下となっており、生活保護世帯より所得面で余裕のある家庭への支給も可能だった。札幌、静岡、福岡、北九州市などは所得でなく、社会保険料などを控除する前の「収入」を基準としていた。

一方、最も厳しい「1・0倍以下」は、大阪、

横浜、名古屋、堺、川崎、千葉、和歌山、佐賀。支給を受ける子どもは計約14万人となり、生活保護家庭以下の所得で暮らす子どもの実態の一部が初めて数字で裏付けられた。松本伊智朗・札幌学院大教授（児童福祉論）は「14万人が暮らす家庭は、保険料などの減免

就学援助



自治体が、経済的理由で就学困難な小中学生を援助する制度。給食、学用品費や修学旅行費などを支給する。1人あたりの援助額は年間数万～十数万円。生活保護世帯に対する「要保護」と、「要保護に準ずる程度に困窮している」子どもへの「進要保護」があり、要保護は国が費用を一部負担している。08年度の対象は過去最多の約143万人で、このうち進要保護は約130万人だった。

がある生活保護受給者より生活は苦しい。自治体間で支件に格差がある問題」と指摘している。「1・0倍以下」している理由については「財政が厳しく活保護レベルで切が妥当」（大阪市）「制度の維持継続め仕方ない」（堺）と財政難を挙げる多く、「予算確保したい。国の予算配要望したい」（佐賀）という声もあった。8市とも所得以認定基準も設けてが、「大抵は生活の所得基準で認定（歌山市、堺市）」と回答が多かった。

就学援助の基準・申請・支給等について

(2009年9月1日現在・自治体キャラバンまとめ)

※認定基準を生活保護基準の1.5倍としているのが6市町村(9.8%)、1.3~1.4倍としているのが11市町村(18.0%)
 ※支給方法の現金現物で豊橋市は「給食の提供」
 ※申請書の受付で稲沢市は「継続のみ」学校で受け付け
 ※認定基準額または所得基準額は月額で回答している市町村もある。また、持ち家の場合と借家の場合が混在している。扶養家族の人数も混在している。
 ※春日町・東栄町は全回答が、豊根村は支給方法以外が未回答

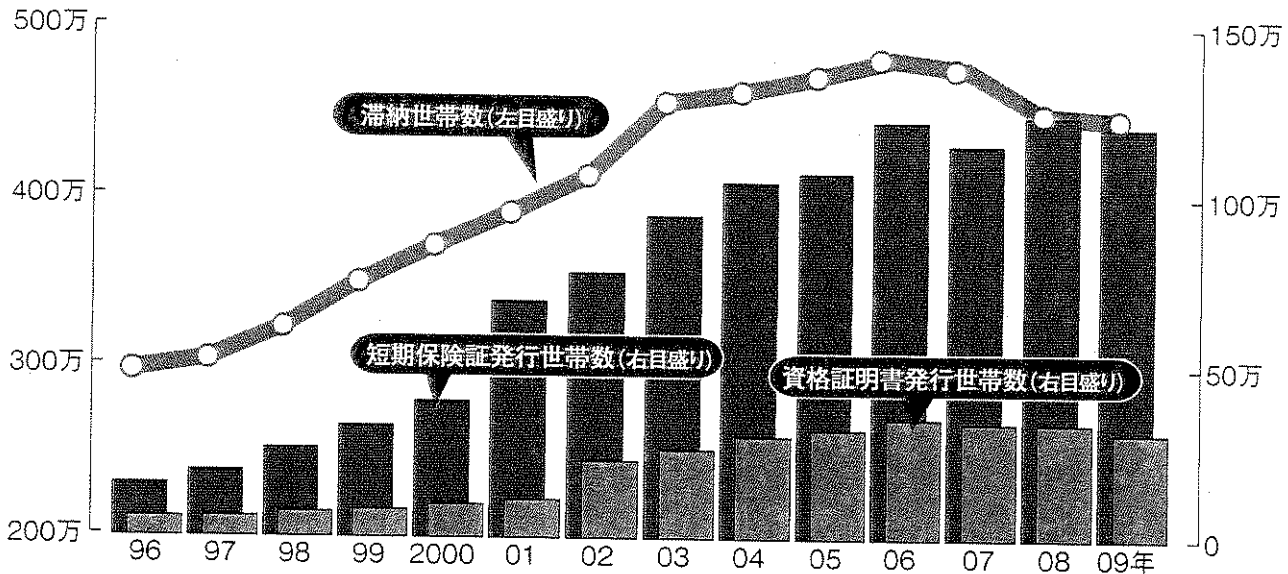
※就学援助認定基準の「その他」欄は次の通り。

①生活保護受給者、②生活保護を停止または廃止された者、③市民税非課税または減免された者、④個人事業税または固定資産税が減免された者、⑤国民年金保険料が減免された者、⑥国民健康保険料(税)が減免もしくは減額賦課された者、⑦児童扶養手当が支給された者、⑧生活福祉資金貸付または世帯更正貸付を受けた者、⑨失業対策事業適格者手帳所持者または職業安定登録日雇労働者、⑩その他経済的に困窮している者

市町村名	就学援助認定対象基準		認定基準額または所得基準額		申請書の受付			支給方法		支給回数
	生活保護基準の	その他	2人家族 ※母30歳代、子ども小学生の場合	4人家族 ※父母は30歳代、子ども小学生と4歳児の場合	市町村窓口	学校	両方	現金現物	銀行振込	
合計	—	—	—	—	17	9	32	6	58	—
1 名古屋市	1.0	①②③⑤⑥⑦⑩	2,195,000	2,991,000		○			○	3
2 豊橋市	1.3	①②⑦など	2,110,000	3,334,000	○			○	○	4
3 岡崎市	1.0	①②③⑤⑦⑧⑨⑩	1,946,640	2,666,640			○		○	3
4 一宮市		②③④⑤⑥⑦	基準なし	基準なし			○		○	3
5 瀬戸市	1.25	①②③④⑤⑥⑦⑧⑩	1,800,000	2,800,000			○	○	○	6
6 半田市	1.4	②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩	2,120,000	3,220,000			○		○	3
7 春日井市	1.2		145,544	229,272		○			○	3
8 豊川市	1.23		1,600,000	2,500,000	○				○	6
9 津島市	1.0	②③④⑤⑥⑦⑨⑩			○				○	3
10 碧南市	1.0		1,200,000	2,000,000		○		○	○	3
11 刈谷市		①②③⑤⑥⑦	2,300,000	3,060,000		○			○	3
12 豊田市	1.3	①②③④⑤⑦⑧⑨⑩	2,083,000	3,366,000		○			○	3
13 安城市		生活保護法の規定による要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮していると認めた者(以前の国の基準に基づく)	2,380,000	1,469,000			○		○	3
14 西尾市		認定基準は設けていない。民生理事会において審査後、教育委員会が認定				○		○		3
15 蒲郡市	1.3	①②③④⑤⑥⑦⑩	※家族の年齢によって基準額が異なるため、上記の条件だけでは所得基準額を算出できない				○		○	2
16 犬山市	1.2	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩					○		○	3
17 常滑市	1.3	次の各項のいずれかに該当し、教育委員会が援助を必要と認定する人。②③④⑤⑥⑦⑩				○			○	3
18 江南市		②③④⑤⑥⑦⑨⑩					○		○	6
19 小牧市		※生活保護基準+市単独基準の1.3倍					○		○	3
20 稲沢市		①②③④⑤⑥⑦⑧⑩			○			○	○	4
21 新城市	1.5	①②③④⑤⑥⑦⑧⑩			○				○	4
22 東海市	1.2	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩	1,982,400	2,799,965		○			○	3
23 大府市	1.0	②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩	1,543,000	2,338,000			○		○	4
24 知多市	1.0	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩	1,414,980	2,169,312			○		○	6
25 知立市		愛知県の児童扶養手当の所得制限の1.1倍を目安としている	2,530,000	3,366,000			○		○	5

市町村名	就学援助認定対象基準		認定基準額または所得基準額		申請書の受付			支給方法		支給回数
	生活保護基準の	その他	2人家族 ※母30歳代、子ども小学生の場合	4人家族 ※父母は30歳代、子ども小学生と4歳児の場合	市町村窓口	学校	両方	現金現物	銀行振込	
26 尾張旭市	1.25	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩	なし	なし			○		○	3
27 高浜市	1.0	③⑤⑥⑦⑧⑨⑩ 母子・父子家庭は、生活保護基準の1.5倍	2,130,000	2,100,000			○		○	3
28 岩倉市	1.1	②③④⑤⑥⑧⑨⑩					○		○	12
29 豊明市	1.2		150,000 ～200,000円	210,000 ～270,000円	○				○	3
30 日進市	1.5	②③④⑤⑥⑦⑧⑨	2,183,166	3,439,080			○		○	11
31 田原市	1.25		1,768,725	2,711,640			○		○	3
32 愛西市	1.2	②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩	1,958,000	3,303,000	○				○	3
33 清須市	1.3	②③④⑤⑥⑦⑧	※家賃など詳細が不明なため算出不可				○		○	3
34 北名古屋市	1.2	派遣切り等急激な収入の減少(生活保護基準額の1.3倍未満)	※生活保護基準の1.2倍				○		○	3
35 弥富市	1.2	①②③④⑤⑥⑦⑧⑩	131,898	200,395			○		○	3
36 東郷町	1.3		※所得・控除額により異なる		○				○	11
37 長久手町		面談により、収入状況等を確認し、教育委員会で説明し、審議			○				○	3
38 豊山町	1.2	①②③④⑤⑥⑦⑧⑩			○				○	3
39 春日町										
40 大口町	1.0				○				○	12
41 扶桑町		①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩ ※国の基準どおり					○		○	12
42 七宝町		国の基準	なし	なし	○				○	3
43 美和町		①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩	なし	なし	○				○	3
44 甚目寺町		①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩			○			○	○	3
45 大治町	1.2	①②③④⑤⑥⑦⑩	なし	なし			○		○	3
46 蟹江町	1.1		2,172,720	3,007,778	○				○	4
47 飛島村		国の認定基準にあたっての目安に添って認定している。	なし	なし			○		○	3
48 阿久比町		児童扶養手当の基準による	2,300,000	3,060,000			○		○	3
49 東浦町		①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩	2,380,000	3,140,000			○		○	3
50 南知多町	1.3	②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩	1,946,282	2,608,580			○		○	4
51 美浜町	1.3		1,946,282	2,608,580			○		○	3
52 武豊町	1.3		1,633,970	2,608,580			○		○	3
53 一色町		①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩	2,500,000	2,500,000			○		○	3
54 吉良町	1.5	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩			○				○	3
55 幡豆町	1.5	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩	1,620,270	2,532,150			○		○	3
56 幸田町	1.5		1,280,000	2,360,000			○		○	3
57 三好町	1.5	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩	2,123,000	3,223,000		○			○	3
58 設楽町		①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩					○		○	3
59 東栄町										
60 豊根村									○	1
61 小坂井町	1.3				○				○	3

資料1 国保保険料(税)の滞納世帯数、および短期証、資格証明書発行世帯数の推移

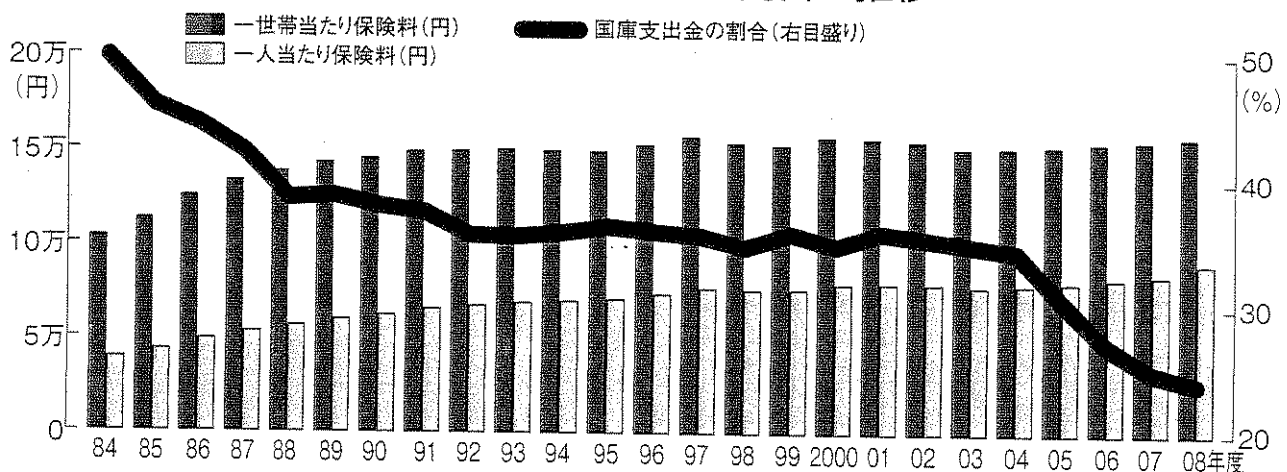


年	96	98	2000	02	03	04	05	06	07	08	09
国保加入全世帯数	18,411,564	19,519,293	21,153,483	22,833,889	23,713,339	24,436,749	24,897,226	25,302,112	25,508,246	21,717,837	21,440,044
滞納世帯数	2,963,667	3,219,262	3,701,714	4,116,576	4,546,714	4,610,082	4,701,410	4,805,582	4,746,032	4,483,271	4,454,236
割合	16.10%	16.50%	17.50%	18.00%	19.20%	18.90%	18.90%	19.0%	18.6%	20.6%	20.8%
短期保険証発行世帯数	153,496	259,303	399,182	777,964	945,824	1,045,438	1,072,429	1,224,849	1,156,381	1,241,809	1,209,228
全世帯にたいする割合	0.83%	1.33%	1.89%	3.41%	3.99%	4.28%	4.31%	4.84%	4.53%	5.72%	5.64%
滞納世帯にたいする割合	5.18%	8.05%	10.78%	18.90%	20.80%	22.68%	22.81%	25.49%	24.37%	27.70%	27.15%
資格証明書発行世帯数	57,044	73,163	96,849	225,454	258,332	298,507	319,326	351,270	340,285	338,850	310,852
全世帯にたいする割合	0.31%	0.37%	0.46%	0.99%	1.09%	1.22%	1.28%	1.39%	1.33%	1.56%	1.45%
滞納世帯にたいする割合	1.92%	2.27%	2.62%	5.48%	5.68%	6.48%	6.79%	7.31%	7.17%	7.56%	6.98%

注1) 加入世帯数は各年3月31日現在、滞納世帯数は各年6月1日現在

注2) 2000年調査は東京都三宅村をのぞく (厚生労働省資料から)

資料2 年間国保保険料(税)と国庫負担割合の推移

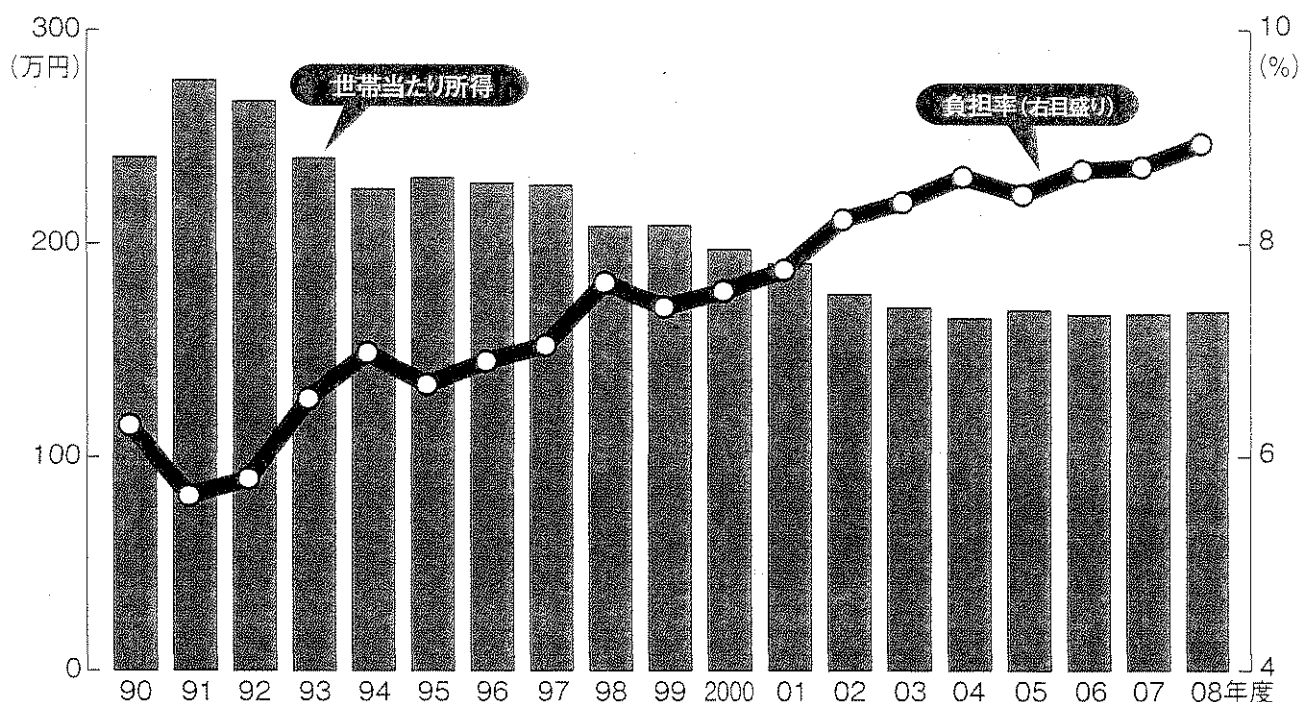


年度	84	86	88	90	91	92	93	94	95	96	97
一世帯当たり保険料(円)	103,188	124,706	137,985	144,933	148,616	149,076	149,926	149,269	148,910	152,518	156,952
一人当たり保険料(円)	39,020	48,930	56,374	62,092	65,284	67,013	68,708	69,591	70,620	73,438	76,630
国庫支出金の割合	49.80%	44.50%	38.60%	38.00%	37.50%	35.70%	35.60%	35.90%	36.40%	36.00%	35.70%

年度	98	99	2000	01	02	03	04	05	06	07	08
一世帯当たり保険料(円)	153,750	152,690	157,005	156,267	154,966	151,301	151,770	152,659	154,524	155,664	157,695
一人当たり保険料(円)	75,918	76,194	79,123	79,512	79,321	77,991	78,959	80,352	82,580	84,367	90,625
国庫支出金の割合	34.80%	35.90%	34.90%	36.00%	35.50%	35.00%	34.50%	30.6%	27.1%	25.0%	24.1%

*1) 保険料は、『国民健康保険の実態』各年度版から *2) 「国庫支出金の割合」は、市町村国保の収入に占める国庫支出金の割合。『国民健康保険事業年報』各年度版から

資料3 国保世帯の平均所得、負担率の推移



年度	90	91	92	94	96	98	99	2000
世帯当たり所得(万円)①	240.5	276.5	266.7	225.6	228.3	208.1	208.7	197.5
世帯当たり保険料(円)②	151,554	155,934	154,694	157,534	157,566	158,946	154,608	149,347
負担率(②/①)	6.30%	5.64%	5.80%	6.98%	6.90%	7.64%	7.41%	7.56%

年度	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
世帯当たり所得(万円)①	190.9	176.4	170.1	165	168.7	166.7	166.9	168.0
世帯当たり保険料(円)②	148,083	145,257	142,745	142,398	142,803	144,870	145,547	150,271
負担率(②/①)	7.76%	8.23%	8.39%	8.63%	8.46%	8.69%	8.72%	8.94%

*) 調査対象は、全数ではなく厚生労働省(旧厚生省)保険局による抽出調査。 (『国民健康保険実態調査報告』各年度版から)

資料4 国保世帯の所得階級別年間国保料(税)の推移と負担率

所得階級	1996年度		2001年度		2004年度		2008年度	
	一世帯当たり 保険料(円)	所得にたい する割合	一世帯当たり 保険料(円)	所得にたい する割合	一世帯当たり 保険料(円)	所得にたい する割合	一世帯当たり 保険料(円)	所得にたい する割合
総数	157,566	6.9%	148,083	7.8%	142,398	8.6%	150,271	8.9%
所得なし	26,016	—	25,627	—	27,425	—	27,606	—
～30万円未満	31,361	20.0%	29,762	19.9%	31,417	21.0%	29,960	19.7%
30万円以上～40 "	46,547	13.4%	48,618	13.9%	43,480	12.5%	43,103	12.5%
40 " ～60 "	59,999	11.9%	61,739	12.3%	61,295	12.2%	62,774	12.6%
60 " ～80 "	79,932	11.4%	81,196	11.6%	83,531	11.9%	85,390	12.2%
80 " ～100 "	93,435	10.4%	98,131	10.8%	103,743	11.5%	108,127	12.0%
100 " ～150 "	122,348	9.8%	129,769	10.4%	134,187	10.7%	141,124	11.4%
150 " ～200 "	160,967	9.3%	166,961	9.6%	174,975	10.1%	186,998	10.8%
200 " ～250 "	197,288	8.8%	207,558	9.3%	215,533	9.7%	229,904	10.3%
250 " ～300 "	235,173	8.6%	247,627	9.1%	260,159	9.5%	268,970	9.8%
300 " ～400 "	285,839	8.3%	303,891	8.9%	317,204	9.2%	325,603	9.5%
400 " ～500 "	359,313	8.1%	378,989	8.5%	402,143	9.0%	406,970	9.2%
500 " ～700 "	432,205	7.4%	463,524	7.9%	478,325	8.2%	496,372	8.5%
700 " ～1000 "	484,245	5.8%	507,208	6.2%	519,532	6.3%	565,250	6.9%
1000 " ～	494,083	2.2%	514,003	2.3%	517,434	2.5%	576,241	2.7%

*) 調査対象は、全数ではなく厚生労働省(旧厚生省)保険局による抽出調査。 (『国民健康保険実態調査報告』各年度版から)

資料5 都道府県別国保料(税)滞納世帯数、
短期保険証および資格証明書発行数(09年6月1日現在)

	国保 全世帯数 ①	滞納世帯数②		短期被保険者証発行数(世帯)③			資格証明書発行数(世帯)④		
			割合 ②/①		全世帯に たいする割合 ③/①	滞納世帯に たいする割合 ③/②		全世帯に たいする割合 ④/①	滞納世帯に たいする割合 ④/②
北海道	892,201	173,515	19.4%	71,673	8.03%	41.3%	16,446	1.84%	9.5%
青森	264,418	56,728	21.5%	14,690	5.56%	25.9%	4,162	1.57%	7.3%
岩手	215,058	33,353	15.5%	15,388	7.16%	46.1%	1,622	0.75%	4.9%
宮城	352,379	98,165	27.9%	20,319	5.77%	20.7%	4,047	1.15%	4.1%
秋田	173,924	33,927	19.5%	10,094	5.80%	29.8%	2,254	1.30%	6.6%
山形	176,093	29,706	16.9%	7,749	4.40%	26.1%	1,003	0.57%	3.4%
福島	310,600	65,592	21.1%	13,865	4.46%	21.1%	5,320	1.71%	8.1%
茨城	490,857	96,790	19.7%	53,353	10.87%	55.1%	6,612	1.35%	6.8%
栃木	335,570	73,927	22.0%	16,652	4.96%	22.5%	13,569	4.04%	18.4%
群馬	332,494	59,042	17.8%	18,063	5.43%	30.6%	9,961	3.00%	16.9%
埼玉	1,189,308	277,627	23.3%	32,357	2.72%	11.7%	3,479	0.29%	1.3%
千葉	1,029,377	255,717	24.8%	75,257	7.31%	29.4%	26,915	2.61%	10.5%
東京都	3,222,497	661,000	20.5%	96,668	3.00%	14.6%	26,997	0.84%	4.1%
神奈川	1,435,366	333,990	23.3%	62,801	4.38%	18.8%	39,719	2.77%	11.9%
新潟	345,517	54,402	15.7%	11,613	3.36%	21.3%	3,041	0.88%	5.6%
富山	148,900	18,253	12.3%	4,691	3.15%	25.7%	2,551	1.71%	14.0%
石川	166,449	26,428	15.9%	9,035	5.43%	34.2%	1,116	0.67%	4.2%
福井	109,586	16,495	15.1%	5,350	4.88%	32.4%	2,469	2.25%	15.0%
山梨	143,312	33,589	23.4%	12,467	8.70%	37.1%	1,913	1.33%	5.7%
長野	325,441	58,958	18.1%	13,131	4.03%	22.3%	571	0.18%	1.0%
岐阜	324,153	50,593	15.6%	16,961	5.23%	33.5%	5,932	1.83%	11.7%
静岡	604,845	97,303	16.1%	31,696	5.24%	32.6%	7,440	1.23%	7.6%
愛知	1,090,637	231,995	21.3%	63,155	5.79%	27.2%	3,882	0.36%	1.7%
三重	279,829	67,194	24.0%	10,109	3.61%	15.0%	9,019	3.22%	13.4%
滋賀	186,003	34,383	18.5%	9,674	5.20%	28.1%	1,278	0.69%	3.7%
京都府	396,239	85,799	21.7%	24,684	6.23%	28.8%	4,810	1.21%	5.6%
大阪府	1,503,267	412,283	27.4%	103,656	6.90%	25.1%	20,251	1.35%	4.9%
兵庫	856,515	175,218	20.5%	47,785	5.58%	27.3%	9,420	1.10%	5.4%
奈良	211,671	41,475	19.6%	10,812	5.11%	26.1%	1,236	0.58%	3.0%
和歌山	180,851	37,934	21.0%	10,375	5.74%	27.4%	4,575	2.53%	12.1%
鳥取	90,931	14,891	16.4%	7,238	7.96%	48.6%	990	1.09%	6.6%
島根	104,261	11,229	10.8%	3,707	3.56%	33.0%	1,140	1.09%	10.2%
岡山	274,615	67,082	24.4%	12,226	4.45%	18.2%	3,190	1.16%	4.8%
広島	423,135	75,814	17.9%	30,150	7.13%	39.8%	4,556	1.08%	6.0%
山口	234,159	40,812	17.4%	9,536	4.07%	23.4%	3,250	1.39%	8.0%
徳島	111,974	21,334	19.1%	7,482	6.68%	35.1%	1,360	1.21%	6.4%
香川	146,350	20,872	14.3%	8,681	5.93%	41.6%	3,262	2.23%	15.6%
愛媛	237,769	35,574	15.0%	12,926	5.44%	36.3%	4,495	1.89%	12.6%
高知	135,084	18,166	13.4%	11,318	8.38%	62.3%	3,575	2.65%	19.7%
福岡	771,941	139,216	18.0%	70,613	9.15%	50.7%	23,512	3.05%	16.9%
佐賀	123,180	20,215	16.4%	6,888	5.59%	34.1%	1,352	1.10%	6.7%
長崎	245,085	46,220	18.9%	23,321	9.52%	50.5%	2,458	1.00%	5.3%
熊本	301,051	67,000	22.3%	32,650	10.85%	48.7%	3,426	1.14%	5.1%
大分	201,570	38,261	19.0%	14,104	7.00%	36.9%	4,574	2.27%	12.0%
宮崎	202,601	46,983	23.2%	15,913	7.85%	33.9%	3,173	1.57%	6.8%
鹿児島	287,519	48,851	17.0%	22,702	7.90%	46.5%	4,691	1.63%	9.6%
沖縄	255,462	50,335	19.7%	25,650	10.04%	51.0%	238	0.09%	0.5%
合計	21,440,044	4,454,236	20.8%	1,209,228	5.64%	27.15%	310,852	1.45%	6.98%

(厚生労働省保険局国民健康保険課の資料から)

国保被保険者数・平均保険料・一般会計繰入金など一覧(2008年度)
(愛知県医務国保課のデータから作成)

市町村名	被保険者数 (年度平均) (A)	被保険者1人あたり調定額(平均保険料)					一般会計からの繰入			
		医療給付 分	後期高齢 支援分	医療分十 支援分	順位	保険料 収納率	繰入金額	1人あたり	順位	
							(D)	(D/A)		
							千円	円		
合計・平均	1,951,398	69,849	19,573	89,422	—	90.5%	23,173,163	11,875	—	
1 名古屋市	614,093	69,137	18,038	87,175	39	92.2%	10,383,280	16,908	11	
2 豊橋市	98,050	68,415	23,303	91,718	27	87.7%	486,814	4,965	39	
3 岡崎市	90,266	63,149	20,636	83,785	52	89.1%	1,143,494	12,668	18	
4 一宮市	109,705	63,777	20,794	84,571	49	86.6%	964,122	8,788	25	
5 瀬戸市	33,082	78,493	13,568	92,061	24	91.3%	104,820	3,168	46	
6 半田市	30,160	85,643	17,789	103,432	2	88.9%	118,996	3,945	43	
7 春日井市	81,394	73,154	25,673	98,827	9	91.2%	683,879	8,402	27	
8 豊川市	42,131	62,038	19,774	81,812	56	91.9%	102,417	2,431	51	
9 津島市	18,899	70,480	22,791	93,271	21	90.2%	56,684	2,999	47	
10 碧南市	18,828	67,153	17,153	84,306	50	90.0%	328,141	17,428	10	
11 刈谷市	30,299	75,752	18,569	94,321	18	88.5%	333,751	11,015	24	
12 豊田市	93,723	72,181	18,318	90,499	31	90.0%	1,131,477	12,073	20	
13 安城市	41,724	68,743	17,019	85,762	46	90.1%	166,883	4,000	42	
14 西尾市	28,156	69,516	22,276	91,792	26	90.1%	203,007	7,210	31	
15 蒲郡市	23,401	70,784	22,083	92,867	23	90.7%	39,630	1,694	52	
16 犬山市	19,818	75,004	25,123	100,127	6	90.4%	219,482	11,075	23	
17 常滑市	14,999	57,938	27,279	85,217	48	92.0%	55,631	3,709	44	
18 江南市	27,793	65,876	20,703	86,579	42	89.9%	213,942	7,698	30	
19 小牧市	41,494	70,850	17,782	88,632	35	87.4%	700,000	16,870	12	
20 稲沢市	37,330	74,363	15,974	90,337	32	91.0%	251,597	6,740	32	
21 新城市	13,445	57,637	13,812	71,449	58	94.4%	21,864	1,626	53	
22 東海市	28,390	66,545	20,959	87,504	38	85.5%	383,947	13,524	16	
23 大府市	20,531	77,856	15,168	93,024	22	89.8%	294,340	14,336	14	
24 知多市	23,279	68,650	19,957	88,607	36	88.7%	470,367	20,206	7	
25 知立市	15,112	75,970	19,054	95,024	17	88.9%	125,059	8,275	29	
26 尾張旭市	19,913	81,182	21,064	102,246	4	90.2%	247,420	12,425	19	
27 高浜市	10,232	82,091	24,764	106,855	1	86.8%	9,550	933	54	
28 岩倉市	13,496	78,563	24,257	102,820	3	88.1%	39,238	2,907	49	
29 豊明市	17,895	75,709	18,547	94,256	19	90.3%	382,939	21,399	5	
30 日進市	17,514	69,972	21,271	91,243	28	93.4%	314,300	17,946	9	
31 田原市	25,145	79,064	20,700	99,764	7	95.9%	152,855	6,079	36	
32 愛西市	20,008	67,354	14,420	81,774	57	93.2%	123,019	6,148	35	
33 清須市	15,583	66,546	17,641	84,187	51	89.4%	390,791	25,078	4	
34 北名古屋市	24,295	70,025	23,788	93,813	20	88.2%	438,084	18,032	8	
35 弥富市	11,898	62,565	23,909	86,474	43	91.2%	170,000	14,288	15	
36 東郷町	9,721	80,797	20,503	101,300	5	90.6%	110,986	11,417	21	
37 長久手町	9,805	70,021	18,761	88,782	34	91.8%	205,837	20,993	6	
38 豊山町	4,688	65,190	21,838	87,028	40	86.7%	141,081	30,094	3	
39 春日町	2,351	72,160	25,301	97,461	11	89.5%	5,983	2,545	50	
40 大口町	5,218	70,411	19,336	89,747	33	94.0%	45,000	8,624	26	
41 扶桑町	8,715	75,248	21,390	96,638	14	91.7%	99,088	11,370	22	
42 七宝町	7,451	71,940	18,806	90,746	29	90.8%	49,500	6,643	34	
43 美和町	7,208	62,651	21,058	83,709	53	95.6%	40,000	5,549	38	
44 甚目寺町	11,858	74,767	22,109	96,876	12	82.5%	160,000	13,493	17	
45 大治町	8,786	79,669	19,394	99,063	8	84.7%	146,541	16,679	13	
46 蟹江町	10,563	70,826	17,516	88,342	37	88.4%	50,000	4,734	41	
47 飛島村	1,367	66,285	16,643	82,928	54	97.3%	53,354	39,030	2	
48 阿久比町	6,668	57,774	24,107	81,881	55	94.1%	39,942	5,990	37	
49 東浦町	12,649	73,859	22,492	96,351	15	89.6%	85,195	6,735	33	
50 南知多町	8,258	81,032	17,399	98,431	10	92.7%	4,505	546	57	
51 美浜町	6,397	73,703	18,230	91,933	25	94.8%	1,236	193	59	
52 武豊町	10,839	62,600	23,477	86,077	44	90.1%	90,000	8,303	28	
53 一色町	7,980	68,939	17,931	86,870	41	96.1%	5,000	627	56	
54 吉良町	6,226	72,542	23,349	95,891	16	96.4%	21,177	3,401	45	
55 幡豆町	3,646	77,239	19,430	96,669	13	96.9%	788	216	58	
56 幸田町	8,688	67,573	18,004	85,577	47	91.7%	42,519	4,894	40	
57 三好町	10,940	75,103	15,420	90,523	30	91.8%	521,530	47,672	1	
58 設楽町	1,842	41,094	17,938	59,032	59	97.8%	0	0	60	
59 東栄町	1,247	32,973	16,994	49,967	60	96.8%	900	722	55	
60 豊根村	394	39,178	9,401	48,579	61	99.7%	1,180	2,994	48	
61 小坂井町	5,812	65,996	19,873	85,869	45	91.7%	0	0	60	

モデルケース別保険料(税)1 (社保協アンケート結果)

【現役40歳代の夫婦と中学生以下の子ども2人の4人世帯】

※試算額は、医療給付費分と後期高齢者支援金分の合計額
 ※資産割はないものとして試算、名古屋市の2010年度は仮算定

所得 年度		資 産 割	100万円				200万円				300万円			
			2009年度		2010年度		2009年度		2010年度		2009年度		2010年度	
			試算額	順位	試算額	順位	試算額	順位	試算額	順位	試算額	順位	試算額	順位
1	名古屋市	—	111,890	31	111,310	31	255,500	26	254,130	27	412,720	3	410,230	4
2	豊橋市	27%	98,200	49	100,700	43	207,100	48	212,500	45	331,500	20	340,100	17
3	岡崎市	未定	78,100	54	未定	—	199,700	50	未定	—	274,700	44	未定	—
4	一宮市	—	133,800	13	133,800	11	282,000	14	282,000	13	430,200	1	411,500	2
5	瀬戸市	未定	148,800	5	未定	—	326,000	3	未定	—	411,700	4	未定	—
6	半田市	21%	152,400	2	152,400	1	335,400	1	335,400	1	427,400	2	427,400	1
7	春日井市	28%	120,300	23	120,300	23	260,800	23	260,800	24	321,800	27	321,800	27
8	豊川市	未定	115,000	26	未定	—	251,900	28	未定	—	315,900	29	未定	—
9	津島市	32%	146,900	7	144,700	6	294,700	7	319,200	3	384,700	8	409,200	5
10	碧南市	14%	107,800	38	107,800	35	232,900	36	232,900	36	284,900	41	284,900	41
11	刈谷市	—	138,000	10	138,000	8	302,600	5	302,600	4	382,600	9	382,600	8
12	豊田市	—	131,700	16	131,700	14	288,200	12	288,200	9	362,800	13	362,800	11
13	安城市	19%	99,800	46	99,800	44	213,300	45	213,300	44	254,300	50	254,300	48
14	西尾市	25%	115,900	25	115,900	26	255,200	27	255,200	26	324,900	25	324,900	25
15	蒲郡市	23%	105,100	44	105,100	41	262,600	21	262,600	22	330,100	22	330,100	22
16	犬山市	25%	136,900	11	136,900	9	266,900	17	266,900	17	336,900	17	336,900	18
17	常滑市	30%	107,860	37	107,860	34	234,860	34	234,860	34	292,860	36	292,860	36
18	江南市	33%	139,300	9	139,300	7	277,000	16	277,000	15	358,200	15	358,200	14
19	小牧市	26%	121,000	22	121,000	22	261,600	22	261,600	23	320,100	28	320,100	29
20	稲沢市	32%	133,200	14	133,200	12	289,100	10	289,100	7	357,600	16	357,600	15
21	新城市	27%	68,000	56	79,750	52	216,900	42	263,000	20	265,400	46	325,000	24
22	東海市	—	152,400	2	152,400	1	327,400	2	327,400	2	395,400	6	395,400	6
23	大府市	34%	110,900	33	97,800	46	211,500	46	211,500	46	259,500	49	259,500	47
24	知多市	25%	130,100	19	123,600	19	255,600	24	274,000	16	325,600	24	355,000	16
25	知立市	20%	114,350	28	102,400	42	226,500	41	226,500	41	291,500	37	291,500	37
26	尾張旭市	—	113,600	29	131,700	14	291,300	8	287,500	11	364,300	11	360,500	12
27	高浜市	25%	165,400	1	147,500	5	323,900	4	288,100	10	410,900	5	410,900	3
28	岩倉市	55%	149,000	4	149,000	3	297,600	6	297,600	5	386,600	7	386,600	7
29	豊明市	41%	106,660	40	106,660	37	216,500	43	216,500	42	286,500	40	286,500	40
30	日進市	—	105,200	42	105,200	39	230,200	40	230,200	40	290,200	39	290,200	39
31	田原市	38%	131,000	17	131,000	16	280,600	15	280,600	14	336,600	18	336,600	19
32	愛西市	27%	105,190	43	105,190	40	194,360	51	194,360	49	260,750	48	260,750	46
33	清須市	42%	96,600	50	87,200	50	194,200	52	194,200	50	254,200	51	254,200	49
34	北名古屋市	24%	102,900	45	93,100	48	232,500	37	232,500	37	297,500	34	297,500	35
35	弥富市	20%	109,300	35	109,300	32	234,800	35	234,800	35	283,800	43	283,800	43
36	みよし市	20%	111,500	32	111,500	30	214,600	44	214,600	43	266,600	45	266,600	44
37	あま市	33%	—	—	117,200	25	—	—	253,900	28	—	—	312,900	31
38	東郷町	15%	130,800	18	130,800	17	255,600	24	255,600	25	323,600	26	323,600	26
39	長久手町	15%	106,400	41	106,400	38	207,800	47	207,800	47	262,800	47	262,800	45
40	豊山町	28%	94,800	51	79,000	53	231,100	39	231,100	39	304,100	31	304,100	32
41	大口町	15%	114,700	27	114,700	28	246,900	29	246,900	30	299,900	33	299,900	34
42	扶桑町	28%	123,100	20	123,100	20	243,800	30	243,800	31	313,800	30	313,800	30
43	大治町	36%	148,400	6	148,400	4	289,700	9	289,700	6	366,400	10	366,400	9
44	蟹江町	50%	134,400	12	134,400	10	263,400	19	263,400	19	334,400	19	334,400	20
45	飛島村	11%	94,710	52	94,710	47	200,310	49	200,310	48	233,310	53	233,310	51
46	阿久比町	40%	98,500	47	87,100	51	189,100	53	189,100	51	234,100	52	234,100	50
47	東浦町	36%	120,200	24	120,200	24	262,700	20	262,700	21	329,700	23	329,700	23
48	南知多町	50%	143,200	8	128,300	18	283,000	13	283,000	12	363,000	12	363,000	10
49	美浜町	50%	122,500	21	122,500	21	266,500	18	266,500	18	331,500	20	331,500	21
50	武豊町	30%	106,800	39	106,800	36	231,200	38	231,200	38	284,200	42	284,200	42
51	一色町	25%	109,400	34	115,500	27	237,600	32	253,700	29	294,100	35	321,700	28
52	吉良町	27%	108,800	36	108,800	33	235,800	33	235,800	33	290,800	38	290,800	38
53	幡豆町	25%	112,100	30	112,100	29	243,100	31	243,100	32	300,100	32	300,100	33
54	幸田町	16%	132,700	15	132,700	13	288,900	11	288,900	8	359,900	14	359,900	13
55	設楽町	28%	87,300	53	87,300	49	174,700	54	174,700	52	216,500	54	216,500	52
56	東栄町	61%	99,500	47	99,500	45	155,200	56	155,200	54	192,100	56	192,100	54
57	豊根村	50%	74,300	55	74,300	54	162,900	55	162,900	53	204,900	55	204,900	53

モデルケース別保険料(税)2 (社保協アンケート結果)

【65歳以上の年金生活で高齢者夫婦のみの2人世帯(配偶者収入なし)】

※試算額は、医療給付費分と後期高齢者支援金分の合計額

※資産割はないものとして試算、名古屋市の2010年度は仮算定

所得 年度	資 産 割	100万円				200万円				300万円				
		2009年度		2010年度		2009年度		2010年度		2009年度		2010年度		
		試算額	順位	試算額	順位	試算額	順位	試算額	順位	試算額	順位	試算額	順位	
1	名古屋市	—	81,090	50	79,910	50	243,430	1	237,340	1	360,890	1	350,980	1
2	豊橋市	27%	79,300	51	83,200	48	196,300	15	206,600	9	305,300	3	321,900	2
3	岡崎市	未定	72,900	52	未定	—	188,010	21	未定	—	264,885	14	未定	—
4	一宮市	—	118,100	14	118,100	13	199,100	12	199,100	12	307,400	2	307,400	3
5	瀬戸市	未定	128,700	7	未定	—	222,400	4	未定	—	296,200	6	未定	—
6	半田市	21%	128,000	8	128,000	5	225,700	2	225,700	2	304,700	4	304,700	4
7	春日井市	28%	116,800	16	116,800	15	196,800	14	196,800	14	257,800	18	257,800	16
8	豊川市	未定	111,200	21	未定	—	189,500	19	未定	—	256,500	19	未定	—
9	津島市	32%	124,700	11	121,000	12	202,700	10	216,200	5	280,700	10	294,200	6
10	碧南市	14%	103,600	37	103,600	32	172,900	37	172,900	36	224,900	40	224,900	39
11	刈谷市	—	109,300	26	109,300	22	189,100	20	189,100	18	252,100	21	252,100	18
12	豊田市	—	110,400	24	110,400	20	191,400	18	191,400	17	255,400	20	255,400	17
13	安城市	19%	96,200	46	96,200	43	154,300	48	154,300	47	195,300	49	195,300	48
14	西尾市	25%	98,000	45	98,000	40	171,600	39	171,600	38	230,600	36	230,600	35
15	蒲郡市	23%	117,100	15	117,100	14	202,600	11	202,600	11	270,100	12	270,100	11
16	犬山市	25%	136,900	3	136,900	1	206,900	8	206,900	8	276,900	11	276,900	10
17	常滑市	30%	105,100	34	105,100	29	179,660	28	179,660	26	237,660	29	237,660	28
18	江南市	33%	113,700	17	113,700	16	179,700	27	179,700	25	245,700	24	245,700	22
19	小牧市	26%	104,700	35	104,700	30	172,700	38	172,700	37	222,700	42	222,700	42
20	稲沢市	32%	109,200	27	109,200	23	182,300	26	182,300	24	237,300	30	237,300	29
21	新城市	27%	57,600	55	67,200	53	142,100	52	170,800	39	184,100	51	222,800	41
22	東海市	—	110,500	23	110,500	19	183,100	24	183,100	22	237,100	31	237,100	30
23	大府市	34%	112,300	19	96,200	42	160,300	45	160,300	45	208,300	47	208,300	47
24	知多市	25%	107,900	29	98,400	39	167,900	41	178,000	30	227,900	38	244,000	23
25	知立市	20%	113,550	18	99,500	37	178,500	29	178,500	28	243,500	25	243,500	24
26	尾張旭市	—	129,200	6	127,400	7	222,300	5	220,100	4	295,300	7	293,100	7
27	高浜市	25%	139,400	2	121,300	11	212,400	6	212,400	6	285,400	9	285,400	9
28	岩倉市	55%	130,900	5	130,900	3	209,900	7	209,900	7	288,900	8	288,900	8
29	豊明市	41%	106,900	31	106,900	26	176,900	33	176,900	32	246,900	23	246,900	21
30	日進市	—	102,600	41	102,600	35	178,200	31	178,200	29	238,200	28	238,200	27
31	田原市	38%	127,600	9	127,600	6	206,200	9	206,200	10	262,200	15	262,200	13
32	愛西市	27%	98,860	44	98,860	38	153,860	49	153,860	48	215,750	45	215,750	45
33	清須市	42%	100,000	43	100,000	36	158,200	46	158,200	46	218,200	43	218,200	43
34	北名古屋市	24%	119,500	13	92,000	45	184,500	22	184,500	20	249,500	22	249,500	19
35	弥富市	20%	107,200	30	107,200	25	174,800	35	174,800	34	223,800	41	223,800	40
36	みよし市	20%	111,000	22	111,000	18	163,000	43	163,000	43	215,000	46	215,000	46
37	あま市	33%	—	—	130,100	4	—	—	189,100	18	—	—	248,100	20
38	東郷町	15%	131,000	4	131,000	2	199,000	13	199,000	13	267,000	13	267,000	12
39	長久手町	15%	106,800	32	106,800	27	161,800	44	161,800	44	216,800	44	216,800	44
40	豊山町	28%	102,800	40	82,200	49	166,800	42	166,800	42	230,800	34	230,800	33
41	大口町	15%	111,300	20	111,300	17	183,300	23	183,300	21	236,300	32	236,300	31
42	扶桑町	28%	121,800	12	121,800	10	191,800	17	191,800	16	261,800	16	261,800	14
43	大治町	36%	127,200	10	127,200	8	194,200	16	194,200	15	261,200	17	261,200	15
44	蟹江町	50%	110,400	24	110,400	20	169,400	40	169,400	40	228,400	37	228,400	36
45	飛島村	11%	92,190	47	92,190	44	142,710	51	142,710	50	175,710	53	175,710	51
46	阿久比町	40%	100,100	42	86,100	47	145,100	50	145,100	49	190,100	50	190,100	49
47	東浦町	36%	103,600	37	103,600	32	179,500	29	179,500	27	239,500	27	239,500	26
48	南知多町	50%	144,000	1	125,900	9	224,000	3	224,000	3	304,000	5	304,000	5
49	美浜町	50%	104,000	36	104,000	31	175,800	34	175,800	33	230,800	34	230,800	33
50	武豊町	30%	103,600	37	103,600	32	173,600	36	173,600	35	226,600	39	226,600	37
51	一色町	25%	91,900	48	96,900	41	155,300	47	168,600	41	203,800	48	225,600	38
52	吉良町	27%	105,600	33	105,600	28	177,800	32	177,800	31	232,800	33	232,800	32
53	幡豆町	25%	108,500	28	108,500	24	183,100	24	183,100	22	240,100	26	240,100	25
54	幸田町	16%	25,700	56	25,700	54	96,300	56	96,300	54	171,800	54	171,800	52
55	設楽町	28%	87,000	49	87,000	46	140,100	53	140,100	51	181,900	52	181,900	50
56	東栄町	61%	67,700	54	67,700	52	115,400	55	115,400	53	152,300	56	152,300	54
57	豊根村	50%	72,300	53	72,300	51	125,500	54	125,500	52	167,500	55	167,500	53

モデルケース別保険料(税)3 (社保協アンケート結果)

【65歳以上の年金生活者で単身世帯】

※試算額は、医療給付費分と後期高齢者支援金分の合計額

※資産割はないものとして試算、名古屋市の2010年度は仮算定

所得 年度		資 産 割	100万円				200万円				300万円			
			2009年度		2010年度		2009年度		2010年度		2009年度		2010年度	
			試算額	順位	試算額	順位	試算額	順位	試算額	順位	試算額	順位	試算額	順位
1	名古屋市	—	110,580	6	107,900	7	238,620	1	231,780	1	353,010	1	342,450	1
2	豊橋市	27%	67,600	53	71,100	51	201,900	2	213,100	2	304,600	2	321,600	2
3	岡崎市	未定	107,100	8	未定	—	182,100	8	未定	—	257,100	10	未定	—
4	一宮市	—	96,200	19	96,200	18	177,200	11	177,200	9	276,200	3	276,200	3
5	瀬戸市	未定	116,100	1	未定	—	189,900	5	未定	—	263,700	6	未定	—
6	半田市	21%	115,000	2	115,000	1	194,000	4	194,000	4	273,000	5	273,000	5
7	春日井市	28%	103,800	12	103,800	11	164,800	18	164,800	16	225,800	20	225,800	16
8	豊川市	未定	93,400	28	未定	—	162,800	19	未定	—	226,800	18	未定	—
9	津島市	32%	101,200	14	109,200	5	179,200	10	187,200	5	257,200	9	265,200	6
10	碧南市	14%	90,900	33	90,900	31	142,900	41	142,900	40	194,900	40	194,900	39
11	刈谷市	—	96,100	20	96,100	19	159,100	22	159,100	19	222,100	24	222,100	21
12	豊田市	—	98,000	17	98,000	15	162,000	20	162,000	17	226,000	19	222,600	20
13	安城市	19%	83,800	43	83,800	43	124,800	49	124,800	48	165,800	50	165,800	49
14	西尾市	25%	88,600	36	88,600	36	147,600	35	147,600	34	206,600	32	206,600	31
15	蒲郡市	23%	105,100	10	105,100	9	172,600	13	172,600	11	240,100	13	240,100	11
16	犬山市	25%	106,900	9	106,900	8	176,900	12	176,900	10	246,900	12	246,900	10
17	常滑市	30%	94,060	25	94,060	24	152,060	29	152,060	28	210,060	29	210,060	28
18	江南市	33%	90,900	33	90,900	31	156,900	24	156,900	21	222,900	23	222,900	19
19	小牧市	26%	93,200	29	93,200	27	143,200	40	143,200	39	193,200	44	193,200	44
20	稲沢市	32%	96,800	18	96,800	17	151,800	30	151,800	29	206,800	31	206,800	30
21	新城市	27%	76,100	52	90,800	33	118,100	52	142,800	41	160,100	52	194,800	40
22	東海市	—	82,600	45	82,600	45	136,600	45	136,600	45	190,600	45	190,600	45
23	大府市	34%	86,700	39	86,700	40	134,700	46	134,700	46	182,700	47	182,700	47
24	知多市	25%	84,900	41	89,000	35	144,900	37	155,000	23	204,900	34	221,000	22
25	知立市	20%	89,500	35	89,500	34	154,500	25	154,500	24	219,500	25	219,500	23
26	尾張旭市	—	114,800	3	113,400	3	187,800	6	186,400	6	260,800	8	259,400	8
27	高浜市	25%	108,800	7	108,800	6	181,800	9	181,800	8	254,800	11	254,800	9
28	岩倉市	55%	104,900	11	104,900	10	183,900	7	183,900	7	262,900	7	262,900	7
29	豊明市	41%	87,100	38	87,100	38	157,100	23	157,100	20	227,100	17	227,100	15
30	日進市	—	92,200	29	92,200	29	152,200	28	152,200	27	212,200	27	212,200	26
31	田原市	38%	113,000	5	113,000	4	169,000	15	169,000	13	225,000	21	225,000	18
32	愛西市	27%	78,610	50	78,610	49	133,610	47	133,610	47	193,250	43	193,250	43
33	清須市	42%	80,200	49	80,200	48	140,200	42	140,200	42	200,200	38	200,200	37
34	北名古屋市	24%	95,500	24	95,500	23	160,500	21	160,500	18	225,500	21	225,500	17
35	弥富市	20%	95,800	22	95,800	21	144,800	38	144,800	36	193,800	41	193,800	41
36	みよし市	20%	85,200	40	85,200	41	137,200	44	137,200	44	189,200	46	189,200	46
37	あま市	33%	—	—	97,700	16	—	—	156,700	22	—	—	215,700	24
38	東郷町	15%	102,700	13	102,700	12	170,700	14	170,700	12	238,700	14	238,700	12
39	長久手町	15%	83,800	43	83,800	43	138,800	43	138,800	43	193,800	41	193,800	41
40	豊山町	28%	84,100	42	84,100	42	148,100	34	148,100	33	212,100	28	212,100	27
41	大口町	15%	98,500	16	98,500	14	151,500	31	151,500	30	204,500	35	204,500	33
42	扶桑町	28%	95,800	22	95,800	21	165,800	17	165,800	15	235,800	15	235,800	13
43	大治町	36%	99,800	15	99,800	13	166,800	16	166,800	14	233,800	16	233,800	14
44	蟹江町	50%	87,400	37	87,400	37	146,400	36	146,400	35	205,400	33	205,400	32
45	飛島村	11%	80,910	48	80,910	47	113,910	53	113,910	51	146,910	54	146,910	52
46	阿久比町	40%	78,100	51	78,100	50	123,100	50	123,100	49	168,100	49	168,100	48
47	東浦町	36%	93,200	29	93,200	27	153,200	26	153,200	25	213,200	26	213,200	25
48	南知多町	50%	114,500	4	114,500	2	194,500	3	194,500	3	274,500	4	274,500	4
49	美浜町	50%	93,800	26	93,800	25	148,800	32	148,800	31	203,800	36	203,800	34
50	武豊町	30%	91,800	32	91,800	30	144,800	38	144,800	36	197,800	39	197,800	38
51	一色町	25%	81,000	46	87,100	38	129,500	48	144,100	38	178,000	48	201,100	36
52	吉良町	27%	93,800	26	93,800	25	148,800	32	148,800	31	203,800	37	203,800	34
53	幡豆町	25%	96,100	20	96,100	19	153,100	27	153,100	26	210,000	30	210,000	29
54	幸田町	16%	16,700	56	16,700	54	72,000	56	72,000	54	141,400	55	141,400	53
55	設楽町	28%	81,000	46	81,000	46	122,800	51	122,800	50	164,600	51	164,600	50
56	東栄町	61%	58,600	55	58,600	53	95,500	55	95,500	53	132,400	56	132,400	54
57	豊根村	50%	64,800	54	64,800	52	106,800	54	106,800	52	148,800	53	148,800	51

北名古屋市 国保税引下げ実現

北名古屋市の国保税引き下げモデル例

モデル例	旧基準税額	改正後税額	比較
①夫婦（共に40歳超） 子ども2人 年間所得 787,000円 固定資産税 54,800円	116,500円	92,900円	-23,600円
②夫婦（共に65歳超） 年金収入 2,000,000円 （所得で800,000円） 固定資産税 60,000円	120,900円	82,700円	-38,200円
③単身世帯（40歳超） 年間所得 852,000円	101,300円	88,100円	-13,200円
④単身世帯（40歳超） 年間所得 0円	19,800円	11,800円	-8,000円
⑤夫婦（共に40歳超） 子ども1人 年間所得 850,000円	154,200円	96,400円	-57,800円

長瀬市長（こちら向き右から3人目）と懇談する会の人たち
＝5月、北名古屋市

国民の約4割が加入している国民健康保険（国保）。皆保険体制の根幹ですが、「高すぎて払えない」の声が噴出してきます。そんななか、愛知県北名古屋市は保険料（税）の引き下げを実施しました。背景に、市民の運動がありました。（和田肇）

請願署名や減免申請

市民要求を背景に

国保税引き下げを決める条例を可決したのは6月議会でした。4月にさかのぼって適用しています。

1人当たりの額を決める均等割は2万9000円から2万2500円に、1世帯当たり0円にしました。国保税の月額を同市

や北名古屋市民主商工会の試算によるモデルケースでみると、年間所得200万円・夫婦と子ども2人の世帯で3万4700円、年間所

クローズアップ

得85万円・夫婦と子ども1人の世帯で5万7800円引き下げとなりました。

北名古屋市では約4割の世帯が国保に加入しています。1人当たりの国保税は年間約9万3000円。滞納は3900世帯余りになっています。この状況に、日本共産党の渡辺紘三議員は、国保税の減免制度の拡充や実施を繰り返し求めました。民商ではこの3年、業者の実態をもとに減免を申請。昨年は11件申請したものの、実現したのは3件でした。

「本を下げてもならない」という声があるなか、今年2月、民商や年金者組合、新婦人などが「北名古屋市くらしと健康を守る会」を結成。引き下げを求める署名を集めます。業者らの苦境をつづったニュースは計4回発行しました。今年3月、請願署名を提出。渡辺議員は「高すぎて払えないのが現状。国保税は引き下げ、減免措置をとるべきだ」と主張しま

したが、民主や保守系会派などにより否決されました。風向きが変わったのは、4月の市長・市議選でした。現職市長の長瀬保候補が国保税引き下げを公約に掲げ、当選したのです。

長瀬氏当選後の5月。会は集まった署名を持って市長と懇談、公約実現を求めました。市長は6月議会でも条例を提案すること、予算は2億円を見込んでいくことなど前向きな考えを示しました。取り組みを支えてきた民商の榎瀬一博事務局長は「毎年8月に減免申請をして、私たちの声を届けてきたのが実ったと思います」と振り返ります。

保険料(税)減免実施状況 (2009年度)

(愛知県医務国保課資料より作成)

1. 「条例の有無」には、保険料(税)の減免について定めた条例がある場合に○を記入する。
2. 条例のある保険者は、「減免事由」の中で該当するものに○を記入する。(複数回答可)
 - (1)「災害」とは、風水害、冷害等の災害によって納付者がその財産につき甚大な損害を被ったとき。
 - (2)「病気」とは、納付者又は同一生計親族が病気、負傷又は盗難にあつて著しく負担能力が無くなったとき。
 - (3)「失業」とは、納付者又はその者と生計を一にする親族が失業して著しく負担能力が無くなったとき。
 - (4)「収入減」とは、(2)、(3)以外の事情により前年に比べ、著しく負担能力が無くなったとき。
 - (5)「低所得」とは、所得水準が一定以下の場合。
 - (6)「生保」とは、生活保護基準該当世帯。
 - (7)「特別事情」とは、具体的な項目ではなく、市町村長の判断で減免できる規定。
 - (8)「その他」とは、上記(1)～(7)以外の事由によるもの。
3. 「免除規定有無」は、保険料(税)賦課額の全額を免除する規定がある場合に○を記入する。

市町村名	1 条例の 有無	2. 減 免 事 由								3 免 除 規 定 有 無	2008年度実績	
		(1) 災 害	(2) 病 気	(3) 失 業	(4) 収 入 減	(5) 低 所 得	(6) 生 保	(7) 特 別 事 情	(8) そ の 他		減免 世帯数	減免総額 (千円)
合計	57	56	40	38	40	20	35	47	41	36	148,913	2,303,400
1:名古屋市	○	○			○	○			○		66,953	1,293,143
2:豊橋市	○	○	○	○		○	○	○	○		10,462	137,238
3:岡崎市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3,861	85,417
4:一宮市	○	○	○		○	○	○	○	○	○	38,951	368,338
5:瀬戸市	○	○	○	○	○			○	○	○	239	7,516
6:半田市	○	○	○		○		○	○	○		574	20,491
7:春日井市	○	○	○	○	○	○		○	○	○	612	17,514
8:豊川市	○	○		○	○	○	○	○	○	○	5,516	45,048
9:津島市	○	○			○	○		○	○		1,945	26,159
10:碧南市	○	○	○	○		○	○	○	○	○	1,434	12,705
11:刈谷市	○	○	○	○		○	○	○	○	○	174	4,205
12:豊田市	○	○	○	○	○		○	○	○	○	999	52,495
13:安城市	○	○	○	○	○			○	○	○	319	7,326
14:西尾市	○	○	○	○	○	○	○	○	○		1,176	9,407
15:蒲郡市	○	○	○	○		○		○	○	○	1,953	16,293
16:犬山市	○	○	○	○	○		○				344	10,515
17:常滑市	○	○	○				○	○	○		51	900
18:江南市	○	○	○		○	○	○	○		○	2,672	19,500
19:小牧市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	886	35,517
20:稲沢市	○	○	○	○	○		○	○	○		675	10,446
21:新城市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	1,636	5,616
22:東海市	○	○	○		○	○		○		○	212	5,451
23:大府市	○	○	○	○				○	○	○	104	4,175
24:知多市	○	○			○		○	○	○		43	1,114
25:知立市	○	○		○	○		○	○	○	○	175	7,380
26:尾張旭市	○	○	○	○				○	○	○	141	8,213
27:高浜市	○	○	○	○	○		○	○	○	○	122	4,450
28:岩倉市	○	○	○	○	○			○	○	○	51	1,747
29:豊明市	○	○	○	○	○		○	○	○	○	232	11,700
30:日進市	○	○	○	○				○	○	○	138	3,792
31:田原市	○	○		○			○		○	○	937	9,879
32:愛西市	○	○	○	○	○	○	○	○			674	4,642
33:清須市	○	○		○	○		○	○	○	○	30	773
34:北名古屋市	○	○		○	○	○	○	○			3,115	23,329
35:弥富市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	494	7,149
36:みよし市	○	○	○	○	○		○	○		○	78	6,289
37:あま市	○	○							○	○	37	1,007
38:東郷町	○	○	○	○	○		○	○	○	○	19	791
39:長久手町	○	○	○	○				○		○	15	398
40:豊山町	○	○			○						187	2,230
41:大口町	○	○	○		○		○	○		○	52	1,279
42:扶桑町	○	○	○		○	○	○	○	○		81	3,082
43:大治町	○	○	○	○	○		○	○	○	○	12	552
44:蟹江町	○	○	○	○	○		○	○		○	402	4,920
45:飛島村	○	○	○	○	○			○			0	0

市町村名	1 条例の有無	2. 減 免 事 由								3 免除規定有無	2008年度実績	
		(1) 災害	(2) 病 気	(3) 失 業	(4) 収 入 減	(5) 低 所 得	(6) 生 保	(7) 特 別 事 情	(8) そ の 他		減免	減免総額
											世帯数	(千円)
46:阿久比町	○	○	○				○			○	6	110
47:東浦町	○	○	○	○			○		○	○	20	639
48:南知多町	○	○			○		○	○	○	○	16	343
49:美浜町	○	○			○			○			0	0
50:武豊町	○	○			○			○	○		19	970
51:一色町	○	○	○	○	○		○		○		8	147
52:吉良町	○	○	○	○	○	○	○	○	○		0	0
53:幡豆町	○	○	○	○	○			○	○	○	0	0
54:幸田町	○	○		○		○		○	○	○	61	1,060
55:設楽町	○	○									0	0
56:東栄町	○							○			0	0
57:豊根村	○	○									0	0

「高すぎる」と悲鳴が上がっている国民健康保険の保険料(税)。

愛知県一宮市では今年度から、18歳未満を対象に国保税(均等割)を3割減免しました。愛知県社会保障推進協議会によると、年齢による減免制度は県内初です。

同市の均等割(被保

険者1人当たりにかかる額)は、年3万1200円(40歳以上3万8400円)です。今回、18歳未満の子どもについては9300円減額し、1人当たり2万1900円としました。新たな減免対象者は約7400人、減免額は2億3千万円余となっています。

18歳未満の国保税 一宮市が3割減免

愛知

務教育までは減免措置をとって市が負担を」と提案。山口善司助役(当時)が「一つの提案としてはあり得る。また。市はこれに応じるように」「18歳未満までの均等割3割減免」の条例案を提出、市の案が採択されました。

減免実現には日本共産党の板倉正文市議をはじめ、同市議団の奮闘がありました。07年3月議会では「生まれると3万1200円の税がつく。せめて中学卒業まで、義務教育までは減免措置をとって市が負担を」と提案。山口善司助役(当時)が「一つの提案としてはあり得る。また。市はこれに応じるように」「18歳未満までの均等割3割減免」の条例案を提出、市の案が採択されました。

減免実現には日本共産党の板倉正文市議をはじめ、同市議団の奮闘がありました。07年3月議会では「生まれると3万1200円の税がつく。せめて中学卒業まで、義務教育までは減免措置をとって市が負担を」と提案。山口善司助役(当時)が「一つの提案としてはあり得る。また。市はこれに応じるように」「18歳未満までの均等割3割減免」の条例案を提出、市の案が採択されました。

板倉議員はいいま

す。「党市議団の提案に市も動いてくれました。国保はほかの健康保険には無い扶養家族の均等割が課税され、一宮市の場合、所得に対する負担率は11〜17%にもなります。これを下げるためには、国庫負担金を本当に増やす必要があります」

一宮市国保の保険税減免制度

減 免 の 理 由		減 免 額	備 考
1	世帯が生活保護法の適用を受けた場合	適用を受けることとなった日以降到来する納期限に係る納付額	申請の必要なし
2	賦課期日である4月1日現在、次のいずれかに該当する場合	該当する者に係る被保険者均等割額の100分の30に相当する額	申請の必要なし ※世帯主が国の制度により国民健康保険税を軽減された場合については適用できません
	ア 70歳以上の者		
	イ 要介護認定4以上の者		
	ウ 18歳未満の者		
	エ 身体障害者手帳の交付を受けている者(1級から4級)		
	進捗性筋萎縮症者(5級から6級)		
	戦傷病者手帳の交付を受けている者のうち、重度障害若しくは障害の程度が第5款症までのもの		
	オ 知的障害者でIQ50以下のもの		
3	力 自閉症状群と診断された者	該当する者に係る所得割額の100分の50に相当する額	申請が必要 ※未到来納期分のみ該当
	キ 精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者のうち、1級又は2級の者		
4	世帯主が国の制度により国民健康保険税を軽減された場合	被保険者均等割額及び世帯平等割額に規定する額の100分の10に相当する額	申請の必要なし
5	世帯主及び被保険者の総所得金額等が200万円以下である場合	被保険者均等割額及び世帯平等割額に規定する額の100分の30に相当する額	申請の必要なし
6	世帯主又は主たる生計者が長期療養を要する者(現に継続して6か月以上入院中の者又は要介護認定4以上の者)となった世帯のうち、当該世帯の前年の総所得金額等が150万円以下の場合	療養期間中に到来する納期限に係る税額の100分の50に相当する額	申請が必要
		※診断書等の証明できる書類の添付が必要となります。療養期間終了後1か月以内であれば遡及して減額することもできます。	
7	賦課期日である4月1日現在、障害者又は18歳未満の扶養親族を有する寡婦(夫)で前年の総所得金額等が125万円以下の場合	該当する者に係る所得割額の100分の50に相当する額	申請が必要 ※未到来納期分のみ該当
8	社会保険などの被保険者本人が後期高齢者医療制度に移行したために、国民健康保険に加入することになった65歳以上の旧被扶養者	ア 該当する者に係る所得割額の全額	申請が必要 ※イ、ウは、6・8割軽減に該当する世帯については適用できません。
		イ 該当する者に係る被保険者均等割額の100分の50(国の2割減額に該当する場合は100分の30)に相当する額	
		ウ 該当する者に係る世帯平等割の100分の50(国の2割減額に該当する場合は100分の30)に相当する額(旧被扶養者だけが1人で国民健康保険に加入する世帯に限る)	

国保資格証明書等の交付状況一覧

(愛知県医務国保課提供資料より作成)

市町村名	世帯数 (A) (2010/6/1)	滞納世帯数			短期保険証			資格証明書		
		2009/6/1	2010/6/1		2009/6/1	2010/6/1		2009/6/1	2010/6/1	
		件数	件数 (B)	割合 (B/A)	件数	件数 (C)	割合 (C/B)	件数	件数 (D)	割合 (D/B)
全体合計	1,095,078	231,995	233,883	21.4%	62,963	53,281	22.8%	3,879	5,086	2.2%
発行市町村割合	-	-	-	-	96.7%	98.2%	-	52.5%	56.1%	-
1 名古屋市	363,295	73,325	77,185	21.2%	20,382	17,340	22.5%	2,037	3,490	4.5%
2 豊橋市	52,179	13,433	13,714	26.3%	5,573	3,829	27.9%	646	535	3.9%
3 岡崎市	50,935	12,363	12,943	25.4%	2,242	1,835	14.2%	195	152	1.2%
4 一宮市	59,507	15,984	15,894	26.7%	2,551	2,039	12.8%	85	107	0.7%
5 瀬戸市	19,392	4,912	2,769	14.3%	994	1,211	43.7%	21	14	0.5%
6 半田市	16,539	2,673	4,483	27.1%	489	304	6.8%	102	86	1.9%
7 春日井市	46,790	8,396	9,085	19.4%	2,830	2,714	29.9%	69	50	0.6%
8 豊川市	26,218	5,049	4,615	17.6%	1,022	929	20.1%	106	87	1.9%
9 津島市	10,139	1,635	1,623	16.0%	728	629	38.8%			
10 碧南市	9,511	2,833	1,693	17.8%	441	328	19.4%			
11 刈谷市	17,666	5,280	5,683	32.2%	1,272	1,369	24.1%	1	1	0.0%
12 豊田市	52,950	7,336	7,711	14.6%	4,789	4,172	54.1%	57	39	0.5%
13 安城市	23,023	4,978	7,763	33.7%	2,729	1,839	23.7%	70	69	0.9%
14 西尾市	14,913	4,249	4,610	30.9%	1,006	762	16.5%	110	105	2.3%
15 蒲郡市	12,706	2,069	2,038	16.0%	746	645	31.6%			
16 犬山市	11,293	2,831	2,875	25.5%	149	178	6.2%			
17 常滑市	8,163	1,532	1,596	19.6%	39	45	2.8%			
18 江南市	15,191	2,588	2,726	17.9%	489	403	14.8%	9	5	0.2%
19 小牧市	22,556	4,363	4,162	18.5%	721	948	22.8%	5	8	0.2%
20 稲沢市	19,985	2,679	2,638	13.2%	1,094	859	32.6%			
21 新城市	7,423	741	703	9.5%	157	140	19.9%			
22 東海市	15,799	5,270	3,347	21.2%	1,159	1,368	40.9%	157	182	5.4%
23 大府市	11,496	3,458	3,286	28.6%	662	484	14.7%			
24 知多市	12,985	3,311	3,481	26.8%	497	480	13.8%	2	1	0.0%
25 知立市	8,780	1,935	1,118	12.7%	802	550	49.2%	4	2	0.2%
26 尾張旭市	11,439	1,258	1,330	11.6%	690	489	36.8%	6	5	0.4%
27 高浜市	5,495	2,017	1,005	18.3%	477	410	40.8%	2	2	0.2%
28 岩倉市	7,600	2,592	2,597	34.2%	282	247	9.5%	62	42	1.6%
29 豊明市	10,090	1,646	1,994	19.8%	127	155	7.8%			
30 白進市	10,077	2,583	2,432	24.1%	270	185	7.6%			
31 田原市	10,181	1,905	1,863	18.3%	216	223	12.0%		4	0.2%
32 愛西市	10,143	917	971	9.6%		258	26.6%			
33 清須市	9,995	1,794	2,016	20.2%	346	374	18.6%			
34 北名古屋市	13,413	4,286	3,937	29.4%	1,135	974	24.7%			
35 弥富市	6,140	1,478	1,462	23.8%	196	154	10.5%			
36 みよし市	6,150	1,627	1,853	30.1%	262	263	14.2%			
37 あま市	14,248	3,632	2,118	14.9%	1,269	1,147	54.2%	6	3	0.1%
38 東郷町	5,311	1,411	746	14.0%	802	232	31.1%			
39 長久手町	5,603	980	900	16.1%	576	478	53.1%	1	1	0.1%
40 豊山町	2,365	535	556	23.5%	302	256	46.0%			
41 大口町	2,887	328	611	21.2%	46	80	13.1%	17	13	2.1%
42 扶桑町	4,778	593	633	13.2%	248	278	43.9%			
43 大治町	4,747	1,287	1,340	28.2%	605	318	23.7%			
44 蟹江町	5,729	1,173	1,081	18.9%	335	272	25.2%			
45 飛島村	635	29	31	4.9%	7	12	38.7%			
46 阿久比町	3,635	550	560	15.4%	119	91	16.3%			
47 東浦町	6,932	1,609	1,732	25.0%	62	68	3.9%	1	2	0.1%
48 南知多町	3,583	657	655	18.3%	75	73	11.1%	80	53	8.1%
49 美浜町	3,342	527	361	10.8%	85	78	21.6%	3	1	0.3%
50 武豊町	6,076	1,560	1,586	26.1%	402	325	20.5%	2	2	0.1%
51 一色町	3,651	476	537	14.7%	77	70	13.0%	9	6	1.1%
52 吉良町	3,043	190	425	14.0%	73	82	19.3%	9	8	1.9%
53 幡豆町	1,858	172	118	6.4%	51	39	33.1%	4	10	8.5%
54 幸田町	4,546	862	600	13.2%	261	246	41.0%			
55 設楽町	1,026	43	51	5.0%	3	3	5.9%	1	1	2.0%
56 東栄町	724	45	34	4.7%						
57 豊根村	202	10	7	3.5%	1	1	14.3%			

※2009/6/1は合併前の市町村の合算となっている。

豊川市＝豊川市＋小坂井町、北名古屋市＝北名古屋市＋春日町、あま市＝七宝町＋美和町＋甚目寺町

※2009/6/1の発行市町村割合は、合併前の数字を掲載している。

受診遅れで43人死亡

中日

09年 無保険や貧困理由

民医連調査

国民健康保険(国保)の保険料を滞納して保険証がない「無保険」になるなどの理由で、受診が遅れ死亡した人が二〇〇九年の一年間に少なくとも十七都道府県で三十三人いたことが十一日、全日本民主医療機関連合会(民医連、東京)の調査で分かった。保険証を持ちながら経済的理由で

死亡した人も六都県で十人に上った。年金生活の高齢者や「派遣切り」などによる失業者が多く、民医連は「低所得者層は医療さえ受けられない厳しい状況があらためて浮き彫りになった」と指摘。国保行政の在り方をめぐる国の姿勢が問われそう。調査は、全国の民医連の加

盟医療機関から報告を求める形で行われた。保険料の滞納などが理由で亡くなった三十三人は男性二十七人、女性六人。無保険は二十三人で、有効期間が短い「短期被保険者証」を持っていた人が六人。いったん医療費全額を支払わなければならない「被保険者資格証明書」は四人。

都道府県別では石川、福岡、沖縄四人、北海道、神奈川三人など。

五十、六十代がいずれも十三人で、四十代四人、七十代二人、三十代一人。職業別では、無職が十八人、非正規労働者九人、自営業三人、年金受給者二人、ホームレス一人。

一方、保険証を持ちながら窓口で支払う自己負担金が支払えずに受診が遅れ死亡した十人は、五十、七十代のいずれも男性。国保加入者が七人、社会保険加入者二人、七十五歳以上が対象の後期高齢者医療制度加入者が一人。東京四人、沖縄二人、埼玉、神奈川、長野、岐阜が一人ずつだった。

国保の短期保険証の実態

(2009年8月1日現在・自治体キャラバンまとめ)

※滞納世帯数・短期保険証件数は、2009年6月1日現在。短期保険証の種類は、2009年8月1日現在。

※「短」などのなんらかの記載をしているのは、北名古屋市、大治町・阿久比町・幡豆町の4市町

市町村名	滞納 世帯数	短期 保険証 件数	1カ月	2カ月	3カ月	4カ月	5カ月	6カ月	1年	その他、 留め置き 件数	特別な表示 など
2008年合計	232,110	55,909	1,385	532	8,655	731	165	31,252	1,501	14,620	—
2009年合計	231,995	63,155	3,379	444	7,497	384	111	28,832	1,708	12,266	—
1 名古屋市	73,325	20,382								4,256	原則3カ月で発行
2 豊橋市	13,433	5,573						5,337		0	
3 岡崎市	12,363	2,242						2,174		0	
4 一宮市	15,984	2,551			354			628	195	255	
5 瀬戸市	4,912	994	348		464			366	140	489	
6 半田市	2,673	489			282			177		332	
7 春日井市	8,396	2,830	65	117	119	130	50	46	268	1,249	左記以外に2,234
8 豊川市	4,404	1,022						1,022		334	
9 津島市	1,635	728	9	5	36	7	1	533	2	231	短期231、資格100
10 碧南市	2,833	441						441		0	
11 刈谷市	5,280	1,272			151			345	273	827	
12 豊田市	7,336	4,789	2,378					6,054		3	
13 安城市	4,978	2,729						2,147		692	
14 西尾市	4,249	1,006						954		254	
15 蒲郡市	2,069	746	1	7	95	16	41	378	0	208	
16 犬山市	2,831	149						190		69	
17 常滑市	1,532	39						69		20	
18 江南市	2,588	489						319			
19 小牧市	4,363	721	86	134	413	19	14	34	21	200	
20 稲沢市	2,679	1,094			207			542	345	0	
21 新城市	741	157	26	28	54			34		0	
22 東海市	5,270	1,159			1,160						
23 大府市	3,458	662						618		286	
24 知多市	3,311	497						495		79	
25 知立市	1,935	802						599		398	
26 尾張旭市	1,258	690			1,339					0	
27 高浜市	2,017	477						790		190	
28 岩倉市	2,592	282						514		219	
29 豊明市	1,646	127						255		64	
30 日進市	2,583	270		3	2			266		149	
31 田原市	1,905	216						343		0	
32 愛西市	917				295					67	
33 清須市	1,794	346			351					0	
34 北名古屋	3,910	1,135			1,082					195	有効期限日に下線
35 弥富市	1,478	196			53			146		76	

市町村名		滞納 世帯数	短期 保険証 件数	1カ月	2カ月	3カ月	4カ月	5カ月	6カ月	1年	その他、 留め置き 件数	特別な表示 など
36	東郷町	1,411	802	29	122	318	182	2	4		139	
37	長久手町	980	576	5	22	67	28	3	82	7	172	
38	豊山町	535	302	156		146						
39	春日町	376	80			80					0	
40	大口町	328	46	9		65			105	0	125	
41	扶桑町	593	248						211		58	
42	七宝町	580	278	121	1	5			2		0	
43	美和町	289	192	73	5	18			62	15	60	
44	甚目寺町	2,763	799						726			
45	大治町	1,287	605						534		235	短のゴム印
46	蟹江町	1,173	335	13		196			99	18		
47	飛島村	29	7	7		3						
48	阿久比町	550	119	40					130		0	短期・カ月
49	東浦町	1,609	62						137		110	
50	南知多町	657	75						170		6	
51	美浜町	527	85						99		10	
52	武豊町	1,560	402							392	44	
53	一色町	476	77						80		0	
54	吉良町	190	73						68		0	
55	幡豆町	172	51						116		0	短期6カ月
56	幸田町	862	261	12		100			34		165	
57	三好町	1,627	262			42			215	31		
58	設楽町	43	3				2			1	0	
59	東栄町	45									0	
60	豊根村	10	1	1							0	
61	小坂井町	645	112						142		0	

国保の滞納者差押え状況

(2009年8月1日現在・愛知自治体キャラバンまとめ)

※差押え件数は、5,817件と1,269件増加した。
 ※差押え金額は、39億(昨年20億)で、1件あたりの返金金額は、56万2千円(昨年34万5千円)。
 ※差押え物件は、不動産、預金、所得税還付金などが多い。
 ※滞納世帯数・短期保険証件数、資格証明書件数は、2009年6月1日現在の数字である。
 ※一宮市、春日井市、豊明市、幡豆町の件数、金額は市税全体の数字である。

市町村名	滞納 世帯数	短期 保険証 件数	資格 証明書 件数	2007年度 実績	2008年度実績			内容
				差押 件数	差押 件数	金額	1件あたり金額	
2007年度	232,110	55,909	3,072	—	5,817	2,004,084,069	344,522	—
2008年度	231,995	63,155	3,882	5,817	7,086	3,938,336,021	555,791	—
1 名古屋市	73,325	20,382	2,037	97	164	55,957,506	341,204	預貯金など
2 豊橋市	13,433	5,573	646	8	12	3,833,102	319,425	不動産2件、債権10件
3 岡崎市	12,363	2,242	195	27	112	22,843,000	203,955	預金など
4 一宮市	15,984	2,551	85	957	1,129	2,157,255,000	1,910,766	市税全体で不動産、債権、給与など
5 瀬戸市	4,912	994	21	30	6	969,266	161,544	不動産
6 半田市	2,673	489	102	89	197	99,761,000	506,401	不動産、預金、債権
7 春日井市	8,396	2,830	69	1,750	1,816	229,487,000	126,369	市税全体で預金、生命保険など
8 豊川市	4,404	1,022	106	211	240	79,092,341	329,551	預金、生命保険、土地・建物
9 津島市	1,635	728		43	88	43,650,244	496,026	不動産、給与、預金、生命保険
10 碧南市	2,833	441		60	119	49,564,000	416,504	不動産、所得税還付金、債権
11 刈谷市	5,280	1,272	1					税は一括納入のため個別に解らない
12 豊田市	7,336	4,789	57	96	118	95,696,945	810,991	預貯金、不動産、給与、
13 安城市	4,978	2,729	70	239	188	95,660,450	508,832	預金、給与、不動産、所得税還付金
14 西尾市	4,249	1,006	110	100	90	38,715,469	430,172	不動産22件、債権68件
15 蒲郡市	2,069	746		53	54	16,513,007	305,796	不動産、国税還付金、預金
16 犬山市	2,831	149		33	83	64,254,014	774,145	不動産、預金、
17 常滑市	1,532	39		28	21	3,231,939	153,902	国税還付金、預金
18 江南市	2,588	489	9					
19 小牧市	4,363	721	5	131	464	78,351,278	168,861	預金、不動産、所得税還付金
20 稲沢市	2,679	1,094		154	126	84,845,707	673,379	不動産、債権
21 新城市	741	157		18	13	6,731,400	517,800	不動産、
22 東海市	5,270	1,159	157	422	240	256,187,000	1,067,446	預貯金、生命保険、不動産
23 大府市	3,458	662		21	35	34,059,952	973,141	不動産、所得税還付金
24 知多市	3,311	497	2	20	21	4,369,800	208,086	預金、給料、所得税還付金、生命保険
25 知立市	1,935	802	4	408	429	40,487,836	94,377	預金、生命保険
26 尾張旭市	1,258	690	6	33	123	61,265,353	498,092	預貯金、不動産
27 高浜市	2,017	477	2	48	45	11,767,589	261,502	普通預金、給与、不動産
28 岩倉市	2,592	282	62	0	7	170,000	24,286	
29 豊明市	1,646	127		408	595	35,011,000	58,842	預金(市税分を含む)
30 日進市	2,583	270		17	34	43,168,968	1,269,676	不動産、預金、生命保険

市町村名	滞納 世帯数	短期 保険証 件数	資格 証明書 件数	2007年度 実績	2008年度実績			内容
				差押 件数	差押 件数	金額	1件あたり金額	
31 田原市	1,905	216		26	3	166,800	55,600	給与、預金
32 愛西市	917			0	0			
33 清須市	1,794	346		0	0			
34 北名古屋市	3,910	1,135		31	171	80,957,505	473,436	債権(給与、預金など)、不動産 67件
35 弥富市	1,478	196		26	14	7,049,136	503,510	不動産、預金、保険
36 東郷町	1,411	802		0	1			
37 長久手町	980	576	1	4	41	17,349,712	423,164	預金など
38 豊山町	535	302		0				
39 春日町	376	80		0				
40 大口町	328	46	17	0				
41 扶桑町	593	248			6	4,469,450	744,908	不動産、預金
42 七宝町	580	278		3	11	531,000	48,273	預貯金
43 美和町	289	192	6	1	1	5,740	5,740	所得税還付金
44 甚目寺町	2,763	799		7	7	9,446,000	1,349,429	債権、不動産
45 大治町	1,287	605		52	53	33,312,386	628,536	不動産、所得税還付金、預金
46 蟹江町	1,173	335		15	14	1,688,262	120,590	預金、所得税還付金
47 飛島村	29	7		0				
48 阿久比町	550	119						
49 東浦町	1,609	62	1	65	79	5,130,916	64,948	預金、所得税還付金
50 南知多町	657	75	80		2	3,132,300	1,566,150	土地
51 美浜町	527	85	3	1				不動産
52 武豊町	1,560	402	2					国保税のみはなし
53 一色町	476	77	9	11				預貯金、不動産、生命保険、
54 吉良町	190	73	9	4				
55 幡豆町	172	51	4	11	19	10,826,204	569,800	市税全体で土地、家屋、預貯金
56 幸田町	862	261		35	27	11,888,000	440,296	預貯金、不動産、生命保険、給 与
57 三好町	1,627	262		23	60	34,805,769	580,096	預金、給与、不動産、所得税還 付金
58 設楽町	43	3	1					
59 東栄町	45							
60 豊根村	10	1						
61 小坂井町	645	112	3	1	8	4,676,675	584,584	預金

国保の医療費一部負担減免制度の実施状況

(2009年8月1日現在・自治体キャラバンまとめ)

※減免制度を設けているのが44自治体(73.3%)。未実施16自治体(26.6%)
 ※生活保護基準を基にした減免制度を実施している自治体が、1自治体増えて、33自治体(55.0%)になった。
 ※規定整備は義務づけられているにもかかわらず、「現在のところ考えていない」(小牧市)、「実施予定はない」(北名古屋市)との回答もある。
 市町村名 **ゴチック**: 新実施自治体(1市)、実施欄の◎印: 生活保護基準に基づく減免を実施

市町村名	実施	生活保護基準を基にした減免内容	2008年度実績		実施予定や その他コメント
			件数	金額	
愛知県合計	44	(生活保護基準減免実施数: 33)	148	8,918,497	未実施: 17
1 名古屋市	◎	免除…115%以内 減額…130%以内(2・4・6・8・10割減額)	19	4,129,088	
2 豊橋市	◎	免除…115%以内 減額…130%以内(2・4・6・8割減額)	0	0	
3 岡崎市	◎	免除…115%以内 減額…130%以内(2・4・6・8割減額)	0	0	
4 一宮市	◎	免除…140%以内 減額…120%+一部負担金見込額以内(5割)	9	36,937	
5 瀬戸市	○		0	0	厚労省から減免基準が示されるまでは現行通り
6 半田市	◎	免除…110%以内 減額…120%以内(5割減額) 猶予…130%以内	1	52,221	
7 春日井市	◎	免除…110%以内 減額…120%以内(5・8割減額)	0	0	
8 豊川市	◎	免除…115%以内 減額…130%以内(2・4・6・8割減額) 猶予…130%+一部負担金見込額以内	0	0	
9 津島市	◎	免除…110%以内 減額…120%以内(5割減額) 猶予…130%以内	0	0	
10 碧南市	◎	免除…110%以内 減額…120%以内(8割減免) 減免…130%以内(5割減額) 猶予…140%以内	0	0	
11 刈谷市	◎	免除…110%以内	0	0	
12 豊田市	◎	免除…110%以内 減額…120%以内(5割減額) 猶予…130%以内	0	0	
13 安城市	○		0	0	基準の変更は現在のところ、考えていない
14 西尾市	○		0	0	内容の変更は考えていない
15 蒲郡市	◎	免除…115%以内 減額…120%以内(8割減免) 減免…130%以内(5割減額) 猶予…140%以内	1	8,360	
16 犬山市	△				実施に向け検討を進める
17 常滑市	◎	免除…110%以内 減額…120%以内(5割減額) 猶予…130%以内	0	0	
18 江南市	◎	免除…115%以内 減額…130%以内(2・4・6・8割減額)	0	0	2009年度から実施
19 小牧市	×				現在のところ、考えていない
20 稲沢市	◎	免除…115%以内 減額…130%以内(2・4・6・8割減額)	9	699,220	
21 新城市	×				現在は、考えていない
22 東海市	◎	免除…110%以内 減額…120%以内(5割減額) 猶予…130%未満	0	0	
23 大府市	◎	免除…110%以内 減額…120%以内(5割減額) 猶予…130%以内	0	0	
24 知多市	◎	免除…110%以内 減額…120%以内(5割減額) 猶予…130%以内	0	0	

市町村名	実施	生活保護基準を基にした減免内容	2008年度実績		実施予定や その他コメント
			件数	金額	
25 知立市	◎	免除…110%以内 減額…120%以内(8割減額) 減免…130%以内(5割減額) 猶予…140%以内	0	0	
26 尾張旭市	△				国のスケジュールに従っていきたい
27 高浜市	◎	免除…110%以内 減額…120%以内(5割減額) 猶予…130%以内	0	0	
28 岩倉市	○		1	103,040	当面拡大する考えはない
29 豊明市	◎	免除…115%以内 減額…130%以内(5割減額)	0	0	
30 日進市	◎	免除…115%以内 減額…125%以内(5割減額) 猶予…130%以内	0	0	
31 田原市	◎	免除…115%以内 減額…130%以内(2・4・6・8割減額)	0	0	
32 愛西市	◎	免除…110%以内 減額…120%以内(5割減額) 猶予…130%以内	0	0	
33 清須市	◎	免除…115%以内 減額…120%以内(8割減額) 減額…130%以内(5割減額) 猶予…140%以内	0	0	2008年8月実施
34 北名古屋	×		68	1,871,579	実施予定はない
35 弥富市	◎	免除…110%以内 減額…120%以内(5割減額) 猶予…130%以内	1	847,614	
36 東郷町	△				
37 長久手町	○		0	0	
38 豊山町	△				現在、検討中
39 春日町	×				
40 大口町	○		15	183,800	
41 扶桑町	△		24	986,638	
42 七宝町	○		0	0	
43 美和町	◎	免除…110%以内 減額…120%以内(5割) 猶予…130%以内	0	0	
44 甚目寺町	◎	免除…110%以内 減額…120%以内(5割減額) 猶予…130%以内	0	0	2008年4月実施
45 大治町	◎	免除…110%以内 減額…120%以内(5割減額) 猶予…130%以内	0	0	2008年度実施
46 蟹江町	◎	免除…110%以内 減額…130%以内(5割減額)	0	0	
47 飛島村	◎	免除…110%以内 減額…120%以内(5割減額) 猶予…130%以内	0	0	
48 阿久比町	×				法の定めにより対応
49 東浦町	◎	免除…110%以内 減額…120%以内(5割減額) 猶予…130%以内	0	0	
50 南知多町	○		0	0	
51 美浜町	△				規定を検討中
52 武豊町	○		0	0	
53 一色町	×				慎重に考えていきたい
54 吉良町	△				
55 幡豆町	×				近隣市町村の状況を勘案し検討
56 幸田町	◎	免除…110%以内 減額…120%以内(8割減額) 減額…130%以内(5割減額) 猶予…140%以内	0	0	2007年度から実施
57 三好町	△				
58 設楽町	○		0	0	
59 東栄町	○		0	0	
60 豊根村	×				現在のところ予定なし
61 小坂井町	△				

失業時の医療費減免

国保加入者入院3カ月

国が半額負担

厚生労働省は十三日、失業などで一時的に収入が減った国民健康保険(国保)の加入者が医療機関に入院した際、三カ月まで医療費の自己負担(原則三割)の減免を受けられるよう、財政支援することを決めた。対象者の基準を定め、国保の運営主体である市町村に同日付で通知した。

即日実施し、減免した分の半額は国が交付金で補助する。景気悪化に伴う生活困窮者の

患者負担の減免はこれまで全額が市町村の負担だったため、多くの市町村は二の足を踏んでいた。厚生労働省は国が半額を持つことで実施自治体の増加を期待しているが、財政難の市町村にとっては残り半分でも負担が重く、どこまで広がるかは不透明な面もある。

対象となるのは①災害や事業の休廃止、失

業などで収入が著しく減少②月収が生活保護基準以下で、かつ預貯金が一カ月の生活保護金が一カ月の生活保護金

超えることも認める。対象者は市町村の担当課への申請が必要。厚生労働省が二〇〇九年度に全国二十自治体で実施したモデル事業では、七件の申請が認められ、計約五十八万円が減免された。減免の本来の目的は、医療費滞納で深刻化する病院の未収金解決

消えたため、滞納の八割を占める入院患者に限定した。十三日付の通知では、未収金対策として、悪質な滞納者は病院に代わり市町村が代理徴収する仕組みも導入。滞納額が六十万円超など一定の条件に該当する患者には、市町村が回収に乗り出す。

国保減免

新基準以上求める

厚生労働省が全自治体に連絡

厚生労働省はこのほど、国民健康保険(国保)の患者負担の減免と、市町村の独自基準が国の新基準より狭い場合は減免の対象を拡大するように求めました。

新基準は、災害・休

業・失業などで収入が生活保護基準以下に急減し、預貯金が生活保護基準の三カ月以下に達する世帯で、入院療養を受ける場合を患者負担減免の対象とするというもの。これまで、国による具体的な基準や

財政支援がなかったため、減免制度をもたない市町村が半数近くに上っていました。

「Q&A」は、市町村の独自基準が新基準より広い場合は減免の対象を狭める必要はないとしています。高額

の外来治療を受ける場合など新基準を超える減免を行うことも、市町村の判断で可能だとしています。

新基準による減免額の2分の1を特別調整交付金で国が負担することも明記しました。保険料を滞納してい

る世帯であっても新基準に該当する場合は減免を行うよう求めています。また、そうした世帯は保険証とりあげの対象とならない「特別の事情」に該当する可能性があると指摘し、保険証の取り扱いに留意を促しています。

日本共産党の田村智子参院議員は、国が新基準を示すにあたっては市町村の判断で新基準以上に減免を拡大できることを明確にするよう求め、厚生労働省の足立信也政務官が「上積み

みを市町村が行うのは望ましい」(13日、参院厚生労働委員会)と答弁していました。

立信也政務官が「上積み

望ましい」(13日、参院厚生労働委員会)と答弁していました。

特定健診・検診事業実施状況一覧

(2009年9月1日現在・自治体キャラバンまとめ)

※健診・検診の個別医療機関・集団健診での実施自治体数に大きな変化はなかった。
 ※個別医療機関委託での通年(6カ月以上含む)実施は、全てで増加した。
 ※無料実施をしている市町村にも特定健診を除き大きな変化は見られなかった。

特定健診・各種がん検診・歯周疾患検診の実施

特定健診・検診項目	個別医療機関				集団健診			
	2008年度		2009年度		2008年度		2009年度	
	自治体数	割合	自治体数	割合	自治体数	割合	自治体数	割合
特定健診	51	81%	51	84%	35	56%	36	59%
胃がん	39	62%	40	66%	53	84%	52	85%
大腸がん	40	63%	41	67%	49	78%	49	80%
肺がん	36	57%	37	61%	47	75%	51	84%
子宮がん(頸部)	44	70%	45	74%	50	79%	49	80%
乳がん(マンモグラフィー)	27	43%	31	51%	55	87%	54	89%
前立腺がん	35	56%	35	57%	42	67%	42	69%
歯周疾患	44	70%	48	79%	24	38%	26	43%

個別医療機関委託での通年(6カ月以上含む)実施(実施市町村の中での割合)

特定健診・検診項目	2008年度		2009年度	
	自治体数	割合	自治体数	割合
特定健診	21	41%	21	41%
胃がん	20	51%	22	55%
大腸がん	20	50%	23	56%
肺がん	18	50%	18	49%
子宮がん(頸部)	24	55%	27	60%
乳がん(マンモグラフィー)	14	52%	20	65%
前立腺がん	18	51%	19	54%
歯周疾患	24	55%	27	56%

健診・各種がん検診・歯周疾患検診の無料実施(実施市町村の中での割合)

特定健診・検診項目	個別医療機関				集団健診			
	2008年度		2009年度		2008年度		2009年度	
	自治体数	割合	自治体数	割合	自治体数	割合	自治体数	割合
特定健診	31	61%	32	63%	22	63%	23	64%
胃がん	1	3%	1	3%	1	2%	1	2%
大腸がん	2	5%	2	5%	0	0%	0	0%
肺がん	3	8%	4	11%	20	43%	25	49%
子宮がん(頸部)	1	2%	1	2%	1	2%	1	2%
乳がん(マンモグラフィー)	1	4%	2	6%	1	2%	1	2%
前立腺がん	1	3%	1	3%	0	0%	0	0%
歯周疾患	29	66%	30	63%	21	88%	23	88%

特定健診実施状況一覧

(2009年9月1日現在・自治体キャラバンまとめ)

※個別医療機関委託は実施が51市町村(83.6%)。自己負担無料で受診できるのは32市町村(実施市町村のうちの62.7%)、実施期間通年(連続して6カ月以上受診できるものを含む)は21市町村(実施市町村のうちの41.2%)

※集団健診では、実施が36市町村(59.0%)、自己負担無料が23市町村(実施市町村のうちの63.9%)

※1 安城市は人間ドックとして実施

※2 飛島村は人間ドックとして実施

市町村名		個別医療機関			集団検診		
		実施	自己負担	実施期間	実施	自己負担	実施回数
合計		51	無料＝ 32	6カ月以上、 通年＝21	36	無料＝ 23	—
1	名古屋市	○	無料	6～3月	×	—	—
2	豊橋市	○	無料	7～1月	○	無料	10
3	岡崎市	○	無料	6～10月	○	無料	8～10月
4	一宮市	○	無料	5～10月	×	—	—
5	瀬戸市	○	無料	6, 7, 9, 10月	×	—	—
6	半田市	○	無料	5～10月	×	—	—
7	春日井市	○	無料	4～12月	○	無料	4～12月
8	豊川市	○	2,000	5～12月	○	無料	174
9	津島市	○	1,800	6～10月	×	—	—
10	碧南市	○	無料	6～11月	×	—	—
11	刈谷市	○	無料	5～10月	×	—	—
12	豊田市	○	無料	4～1月	×	—	—
13	安城市	○	無料	5～3月	○	7,000円※	175
14	西尾市	○	無料	6～1月	○	無料	26
15	蒲郡市	○	無料	6～10月	×	—	—
16	犬山市	○	1,000	6～10月	×	—	—
17	常滑市	○	1,000	5～7, 8～11月	×	—	—
18	江南市	○	1,000	7～10月	×	—	—
19	小牧市	○	無料	6～1月	×	—	—
20	稲沢市	○	無料	5～9月	×	—	—
21	新城市	○	1,000	6～10月	×	—	—
22	東海市	○	無料	7～10月	×	—	—
23	大府市	×	—	—	○	無料	110
24	知多市	×	—	—	○	無料	105
25	知立市	○	無料	6～12月	×	—	—
26	尾張旭市	○	無料	6, 7, 9, 10月	×	—	—
27	高浜市	○	無料	7～9月	×	—	—
28	岩倉市	×	—	—	○	無料	30
29	豊明市	○	無料	6～10月	○	無料	6, 7月
30	日進市	○	無料	5～11月	×	—	—
31	田原市	○	無料	6～12月	○	無料	10

市町村名		個別医療機関			集団検診		
		実施	自己負担	実施期間	実施	自己負担	実施回数
32	愛西市	○	1,000	6～9月	○	1,000	21
33	清須市	○	無料	6～9月	○	無料	15
34	北名古屋市	×	—	—	○	1,200	14
35	弥富市	○	1,000	6～9月	○	500	3
36	東郷町	○	1,300	6～11月	○	1,000	12
37	長久手町	○	無料	6～10月	○	無料	19
38	豊山町	○	1,300	7～1月	○	1,300	10
39	春日町	○	無料	8月	○	無料	5
40	大口町	○	1,000	7～10月	×	—	—
41	扶桑町	○	1,000	7～10月	×	—	—
42	七宝町	○	1,000	6～9月	○	1,000	4
43	美和町	○	1,000	6～9月	○	1,000	6
44	甚目寺町	○	1,000	6～9月	○	1,000	10
45	大治町	○	1,000	6～9月	○	800	5
46	蟹江町	○	1,000	6～9月	×	—	—
47	飛島村	○	1,000	6～9月	○	2,500円※	8
48	阿久比町	×	—	—	○	無料	20
49	東浦町	○	無料	6～7月	×	—	—
50	南知多町	×	—	—	○	無料	13
51	美浜町	×	—	—	○	無料	32
52	武豊町	○	無料	5～7月	○	無料	8
53	一色町	○	無料	5～10月	○	無料	12
54	吉良町	○	無料	7～9月	○	無料	35
55	幡豆町	×	—	—	○	無料	19
56	幸田町	○	無料	5～1月	○	無料	30
57	三好町	○	無料	6～12月	×	—	—
58	設楽町	×	—	—	○	1,500	16
59	東栄町	○	無料	6～11月	○	1,400	22
60	豊根村	×	—	—	○	無料	5
61	小坂井町	○	2,000	5～12月	○	無料	12

40歳未満の住民健診の実施状況

(2009年4月現在・愛知県保険医協会調査)

※碧南市の集団方式の自己負担額は2,000円～8,000円
 ※安城市の集団方式の自己負担は6,000円または8,000円
 ※小牧市は35歳のみが対象者だが今年度は申込が少なかったため39歳まで対象を拡大した
 ※尾張旭市の個別方式の自己負担額は健診項目で異なる

市町村名	実施	対象者		個別医療機関方式			集団方式			
		年齢	条件等	実施	実施期間	自己負担額	実施	実施回数	自己負担額	
合計	55	—		13	—	3	50	—	17	
1	名古屋市	×	未実施							
2	豊橋市	○	30・35歳	他の健診を受ける機会がない者	○	7月～1月	無料	○	12	無料
3	岡崎市	○	30歳～39歳	国保加入者	未実施			○	32	無料
4	一宮市	○	30歳～39歳	国保加入者	○	10月～2月	8,000	未実施		
5	瀬戸市	○	30歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者	未実施			○	4	1,000
			30歳～39歳	国保加入者	○	6月～10月 (8月除く)	1,000	未実施		
6	半田市	○	15歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者	未実施			○	10	無料
7	春日井市	○	18歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者	未実施			○	10	無料
8	豊川市	○	15歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者	○	4月～2月	2,000	○	126	無料
9	津島市	×			未実施			未実施		
10	碧南市	○	20歳～39歳	市民	未実施			○	99	※
11	刈谷市	○	39歳以下	他の健診を受ける機会がない者	未実施			○	10	9,000
12	豊田市	×	未実施							
13	安城市	○	20歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者	○	7月～3月	無料	○		※
14	西尾市	○	18歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者	未実施			○	6	無料
15	蒲郡市	○	20歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者	○	4月～2月	1,000	未実施		
16	犬山市	○	30歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者	未実施			○	4	1,500
17	常滑市	○	15歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者	未実施			○	3	1,000
18	江南市	○	39歳以下	他の健診を受ける機会がない者	未実施			○	2	1,000
19	小牧市	○	35歳中心	他の健診を受ける機会がない者	未実施			○	5	無料
20	稲沢市	○	15歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者	未実施			○	13	無料
21	新城市	○	18歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者	未実施			○	2	1,600
22	東海市	×	未実施							
23	大府市	○	15歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者	未実施			○	73	無料
24	知多市	○	20歳～39歳	全住民	未実施			○	131	500
25	知立市	○	30歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者	未実施			○	5	700
26	尾張旭市	○	18歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者	未実施			○	1	700
			33歳～39歳	国保加入者	○	6月～10月 (8月除く)	※	未実施		
27	高浜市	○	20歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者	○	7月～9月	1,700	未実施		
28	岩倉市	○	35歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者	未実施			○	4	2,600

市町村名		実施	対象者		個別医療機関方式			集団方式		
			年齢	条件等	実施	実施期間	自己負担額	実施	実施回数	自己負担額
29	豊明市	○	35歳～39歳	年齢にあてはまる市民全員	未実施			○	3	500
30	日進市	○	30歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者	未実施			○	7	700
31	田原市	○	35歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者	○	6月～12月	無料	未実施		
32	愛西市	○	20歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者	未実施			○	2	1,000
33	清須市	○	30歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者	未実施			○	2	1,800
34	北名古屋	○	18歳～39歳	国保加入者、 他の健診を受ける機会がない者	未実施			○	14	1,300
35	弥富市	○	30歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者	○	10月～	1,000	未実施		
36	東郷町	○	20歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者	未実施			○	3	700
37	長久手町	○	16歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者	未実施			○	12	無料
38	豊山町	○	30歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者	未実施			○	6	1,300
39	春日町	○	30歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者	未実施			○	5	1,800
40	大口町	○	20歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者	未実施			○	2	1,000
41	扶桑町	○	20歳～39歳	一般住民	未実施			○	1	1,000
42	七宝町	×	未実施							
43	美和町	○	20歳～39歳	国保加入者	○	5月に3日間	10,000	未実施		
44	甚目寺町	○	30・35歳	他の健診を受ける機会がない者	未実施			○	5	500
45	大治町	○	15歳～39歳	住民	未実施			○	3	2,000
			30歳～39歳	国保加入者	未実施			○	9	14,000
46	蟹江町	○	18歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者	未実施			○	3	1,300
47	飛島村	○	30歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者	未実施			○	8	2,500
48	阿久比町	○	16歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者	未実施			○	20	無料
49	東浦町	○	18歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者	未実施			○	10	無料
50	南知多町	○	16歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者	未実施			○	6	1,000
51	美浜町	○	30歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者	未実施			○	4	500
52	武豊町	○	18歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者	未実施			○	7	無料
53	一色町	○	16歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者	未実施			○	13	無料
54	吉良町	○	20歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者	未実施			○	11	無料
55	幡豆町	×	未実施							
56	幸田町	○	19歳～39歳	国保加入者、 他の健診を受ける機会がない者	○	5月～2月	7,000	○	18	無料
57	三好町	○	15歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者	未実施			○	6	無料
58	設楽町	○	18歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者	未実施			○	15	1,500
59	東栄町	○	20歳～39歳	国保加入者、 他の健診を受ける機会がない者	未実施			○	22	1,400
60	豊根村	○	18歳～39歳	国保加入者、 他の健診を受ける機会がない者	未実施			○	5	無料
61	小坂井町	○	15歳～39歳	他の健診を受ける機会がない者	○	5月～2月	2,000	○		無料

県内市町村の成人歯科検診(歯周疾患検診)実施状況一覧

※「国基準」は健康増進法で定められている40・50・60・70歳

※(免)は、自己負担の免除規定を設けている場合

○＝ 46 (国基準から対象年齢拡大)

☆＝ 9 (国基準通り)

△＝ 1 (対象年齢が国基準に満たない市町村)

×＝ 0 (歯科検診未実施)

2010/8/23 愛知県保険医協会調査
(広報やホームページ、電話等で調査)

	自治体名	対象 拡大	2010年度				2009年度事業から の特徴的な変化(判 明分)
			個別	自己負担金額	集団	自己負担金額	
1	名古屋市	☆	国基準	60歳のみ1,300円(免)			
2	豊橋市	○	国基準+45・55・65歳 2歳児の母親	無料			
3	岡崎市	○	市民	無料	市民	無料	個別の対象年齢を拡大。国基準+30歳→市民
4	一宮市	○	国基準+45・55・65歳	無料			
5	瀬戸市	○	国基準+30・35・45・55・65歳	500円(免)	20歳以上	500円(免)	
6	半田市	☆	国基準	300円(免)			
7	春日井市	○	国基準+65歳	無料	18歳以上	無料	
8	豊川市	○	国基準+30歳	50・60歳のみ400円(免)			30歳を拡大
9	津島市	○	40歳～70歳(過去2年受診歴ない人)	1,000円(免)			
10	碧南市	○	国基準+30・45・55・65・75歳	無料	市民	無料	
11	刈谷市	○	国基準+45・55・65・75歳	無料			
12	豊田市	○	国基準+20・30歳	無料			
13	安城市	○	国基準+45・55・65歳	500円(免)(70歳は無料)			
14	西尾市	☆	国基準	無料			
15	蒲郡市	○	国基準+45・55・65歳	無料			
16	犬山市	○	40～74歳	300円	18～39歳	1,500円(ミニ検診料金)	
17	常滑市	○	30・35・40・45・50・55歳	無料	60・70歳	無料	
18	江南市	○	国基準+45・55・65歳	無料			
19	小牧市	○	35歳	500円	20歳以上	無料	
20	稲沢市	○	国基準	無料	成人	無料	
					国基準+45・55・65歳(女性)	500円(骨粗鬆症検診とセット)(免)	
21	新城市	△	30・40・50・60歳	500円	19～39歳	1000円(一般検診料金)(免)	集団の対象年齢を拡大。30～39歳→19～39歳
22	東海市	○	国基準+45・55・65歳	700円(70歳のみ無料)(免)			
23	大府市	○	国基準+35・45・55・65歳	無料			
24	知多市	○	国基準+30歳	無料			

自治体名	対象 拡大	2010年度				2009年度事業から の特徴的な変化(判 明分)
		個別	自己負担金額	集団	自己負担金額	
25 知立市	○	国基準+75・79・80歳	無料	市民	無料	79歳を今年度のみ実施。個別の対象者を拡大。国基準→市民
26 尾張旭市	○	国基準+20・30・45・55・65歳	検診のみ500円(免) パノラマX線700円 (免)	各種健康教室参加者	無料	20・30歳を拡大 検診:560円→500円 X線:640円→700円
27 高浜市	○	国基準+45・55・65歳	無料			
28 岩倉市	○			30歳以上	無料	
				65歳及び65歳以上 で今までに受診がない方	無料	
29 豊明市	○	国基準+30・35・45・55・65・ 75歳	無料			
30 日進市	○	国基準+30・35・45・55・65・ 75歳	30・35歳:1,000円 70・75歳:無料 上記以外:500円			
31 田原市	○	国基準+20・25・30・35・45・ 55・65歳	無料			65歳を拡大
32 愛西市	○	20・40・45歳	無料	20歳以上	無料	
33 清須市	○	国基準+45・55歳	無料	30～39歳	1,800円(若年 検診費用)(免)	
				40～70歳	無料	
34 北名古屋市	○	40～70歳	900円(免)	40～64歳(特定検診 とセット)		
35 弥富市	○	20歳以上	無料			
36 みよし市	○	国基準+20・30・45・55歳	1,000円(20・30・70歳 は無料)			
37 あま市	○			20歳以上	無料	
38 東郷町	☆	国基準	400円(免)			
39 長久手町	☆	国基準	800円(免)			
40 豊山町	○	40～75歳	70歳以下300円(免)	40歳以上	70歳以下300円 (免)	
41 大口町	○	国基準+45・55・65・75歳	500円	20～39歳	1,000円(わかば 検診費用)	
42 扶桑町	☆	国基準	無料			
43 大治町	○	40歳	無料	15～39歳	2,000円(健康診 断費用)(免)	個別方式を新規実施
				40歳以上(特定検診 と同時実施)	800円(免)(70歳 以上無料)	
44 蟹江町	○	国基準+45・55歳	無料	18歳以上(がん検診 と同時実施)	500円(がん検 診費用)	昨年10月から個別方式を新規実施。対象は20～60歳の5歳刻み・妊婦とその配偶者。今年度は個別の対象者を左記に縮小。
				40歳未満(生活習慣 病検診と同時実施)	無料	
45 飛島村	○	40歳以上	1,000円(免)(70歳以上 無料)	30歳以上	2,500円(ドック 料金)(免)	
46 阿久比町	☆	国基準	無料			
47 東浦町	○	国基準+35・45・55・65・75歳	無料			

	自治体名	対象 拡大	2010年度				2009年度事業から の特徴的な変化(判 明分)
			個別	自己負担金額	集団	自己負担金額	
48	南知多町	○			国基準+35・45・55・ 65歳	無料	
49	美浜町	○			町民	無料	
50	武豊町	☆	国基準	無料			
51	一色町	○			20歳以上	無料	
52	吉良町	○			20歳以上	無料	
53	幡豆町	☆			国基準	無料	
54	幸田町	○	国基準	無料	19歳以上	無料	
55	設楽町	○	国基準+35歳	無料			
56	東栄町		国基準	無料	20～39歳の町民と40 歳以上の国保加入 者	無料	集団方式を新規実施
57	豊根村	○	国基準	無料	18歳以上	無料	

任意予防接種費用補助実施状況

2010年4月現在 愛知県保険医協会地域医療部調査

記号はそれぞれ次の通り。◎：実施中、○：実施予定、—：未実施

	ヒブ	小児用肺炎球菌	子宮頸がん	みずぼうそう	おたふくかぜ	高齢者用肺炎球菌
合計(予定含む)	4	1	3	2	2	9
1 名古屋市	○	—	○	○	○	○
2 豊橋市	—	—	—	—	—	—
3 岡崎市	—	—	—	—	—	—
4 一宮市	◎	—	—	—	—	◎
5 瀬戸市	—	—	—	—	—	—
6 半田市	—	—	—	—	—	—
7 春日井市	—	—	—	—	—	○
8 豊川市	—	—	—	—	—	—
9 津島市	○	○	—	—	—	—
10 碧南市	—	—	—	—	—	—
11 刈谷市	—	—	—	—	—	—
12 豊田市	—	—	—	—	—	—
13 安城市	—	—	—	—	—	—
14 西尾市	—	—	—	—	—	—
15 蒲郡市	—	—	—	—	—	—
16 犬山市	—	—	—	—	—	—
17 常滑市	—	—	—	—	—	—
18 江南市	—	—	—	—	—	—
19 小牧市	—	—	—	—	—	◎
20 稲沢市	—	—	—	—	—	—
21 新城市	—	—	—	—	—	—
22 東海市	—	—	○	—	—	◎
23 大府市	—	—	—	—	—	—
24 知多市	—	—	—	—	—	—
25 知立市	—	—	—	—	—	—
26 尾張旭市	◎	—	—	—	—	—
27 高浜市	—	—	—	—	—	—
28 岩倉市	—	—	—	—	—	—

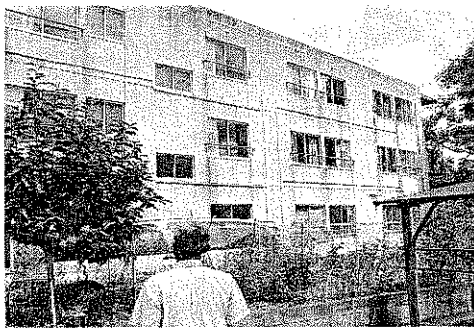
	ヒブ	小児用肺炎球菌	子宮頸がん	みずぼうそう	おたふくかぜ	高齢者用肺炎球菌
29 豊明市	—	—	—	—	—	—
30 日進市	—	—	—	—	—	◎
31 田原市	—	—	—	—	—	◎
32 愛西市	—	—	—	—	—	—
33 清須市	—	—	—	—	—	—
34 北名古屋市	—	—	—	—	—	—
35 弥富市	—	—	—	—	—	—
36 みよし市	—	—	—	—	—	—
37 あま市	—	—	—	—	—	—
38 東郷町	—	—	—	—	—	—
39 長久手町	—	—	—	—	—	◎
40 豊山町	—	—	—	—	—	—
41 大口町	—	—	—	—	—	—
42 扶桑町	—	—	—	—	—	—
43 大治町	—	—	—	—	—	—
44 蟹江町	—	—	—	—	—	—
45 飛島村	—	—	◎	◎	◎	◎
46 阿久比町	—	—	—	—	—	—
47 東浦町	—	—	—	—	—	—
48 南知多町	—	—	—	—	—	—
49 美浜町	—	—	—	—	—	—
50 武豊町	—	—	—	—	—	—
51 一色町	—	—	—	—	—	—
52 吉良町	—	—	—	—	—	—
53 幡豆町	—	—	—	—	—	—
54 幸田町	—	—	—	—	—	—
55 設楽町	—	—	—	—	—	—
56 東栄町	—	—	—	—	—	—
57 豊根村	—	—	—	—	—	—

任意予防接種費用補助詳細 2010年4月現在 愛知県保険医協会地域医療部調査

対象ワクチン	市町村名	対象年齢等	補助・委託	金額	方法	生保世帯	備考
ヒブ	名古屋市中区	生後2カ月以上2歳未満(追加免疫のみ3歳未満)	委託	自己負担 3,300円	市内の指定医療機関 での接種は現物給付		2010年10月実施
	一宮市	生後2カ月以上5歳未満	補助	3,000円	市内の指定医療機関 での接種は現物給付、 その他の場合は償還払い	全額補助	2010年4月実施 最大4回、年齢により回数 は異なる
	津島市	生後2カ月以上2歳未満	補助	1,000円	検討中		2010年10月実施予定
	尾張旭市	生後2カ月以上5歳未満	補助	4,000円	償還払い		1回限り
小児用肺炎球菌 子宮頸がん	津島市	生後2カ月以上2歳未満	補助	1,000円	検討中		2010年10月実施予定
	名古屋市中区	中学1年生及び2年生(初回をこの範囲で行って いれば2・3回目は中学3年生まで対象)	補助	無料	市内の指定医療機関 での接種は現物給付		2010年10月実施
みずぼうそう	東海市		検討中				2010年10月実施予定
	飛島村	11歳～14歳の女子	補助	5,000円	償還払い		3回補助
	名古屋市中区	1歳～小学校就学前	委託	自己負担 3,800円	市内の指定医療機関 での接種は現物給付		2010年8月実施
	飛島村	1歳～小学校就学前	補助	2,000円	償還払い		1回限り
おたふくかぜ	名古屋市中区	1歳～小学校就学前	委託	自己負担 3,000円	市内の指定医療機関 での接種は現物給付		2010年8月実施
	飛島村	1歳～小学校就学前	補助	2,000円	償還払い		1回限り
高齢者用肺炎球菌	名古屋市中区	65歳以上	委託	自己負担 4,000円	市内の指定医療機関 での接種は現物給付		2010年10月実施
	一宮市	60歳から74歳未満の者であって、心臓、じん臓ま たは呼吸器の機能障害またはヒト免疫不全ウィ ルスにより免疫の機能障害で、身体障害者手帳 1級をお持ちの方またはそれに相当する方	補助	3,000円	市内の指定医療機関 での接種は現物給付、 その他の場合は償還払 い	全額補助	2010年4月実施
	春日井市		検討中				2010年度実施予定
	小牧市	75歳以上および呼吸器等疾患があり60歳以上 で医師が必要と判断した方	補助	5,000円	担当課に事前申請し 助成券を受け取る	全額補助	1回限り
東海市	東海市	70歳以上	補助	6,500円	医療機関で申請書 を受け取り、担当課に申 請し補助券を受け取 る	全額補助	1回限り
	日進市	70歳以上の高齢者及び60歳以上で特定の身体 状況にあり医師が必要と判断した方	補助	3,000円	償還払い	全額補助	1回限り
	田原市	70歳以上	補助	2,000円	担当課に事前申請し 助成券を受け取る	全額補助	1回限り
	長久手町	70歳以上および60歳以上の方で特定の身体状 況にあり医師が必要と判断した方	補助	3,000円	償還払い	全額補助	1回限り
	飛島村	65歳以上	補助	2,500円	償還払い		1回限り

貧困ビジネス 元入居者が提訴

かつて入っていた「無料低額宿泊所・第2協栄荘」を見る原告の男性「愛知県岡崎市」



愛知・岡崎

愛知県岡崎市で「無料低額宿泊所」の元入居者3人が今年2月、不当に高額な代金を徴収されたとして、業者に損害賠償を求める裁判を起しました。その実情を現場で探りました。(今田真人)

人間扱いされなかった

生保受給日は業者同行で市役所に

社会リポート

「私たちは人として扱われていなかった」。60歳の原告男性は、労働者派遣会社の杉浦工業(本社・岡崎市)が運営していた「無料低額宿泊所」(第2協栄荘)での生活を振り返ります。男性が「一番いやだった」体験は、毎月の生活保護費の受給の際、業者が市役所への送迎を行い、両側を業者の人間にサンドイッチのように挟まれるなど、業者の徹底した監視下に置かれたこと。宿泊所に帰ると、食堂に集められ、月約

11万円の保護費から、居食料や食費などの名目で、その8割超を徴収されました。手元には2万円弱しか残りませんでした。外出時は休憩室のノートに行き先の記入を義務付けられ、宿泊所での飲酒も禁止。「まるで軍隊か収容所のようなだった」と言います。宿泊所の生活は劣悪。10人前後の入所者に狭い風呂が一つだけ。食事は1日2回。朝食は生卵とインスタントみそ汁、ご飯。夕食も生卵が業者のおかずだけの弁当にかわる程度。しかもコメはたびたび、不足しました。46歳の原告男性は「コメは、くす米やえさ米。ほとんどが割れてコメの形をしていなかった」と怒ります。

徹底した監視 ■まるで軍隊か収容所

「貧困ビジネス」が横行する根本には、きのうまで働いていたような労働者を、景気が悪くなったからといって、すぐ路上にボイと捨てた大企業のひどい姿勢があると思います。愛知県は、トヨタなどの工場が集中しています。昨年、岡崎市内で実施した反貧困相談会には、多くの大企業の元派遣労働者が相談に訪れました。裁判を起した原告らもこの「相談会を訪れた

60歳の原告男性は、県内、手助けでアパートを探し出したトヨタ関連会社の正社員でしたが、古い交通事故の後遺症が出て足が動かなくなり、失業しました。約2年間、ホームレスを経験。昨年3月、岡崎市内で行われた市民らによる「反貧困相談会」に相談し、生活保護を受けるようになりました。しかし、生活保護を受けると同時に、市の福祉事務所(生活福祉課)の「紹介で「宿泊所」に入所。原告男性らは支援者らの

この訴訟について、杉浦工業の担当者は「うちの宿泊所は市の指定を受け、その代金の金額もすべて市と相談し、了解してもらっていた。金額は全国平均レベルであり高くない」などとしています。一方、市の福祉事務所の担当者は「(杉浦工業などを)市が紹介したことは認める。一部の無料低額宿泊所杉浦工業のことは廃止の届けを受けている。無料低額宿泊所は本来、一時宿泊的な意味もあることから、引き続き転居の相談には応じていきたい」と話しています。



市の責任重い

日本共産党市議員
鈴木まさ子さん

元労働者です。私は昨年末の市議会で、この問題を取り上げました。大企業の責任はもちろんですが、まともな調査もせずに、無権限な宿泊所に元労働者を送り込み、業者に生活保護費のピンハネを許した市の責任は大きいと思います。これから市の責任を厳しく追究し、貧困者の弱みにつけ込むような悪徳業者を一掃したい。

2010年愛知自治体キャラバン日程表・参加者

2010年10月6日現在

コース	日程	自治体名	訪問時間	請願	修正	回答	アンケート	要請団	当局	宣伝カー	団長	事務局長	運転手	会場・参加予定・備考
第1	10/27 (水)	愛西市	10:30～11:30			○	○	○	25	10	年金者組合 伊藤	年金者組合 水野	名古屋市中 山中	保険医協会:後藤
	10/28 (木)	大治町	14:45～15:45			△	○	○	11	5	年金者組合 伊藤	年金者組合 水野	名古屋市中 徳田	保険医協会:長井、加藤、井町、荻野(弥富市)
	10/29 (金)	弥富市	10:30～11:30			○	○	○	19	11	一宮社保協 鈴木	一宮社保協 小栗	名古屋市中 田中	保険医協会:大竹
	10/29 (金)	蟹江町	13:00～14:00			○	○	○	16	11	年金者組合 伊藤	年金者組合 水野	名古屋市中 田中	あま市会場:本庁舎(旧美和町役場)3階市長公室 保険医協会:井上 清須市会場:清洲庁舎(旧清洲町役場)202会議室
	10/29 (金)	飛島村	14:45～15:45			○	○	○	11	8	一宮社保協 鈴木	一宮社保協 小栗	名古屋市中 田中	保険医協会:大竹
第2	10/26 (火)	一宮市	10:00～11:30			○	○	○	29	17	自治労連 徳田	自治労連 村田	自治労連 望月	あま市会場:本庁舎(旧美和町役場)3階市長公室 保険医協会:井上 清須市会場:清洲庁舎(旧清洲町役場)202会議室
	10/27 (水)	稲沢市	13:00～14:00	○		○	○	○	24	8	自治労連 柳	自治労連 上杉	自治労連 上杉	保険医協会:佛坂、大藪(扶桑)
	10/27 (水)	あま市	14:45～15:45			○	○	○	18	7	自治労連 柳	自治労連 上杉	自治労連 上杉	保険医協会:佛坂、大藪(扶桑)
	10/27 (水)	清須市	10:30～11:30			○	○	○	17	9	自治労連 伊藤	自治労連 永井	自治労連 永井	保険医協会:今井
	10/28 (木)	北名古屋	13:00～14:00			○	○	○	9	8	自治労連 伊藤	自治労連 永井	自治労連 永井	保険医協会:今井
第3	10/29 (金)	岩倉市	14:45～15:45	○		○	○	○	19	9	自治労連 梅野	自治労連 望月	自治労連 望月	保険医協会:向井 尾張旭市会場:市役所3階・講堂2
	10/29 (金)	江南市	10:30～11:30			○	○	○	16	12	自治労連 梅野	自治労連 望月	自治労連 望月	保険医協会:向井 尾張旭市会場:市役所3階・講堂2
	10/29 (金)	扶桑町	13:00～14:00			○	○	○	13	7	自治労連 梅野	自治労連 望月	自治労連 望月	保険医協会:向井 尾張旭市会場:市役所3階・講堂2
	10/29 (金)	犬山市	14:45～15:45			○	○	○	14	9	自治労連 梅野	自治労連 望月	自治労連 望月	保険医協会:向井 尾張旭市会場:市役所3階・講堂2
	10/29 (金)	豊山町	10:30～11:30			○	○	○	10	4	自治労連 梅野	自治労連 望月	自治労連 望月	保険医協会:向井 尾張旭市会場:市役所3階・講堂2
第3	10/26 (火)	小牧市	13:00～14:00			○	○	○	23	6	愛労連 樽松	愛労連 竹内	愛労連 竹内	保険医協会:稲垣、松崎 日進市会場:市立図書館 第2・第3会議室
	10/27 (水)	大口町	14:45～15:45			○	○	○	14	9	愛労連 樽松	愛労連 竹内	愛労連 竹内	保険医協会:稲垣、松崎 日進市会場:市立図書館 第2・第3会議室
	10/27 (水)	瀬戸市	10:30～11:30			○	○	○	21	8	愛労連 樽松	愛労連 竹内	愛労連 竹内	保険医協会:稲垣、松崎 日進市会場:市立図書館 第2・第3会議室
	10/27 (水)	尾張旭市	13:00～14:00			○	○	○	14	11	愛労連 樽松	愛労連 竹内	愛労連 竹内	保険医協会:稲垣、松崎 日進市会場:市立図書館 第2・第3会議室
	10/27 (水)	春日井市	14:45～15:45			○	○	○	34	11	愛労連 樽松	愛労連 竹内	愛労連 竹内	保険医協会:稲垣、松崎 日進市会場:市立図書館 第2・第3会議室
第3	10/26 (火)	長久手町	9:15～10:15	○		○	○	○	9	9	愛労連 樽松	愛労連 竹内	愛労連 竹内	保険医協会:稲垣、松崎 日進市会場:市立図書館 第2・第3会議室
	10/27 (水)	日進市	11:00～12:00			○	○	○	22	9	愛労連 樽松	愛労連 竹内	愛労連 竹内	保険医協会:稲垣、松崎 日進市会場:市立図書館 第2・第3会議室
	10/27 (水)	東郷町	13:30～14:30	○		○	○	○	9	10	愛労連 樽松	愛労連 竹内	愛労連 竹内	保険医協会:稲垣、松崎 日進市会場:市立図書館 第2・第3会議室
	10/27 (水)	豊明市	15:15～16:15	○		○	○	○	9	8	愛労連 樽松	愛労連 竹内	愛労連 竹内	保険医協会:稲垣、松崎 日進市会場:市立図書館 第2・第3会議室
	10/27 (水)	東浦町	9:15～10:15			○	○	○	10	5	愛労連 樽松	愛労連 竹内	愛労連 竹内	保険医協会:稲垣、松崎 日進市会場:市立図書館 第2・第3会議室
第3	10/28 (木)	大府市	11:00～12:00			○	○	○	14	13	愛労連 樽松	愛労連 竹内	愛労連 竹内	保険医協会:稲垣、松崎 日進市会場:市立図書館 第2・第3会議室
	10/28 (木)	東海市	13:30～15:00			○	○	○	19	11	愛労連 樽松	愛労連 竹内	愛労連 竹内	保険医協会:稲垣、松崎 日進市会場:市立図書館 第2・第3会議室
	10/28 (木)	知多市	15:45～16:45			○	○	○	11	7	愛労連 樽松	愛労連 竹内	愛労連 竹内	保険医協会:稲垣、松崎 日進市会場:市立図書館 第2・第3会議室
	10/28 (木)	阿久比町	10:30～11:30			○	○	○	15	6	愛労連 樽松	愛労連 竹内	愛労連 竹内	保険医協会:稲垣、松崎 日進市会場:市立図書館 第2・第3会議室
	10/29 (金)	半田市	13:00～14:00			○	○	○	15	16	愛労連 樽松	愛労連 竹内	愛労連 竹内	保険医協会:稲垣、松崎 日進市会場:市立図書館 第2・第3会議室
第3	10/29 (金)	武豊町	14:45～15:45			○	○	○	8	8	愛労連 樽松	愛労連 竹内	愛労連 竹内	保険医協会:稲垣、松崎 日進市会場:市立図書館 第2・第3会議室
	10/29 (金)	常滑市	10:00～11:00			○	○	○	16	11	愛労連 樽松	愛労連 竹内	愛労連 竹内	保険医協会:稲垣、松崎 日進市会場:市立図書館 第2・第3会議室
	10/29 (金)	南知多町	13:00～14:00			○	○	○	8	2	愛労連 樽松	愛労連 竹内	愛労連 竹内	保険医協会:稲垣、松崎 日進市会場:市立図書館 第2・第3会議室
	10/29 (金)	美浜町	14:45～15:45			○	○	○	8	7	愛労連 樽松	愛労連 竹内	愛労連 竹内	保険医協会:稲垣、松崎 日進市会場:市立図書館 第2・第3会議室
	10/29 (金)	美浜町	14:45～15:45			○	○	○	8	7	愛労連 樽松	愛労連 竹内	愛労連 竹内	保険医協会:稲垣、松崎 日進市会場:市立図書館 第2・第3会議室

コース	日程	自治体名	訪問時間	請願	修正	回答	ア ン ケ	要 講 題	当局	宣 伝 力	団長	事務局長	運転手	会場・参加予定・備考
第4	10/26 (火)	豊田市	10:00～11:30	○			○	20	21	保 険 医 協 会	新婦人	新婦人	新婦人	保険医協会:加藤し 豊田市会場:南庁舎5階51会議室
		みよし市	13:00～14:00				○	11	10					
		知立市	15:00～16:00					12	12					
	10/27 (水)	刈谷市	10:30～11:30	○			○	11	17		社保協 椿	社保協 澤田	社保協 椿	保険医協会:前田 刈谷市会場:新庁舎5階 南503会議室
		高浜市	13:00～14:00				○	8	9					
		碧南市	14:45～15:45	○			○	8	8					
	10/28 (木)	安城市	10:30～11:30				○	12	9		社保協 澤田	社保協 林	保険医協会 小川	保険医協会:永田、船川(岡崎) 岡崎市会場:市福祉会館6階・大ホール
		岡崎市	13:00～14:00	○			○	25	23					
		幸田町	15:00～16:00					9	8		社保協 久保田	社保協 小川	保険医協会 村上	保険医協会:板津(西尾・一色)
	10/29 (金)	西尾市	9:15～10:15				○	13	12					
		一色町	11:00～12:00				○	6	6					
		吉良町	13:30～14:30				○	7	7					
第5	10/26 (火)	幡豆町	15:15～16:15					5	5	豊 橋 市 職 労	東三河労連	蒲郡社保協 自治労連	豊橋市職労	保険医協会:川辺
		蒲郡市	10:00～11:00				○	8	12					
		豊川市	13:00～14:00				○	9	10					
	10/27 (水)	新城市	15:00～16:00				○	5	11		自治労連	東三河労連	豊橋市職労	保険医協会:日下、前島 豊橋市会場:東館8階・東86会議室
		豊橋市	10:30～12:00				○	26	11					
		田原市	14:00～15:00				○	12	9		4団体 加藤	4団体	豊橋市職労	保険医協会:土海
	10/28 (木)	東栄町	10:30～11:30					10	4					
		豊根村	13:30～14:30				○	9	2					
		設楽町	15:30～16:30					12	4					
	別枠 11/17(水) 10/19(火)	愛知県												
		名古屋	10:00～12:00					55	12					
		津島市	11:00～12:00					20	10		伊藤	水野		津島市会場:4階・大会議室

※懇談時間:一宮市、東海市、豊田市、豊橋市は90分、愛知県と名古屋市の場合は2時間、他は1時間

2010年・自治体キャラバン要望事項の実施状況

※キャラバン要望事項の実施状況を今年のアンケート回答で事前にご記入してください。

※「1. 介護」の「④特別養護老人ホーム待機者数」、「⑭障害者控除認定書」、「4. 国保」の「②資格証明書」の前年度実績は、冊子で確認してください。

※「2. 高齢者」の「②後期高齢者への短期保険証の交付数」及び「4. 国保」の「①保険料(税)順位」と「①一般会計繰入順位」は、冊子で確認してください。

要 望 項 目							
1 介 護	①保険料減免の実施と実績		件		件		件
	②利用料減免の実施と実績		件		件		件
	④特別養護老人ホーム待機者数	09年 10年	人 人	09年 10年	人 人	09年 10年	人 人
	⑧配食サービスの回数・助成額	週	回 円	週	回 円	週	回 円
	⑬たまり場事業支援の実施と助成額		円		円		円
	⑭障害者控除認定書	08年 09年	件 件	08年 09年	件 件	08年 09年	件 件
	⑭障害者控除申請書又は認定書の送付	申請書 認定書		申請書 認定書		申請書 認定書	
2 高 齢 者	①福祉給付金「ひとり暮らし非課税者」の実施と実績		人		人		人
	②後期高齢者への短期保険証の交付数		人		人		人
3 子 育 て	①子ども医療の拡大	通院： 入院：		通院： 入院：		通院： 入院：	
	②2) 就学援助・生保基準の倍数	生活保護基準 額の()倍		生活保護基準 額の()倍		生活保護基準 額の()倍	
4 国 保	①保険料(税)順位(高い順)		位		位		位
	①一般会計繰入順位(多い順)		位		位		位
	②国保資格証明書・推移	09年 10年	件 件	09年 10年	件 件	09年 10年	件 件
	③一部負担金減免の生活保護基準にした減免の実施と実績		件		件		件
5 障 害 者	①生活支援事業の負担軽減						
	②建設・設置費補助、運営費補助						
6 健 診	①特定健診の自己負担		円		円		円
	②40歳未満の健診の実施						
	③歯周疾患検診の対象年齢						
7 予防接種 ①助成しているワクチン							

愛知自治体キャラバンとは？

愛知自治体キャラバンは、県内のすべての自治体を訪問し、各市町村に対し、医療・福祉・介護など社会保障の拡充と、国や愛知県に意見書の提出を求めて要請する行動で、今回、31年目を迎えました。

要請項目は、その時々重点課題を陳情書としてまとめ、当局と議会にそれぞれ提出しています。議会へは、紹介議員が得られる場合は、請願として提出しています。

参加者の延べ人数は、要請団側が約850人、当局と議会関係者が合計約550人にのぼります。

「自治体キャラバンの要請事項が実現した市町村割合の推移」(下表)でわかるように、国の社会保障連続改悪が強行される中でも、地方自治体での医療・福祉・介護などの要望が着実に前進しています。住民のため社会保障施策の前進に大きな役割を果たしています。

愛知自治体キャラバンの要請経過

- ・第1回は、1980年2月～3月に愛知県社会保障推進協議会(社保協)の主催で「健保法改悪に反対するキャラバン」として、国への意見書の提出を求めて、21市を訪問しました。
- ・翌1981年は、「おとしよりと子どもをまもる福祉キャラバン」で、老人医療有料化・児童福祉手当改悪反対などの意見書提出を求め、30市に要請。1982年は、自治体に対し、老人医療無料制度の存続などを要請。
- ・1983年は、「健康といのちを守る愛知県実行委員会」で、はじめて県内全市町村に要請しました。
- ・主催団体は、社保協、数団体の連名、課題別の実行委員会など、様々な名称で要請してきましたが、2001年からは愛知自治体キャラバン実行委員会が主催団体となって現在に至っています。
- ・2001年から、アンケート回答と陳情書への文書回答をもとに「愛知自治体キャラバンのまとめ」を発行し、各市町村に配布を開始。各市町村の医療・福祉・介護などの実態がわかる貴重な資料となっています。
- ・2009年の文書回答は、97%の自治体から寄せられ、未回答は豊田市と三好町の2自治体のみです。
- ・アンケート回答および文書回答は、愛知県社会保障推進協議会(社保協)のホームページに掲載しています。

要望事項を実施した市町村割合の推移

要 望 事 項	2002 年	2003 年	2004 年	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年
介護保険の保険料独自減免	18%	44%	47%	54%	48%	56%	54%	53%
介護保険の利用料独自減免	25%	32%	36%	35%	37%	40%	41%	40%
住宅改修の受領委任払い	—	5%	6%	10%	29%	33%	52%	59%
高齢者への配食サービス(毎日実施)	13%	14%	17%	19%	24%	24%	26%	26%
障害者控除認定書の発行枚数	3,768	5,848	5,114	7,155	10,466	13,171	18,544	—
◎福祉給付金の現物給付・自動払い	3%	13%	31%	51%	65%	68%	100%	100%
◎6歳未満までの医療費無料制度	30%	47%	67%	79%	94%	97%	100%	100%
◎中学校卒業までの医療費無料制度	1%	1%	1%	1%	2%	8%	30%	36%
☆妊婦健診の助成回数拡大	—	11%	14%	16%	21%	59%	100%	100%
☆国保・高額療養費受領委任払い	10%	14%	18%	25%	33%	100%	100%	100%
☆国保・出産育児一時金受領委任払い	61%	67%	67%	74%	81%	97%	98%	100%
文書回答	50%	74%	79%	94%	97%	97%	97%	97%

(1%未満は四捨五入)

(注) 1. 各項目の実施割合は、自治体キャラバンで回答を求めた10月1日(2008年から9月1日)の実施状況。

2. 「福祉給付金の現物給付・自動払い」は、2007年までは自動払いの推移。2008年からは、愛知県として現物給付に変更し、立替払い自体が不要となった。

3. 「国保・高額療養費受領委任払い」は、入院と在宅医療について、2007年から現物給付が実現した。

4. 「—」の年は、要望前などの理由で未集約。

5. 上記要望項目のうち、◎印の制度は愛知県の制度を、☆印の制度は国の制度を大きく変化させた。

※基礎自治体数:2002年まで88、2003～04年87、2005年68、2006～07年63、2008～09年61

発 行：愛知自治体キャラバン実行委員会 代表者 徳田 秋

(事務局団体) 愛知県社会保障推進協議会／愛知県労働組合総連合

日本自治体労働組合総連合愛知県本部／新日本婦人の会愛知県本部

連絡先：名古屋市熱田区沢下町 9－7 労働会館東館 3 階 301 号

愛知県社会保障推進協議会 (〒456-0006)

電話 052-889-6921 fax 052-889-6931

<http://syahokyo.airoren.gr.jp/>

発行日：2010年10月15日